

# 平成20年度予算案について

『地球の中で横浜を考える年』

～開港 150 周年へのカウントダウンに向けて～

平成 20 年 1 月

横 浜 市

# 目 次

はじめに .....	2 頁
1 予算案の概要 .....	4 頁
2 予算案における政策・財政・運営の姿 .....	8 頁
(1) 重点政策への積極的な対応 <b>政策</b> .....	8 頁
重点政策 1 セーフティ都市戦略 .....	9 頁
重点政策 2 子ども未来戦略 .....	15 頁
重点政策 3 いきいき自立戦略 .....	19 頁
重点政策 4 駅力・地域力戦略 .....	22 頁
重点政策 5 横浜経済元気戦略 .....	25 頁
重点政策 6 ヨコハマ国際戦略 .....	28 頁
重点政策 7 環境行動都市戦略 .....	33 頁
(2) 持続可能な財政の確立に向けた取組 <b>財政</b> .....	39 頁
(3) 経営資源を有効に活用する行政運営の推進 <b>運営</b> .....	43 頁
3 一般会計予算案の概要 .....	46 頁

## コラム

“3年連続のプラス予算”について .....	7 頁
200億円の収支不足解消について .....	7 頁
遊具の安全管理に向けて .....	11 頁
市民力の発揮による元気な地域づくり .....	23 頁
開港150周年記念事業及びアフリカ開発会議について .....	30 頁
2つの新たな“事業本部”が誕生します .....	38 頁
身近な施設等整備費などの積極的な計上 .....	42 頁
高金利の公的資金借入金の低金利借換等の実施 .....	52 頁
18年度までの「三位一体の改革」と今後の地方分権改革 .....	53 頁

【参考】資料編 .....	54 頁
---------------	------

( 計数整理の結果異動を生じることがあります。 )

## はじめに

～ 地球の中で横浜を考える年 開港 150 周年へのカウントダウンに向けて ～

本年、平成 20 年は、横浜の開港を定めた「安政の 5 カ国条約」締結から 150 年となります。この条約の 1 年後に横浜港が開かれたことで、近代日本の歴史が始まったことに思いを馳せると、いよいよ、2009 年 6 月 2 日に迎える開港 150 周年に向けて、取組を加速すべき時に来たと実感します。私たちは今、開港に始まる歴史が育んだ「はまっ子」精神、すなわち新しいものを受け入れる感覚、既成概念にとらわれない柔軟さを存分に発揮して、横浜を次のステージへと飛躍させるべく、カウントダウンを始めます。

そうした中、「これからの横浜」が持続的に発展するために何をなすべきか、市民とともに考えるため、横浜市は、平成 20 年を「地球の中で横浜を考える年」と位置づけました。そして、横浜市中期計画の着実な推進はもとより、この間の環境変化や新たな社会的な要請に意欲的に応えるため、「都市経営の基本的な考え方」に基づく政策議論を反映し、新たに 2 つの事業本部を設置するとともに、117 の新規事業について予算を計上しました。

世界の安定と繁栄の重要な鍵を握るアフリカの未来を議論する第 4 回アフリカ開発会議の開催は、開港以来進取の気性に富む横浜が今後国際都市として新たな一步を踏み出す絶好の機会です。社会の中で横浜が起こすローカルな行動から、国際社会とのグローバルな連携を構築することを目指して、創造的な都市・横浜の実現に向けた、新たな魅力づくりを進めます。

また、バリ・ロードマップの採択により、温室効果ガス削減の新たな世界的な枠組みの議論がスタートしました。私たちもまた「地球の一員」としての自覚を持ち、行動するべき時に来ています。G30 という横浜ならではの成功体験をさらに広げて、市民や事業者と連携し、一つ一つ具体的な行動を積み重ねることが、やがて誰もが住み続けたいと願う横浜の環境を守り育む この信念のもと、横浜市脱温暖化行動方針である<sup>コード</sup>CO-DO30 を推進し、未来へ続く環境を市民とともに構築します。

市民が地球規模で考えながら地域に根ざして行動するためには、日々の暮らしを安心して過ごせる安全な生活環境を築くことが欠かせません。そのため、近年懸案となっている公園・道路・公共施設の安全性向上に向けた取組や災害対策、命を脅かす様々な危機への迅速な対応などを通じて、安全を守る環境を整え、市民生活の安心感を高めます。

また、都市の主役である市民が持てる力を存分に発揮できるよう、高齢者や障害者の方が住み慣れた地域の中で暮らしていくための支援の充実、安心して子を産み、温かい見守りの中で育てていける地域づくりなど、誰もが自分らしく生活できるまちを目指し、支えあう暮らしをサポートします。

さらに、市民のいきいきとした活動が息づく自治体として、一層の進化を目指して挑戦を続けます。まちの多彩な特性や資源・人材を活かした地域運営の推進や地域自治のあり方を検討することを通じて、市民力の発揮が暮らしの充実度を高める仕組みづくりを進めます。また、行政と民間が協働して、新たな事業機会の創出による横浜経済の活性化や、より質の高いサービス提供をともに目指す「共創」を進めるなど、地域自治・自治体経営の新たな展開により、「市民的価値」の向上を目指します。

363万人の横浜市民。ごく短い言葉で私たちの存在を表現することは簡単ですが、その姿をありありと目に浮かべれば、豊かな水や緑、歴史や文化に彩られた地域の中で、今この瞬間に生まれた方から、人生の永きを歩まれてきた方までが、ともに住み、学び、遊び、働き、憩う、その暮らしの尊さと豊かさが心を巡ります。

こうした暮らしの輝きを、いつの時代も変わらない価値として保ち、高め続ける都市「横浜」であるために、自ら時代環境を鋭敏に読み取り、その上で都市として自己決定していく「自治」意識を高めることが、今、私たちに求められています。

横浜の将来を築き、次世代に引き継ぐという責任を私たちが共有し、その上で一つ一つの行動を選択し実践する市政の確立を目指し、市民や地域、企業、市民団体と手を携え、たゆみなく挑戦を続けてまいります。

平成 20 年 1 月 29 日

横浜市長 中田 宏

## 1 予算案の概要

### (1) 基本的な考え方

20 年度予算は、依然として厳しい財政状況の中での予算編成となりましたが、18 年度に策定した横浜市中期計画の着実な推進を市政の基本目標とするとともに、この間の環境変化や新たな社会的要請を捉えて市政を最適な状態で進めることを目指し、「地球の中で横浜を考える年 開港 150 周年へのカウントダウン」に向けた予算を編成しました。

《創造的な都市・横浜の実現に向けた、新たな魅力づくりを進めます。》

開港 150 周年記念事業やアフリカ開発会議・横浜トリエンナーレ 2008 など、平成 21 年へと続く「150 周年イヤー」を盛り上げます。

関内地区活性化・横浜駅周辺大改造などの構想検討や、初黄・日ノ出町地区などの地域再生まちづくりを推進します。

アジア地域での海外拠点を中心とした活動や官民協働による対インドビジネスを推進するとともに、横浜の国際性を高めるまちづくりを進めます。

横浜の様々な活動主体と一体となった都市としてのブランド戦略を構築するとともに、民間の力を活かした広報の充実により、横浜の魅力を広く発信します。

開港 150 周年  
「これからの

《安全を守る環境を整え、市民生活の安心感を高めます。》

公園遊具について地域と協働した安全管理の仕組みづくりを進めるとともに、公共建築物などの長寿命化・適切な維持保全を推進します。

想定される危機への備えを充実するため、市役所業務継続計画の策定や食の安全などの健康危機管理、建築物の耐震性の向上に向けた支援、ライフラインの防災機能強化などを進めます。

新たな救急システムの構築や救急医療体制の充実を進めます。また、市大医学部の定員増により、医師不足の解消を目指すとともに、女性医療人材の確保や安心な出産に向けた環境整備の充実などを進めます。

「これからの  
市民力の発  
暮らしの

《地域自治・自治体経営の新たな展開により、

市民相互の協働による地域運営をさらに推進するとともに、区における地域自治のあり方について検討を進めます。また、区局の政策立案支援を強化し、地域に根ざした政策を展開します。

戸籍電算化（20 年度中に稼動）や税務事務集約化への準備、業務への民間活用など、幅広い視点で効率化を進めるとともに、区役所における窓口サービスのさらなる向上に取り組みます。

開港 150 周年を契機として、「これからの横浜」の新たな魅力づくりや地球温暖化対策を進めるとともに、横浜を築く市民力の発揮に向け、暮らしの今を支える基盤づくりとして、生活環境の安心・安全の向上や自立と支えあいのまちづくりを進めます。また、こうした取組を支えるため、地域自治・自治体経営についても新たな展開を進めます。

《CO-DO30 を推進し、未来へ続く環境を市民とともに構築します。》

2025 年までに市民一人あたり温室効果ガス排出量の 30%以上削減などを目指す

を契機とした  
横浜」づくり

「CO-DO30 横浜市脱温暖化行動方針<sup>\*</sup>」の具体化に向けて、市民が取組やその効果を実感できるシンボルエリアを形成するなど、市民・事業者との協働による様々な脱温暖化・ヒートアイランド対策を推進します。

G30 の成果を維持しつつ、生ごみ資源化に向けた調査や事業者による発生抑制の取組促進、廃食料油などの再資源化にチャレンジします。

貴重な緑地の保全や 150 万本植樹行動など、緑化の推進に引き続き取り組みます。

《誰もが自分らしく生活できるまちを目指し、支えあう暮らしをサポートします。》

複合化した生活課題や生活の不安定化などの新たな社会問題への対応や、障害者の生活、就労支援を進めるとともに、高齢社会に対応した住まいづくりや地域見守り活動の充実を通じて、住み慣れた地域での暮らしを支えます。

横浜」を築く  
揮に向けた  
基盤づくり

20 年 4 月に 75 歳以上の方が移行する後期高齢者医療制度では、低所得者やこれまで被扶養者であった方の保険料を減免するなど、円滑な移行を進めます。

仕事と子育ての両立支援や出産前の健康管理、育児の各段階における支援の充実を進めるとともに、地域と学校との協働や小・中教育の連携向上、保護者ニーズへの的確な対応や、若者の社会的自立に向けた支援の充実を進めます。

「市民的価値」の向上を目指します。》

CO-DO30 を強力に推進するため、地球温暖化対策事業本部を設置します。また、公・民の資源やノウハウの相互活用により、質の高いサービスの提供を目指す共創推進事業本部を設置するとともに、政策・財政・技術の連動による公共施設全般の適切な維持保全を進めます。

他都市や民間企業との間の人事交流を推進し、従来にない発想・手法の導入とネットワークの構築を進めます。

<sup>\*</sup>横浜市地球温暖化対策行動推進本部により平成 20 年 1 月 21 日に策定。「CO」はカーボンオフ (Carbon Off)、「DO」は行動 (Do)、「30」は 2025 年までの市民一人あたり温室効果ガス排出量 30%以上削減という方針の目標を指します。なお、英語のコード (code) には、規約、規則などの意味があります。

# 1 予算案の概要

## (2) 予算規模

注：本文中の表・グラフについては、原則、当初予算（14年度は5月補正後の予算額）です。

20年度予算の規模は、**一般会計1兆3,599億円(対前年度2.2%増)**、**特別会計1兆3,171億円(対前年度6.1%減)**、**公営企業会計6,425億円(対前年度3.3%減)**となり、**総計では3兆3,195億円(対前年度2.3%減)**となっています。

一般会計の**歳入面**については、その中心を占める市税収入が、19年度の当初見込額と比べ、給与収入の減少などがあるものの、企業収益が好調なことや新增築家屋の増などにより、微増ながらも4年連続の増収と見込んでいます（7,354億円）。

しかし、19年度の当初予算を発表した時点での見込み（7,480億円）と比較すると、個人市民税において1人当たりの給与収入の伸びが見込みを大きく下回ったことなどにより、126億円という大幅な減となっています。

また、**歳出面**でも、社会保障関係経費である扶助費、過去の借入金の償還経費である公債費、団塊の世代の退職手当を含む人件費を合わせた、いわゆる義務的経費が引き続き高い割合（49.3%）を占めているため、**依然として厳しい財政状況の中での予算編成**となりました。

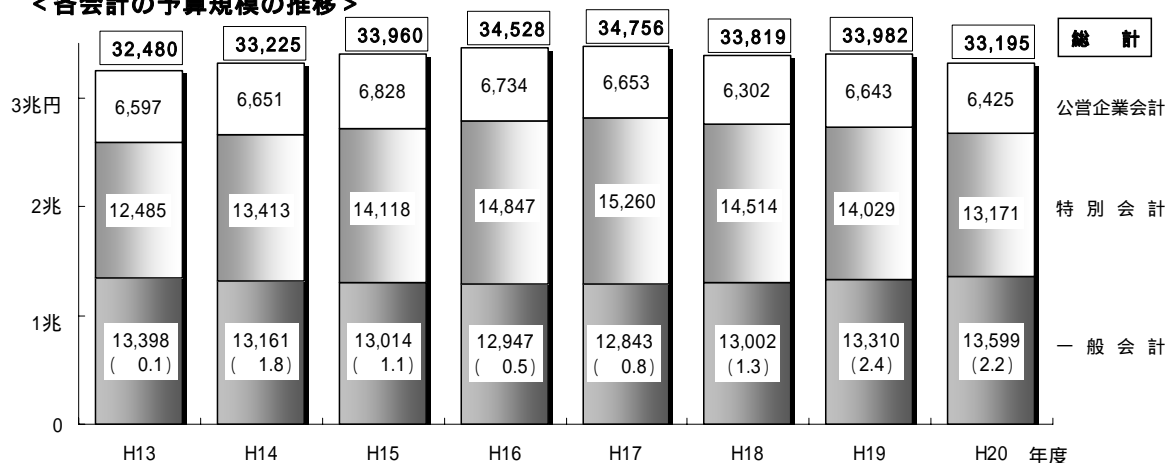
### <各会計の予算規模>

	20年度(1)	19年度(2)	差引 (1) - (2)	増減率
一般会計	1兆3,599億円	1兆3,310億円	289億円	2.2%
特別会計	1兆3,171億円	1兆4,029億円	858億円	6.1%
公営企業会計	6,425億円	6,643億円	218億円	3.3%
総計	3兆3,195億円	3兆3,982億円	787億円	2.3%

注1：会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた全会計の純計は、2兆3,961億円となっています。

注2：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

### <各会計の予算規模の推移>



## コラム①

### ◆“3年連続のプラス予算”について

20年度的一般会計予算額は、**対前年度比 2.2%の増**となり、18年度から**3年連続の“プラス予算”**となりました。

これは、**市税収入の当初収入見込額**が、企業収益の拡大や新增築家屋の増などにより、**対前年度比 45 億円(0.6%)の増**となったことや、住宅ローン控除特例交付金の新設などにより、**地方特例交付金が対前年度比 44 億円(59.4%)の増**となったことなどによるものです。

しかし、市税収入が増加する一方で、最近の消費動向の落ち込み等による県税交付金の減(▲25 億円)や普通交付税が不交付となることが見込まれるため、**一般財源全体では 65 億円(0.8%)の増**に留まっており、予算総額の伸びが 2.2%と大きくなっているのは、**特定財源で事業を行う中小企業融資制度事業費が 177 億円の大増**となったことが主な要因です。

## コラム②

### ◆ 200 億円の収支不足解消について

予算編成に入る時点で見込まれていた 200 億円の収支不足の解消に向けて、その後の予算編成の過程で、職員定数の削減（一般会計の定数で 304 人の削減）など**市役所内部経費の徹底した削減**、及び、**事業の見直し**や**受益者負担の適正化**などに取り組み、**97 億円の縮減**を図りました。

また、公的資金借入金の低金利借換等を引き続き実施するほか、特別会計の繰越金を活用しました。さらに歳入においては、地方特例交付金の見込みが増加したほか、20 年度に設置する学校施設整備基金を活用することとしました。

これらにより、**200 億円の収支不足を解消**しました。

主な取組は以下のとおりです。

#### <歳出面>

- |  |        |
|--|--------|
| ① 職員定数削減等市役所内部経費の削減・事業の見直し等                                  | △97 億円 |
| ② 高金利の公的資金借入金の低金利借換等の実施による利子負担の軽減<br>(一般会計及び下水道事業会計への繰出金の縮減) | △27 億円 |
| ③ 特別会計の繰越金の活用(一般会計繰出金の縮減)                                    | △15 億円 |

#### <歳入面>

- |                          |        |
|--------------------------|--------|
| ④ 地方特例交付金の見込みの増          | +34 億円 |
| ⑤ 学校施設整備基金の活用            | +9 億円  |
| ⑥ 県税交付金のうち利子割交付金などの見込みの増 | +9 億円  |



## 2 予算案における政策・財政・運営の姿

### (1) 重点政策への積極的な対応

### 政策

20年度は、将来の横浜の発展にとって大きな節目となる開港150周年の前年度にあたります。

開港150周年という記念すべき年に向けて、横浜を誰もが安心して暮らすことができ、より一層魅力ある街とするため、「横浜市中期計画 横浜リバイバルプランⅡ～開港150周年羅針“版”～」に掲げた重点事業を着実に推進することはもちろん、生活を守る様々な安全対策や、開港150周年を契機とした横浜の魅力づくり、地球温暖化対策など、重点政策を補完し、社会環境の変化や新たなニーズに応える事業を積極的に予算計上しました。

20年度予算の特徴的な施策をまとめた「20年度予算・施策のPoint」と、20年度予算までの中期計画重点事業の事業費ベースの進ちょく状況は以下のとおりです。

#### <20年度予算・施策のPoint>



- ① 公園・道路・公共施設などの安全性を高める適切な維持・保全(10ページ参照)
- ② 安心な市民生活を守る医療・介護体制の整備(12ページ参照)
- ③ 地域が連携した子育て環境・教育環境の整備(15ページ参照)
- ④ 開港150周年を契機とした、ヨコハマの新たな魅力づくり(28・29ページ参照)
- ⑤ 緑を感じることができるまちづくり(33ページ参照)
- ⑥ ストップ地球温暖化！への挑戦(35ページ参照)

#### <中期計画重点事業の進ちょく状況>

(単位：億円)

重点政策	18～22年度までの 計画事業費 ①	20年度 ②	19年度 ③	18～20年度 3か年合計 (18年度は決算額) ④	進ちょく状況 ④/①
1 セーフティ都市戦略	1,452	293	248	775	53.4%
2 子ども未来戦略	791	150	151	452	57.1%
3 いきいき自立戦略	91	14	13	46	50.5%
4 駅力・地域力戦略	1,143	191	245	676	59.1%
5 横浜経済元気戦略	2,384	755	575	1,774	74.4%
6 ヨコハマ国際戦略	1,439	292	274	745	51.8%
7 環境行動都市戦略	1,385	215	205	676	48.8%
合計(一般会計)	8,685	1,910	1,711	5,144	59.2%
特別会計・企業会計	1,977	377	397	1,244	62.9%
全会計	10,662	2,287	2,108	6,388	59.9%

**重点政策1 「セーフティ都市戦略」**

高い安全性と福祉・医療の確かなセーフティネットが整い、安心して暮らせる都市を実現します

\*( )書きの事業費は内数

**<基本施策 1-1>「子どもや暮らしの安全を守るため、地域で支える安心のまちづくりを推進します」****『子どもの安全安心総合対策』 48 百万円**

保護者や地域住民により構成される学校安全ボランティア団体「よこはま学援隊」の活動支援を行うとともに、児童・生徒への安全教育をすすめるため「指導モデル開発校」を設置します。また、子どもの安全に向けた取組を関係機関や企業とともに社会ぐるみで推進します。

- ・よこはま学援隊が組織された小学校等 ①9220 校→②0320 校

[教育委員会事務局学校防犯・防災担当 TEL671-4178] [安全管理局地域安全支援課 TEL334-6491]

**『消防団員への報酬の支給』 2 億 83 百万円【新規】**

大規模災害発生時の応急活動、平常時における防災活動、国民保護法による新たな任務など、業務が拡充している消防団員の処遇を改善するため、報酬を支給します。

[安全管理局総務課 TEL334-6511]

**<基本施策 1-2>「次世代に引き継ぐ、安全・安心な都市づくりを推進します」****『建築物耐震性向上』 91 億 40 百万円**

学校や市民利用施設などの公共建築物の耐震改修工事などを行います。また、民間の木造住宅・マンション・特定建築物の耐震改修工事費の助成などを行い、耐震対策を支援します。

- ・耐震改修完了公共建築物数 ①264 施設→②301 施設 [まちづくり調整局保全推進課 TEL671-3231]
- ・耐震対策完了民間建築物数 木造住宅①1,179 戸→②1,429 戸  
マンション①80 戸→②160 戸  
特定建築物①10 棟→②25 棟 [まちづくり調整局建築企画課 TEL671-3592]

**○木造住宅耐震化促進等モデル事業 (50 百万円)【新規】**

専門家による耐震診断結果に基づく改修計画の派遣相談を実施するほか、危険性のある住宅について、建替え時の除却費用や耐震シェルター・防災ベッド設置費用の一部を助成します。

[まちづくり調整局建築企画課 TEL671-3592]

**○市大金沢八景キャンパスの耐震性向上 (15 百万円)【新規】**

[都市経営局大学調整課 TEL671-4271]

**『震災時仮設水洗トイレの技術基準等策定事業』 4 百万円【新規】**

地域防災拠点用の仮設水洗トイレの排水設備について、技術基準などを策定します。

[環境創造局管路保全課 TEL671-2808]

**『災害対策用トイレ整備事業』 35 百万円**

災害時のトイレ対策をすすめるため、地域防災拠点に配備するトイレパックを増量します。

- ・トイレパック増量数 ①50,000 パック→②545,000 パック

[資源循環局業務課 TEL671-2532]

**<基本施策 1-3>「あらゆる危機に対応できる危機管理体制の構築と市民の安全を守る指導監視体制を強化します」****『危機管理に対応するための情報基盤の整備』 3 億 61 百万円**

すぐに対応が必要な国からの緊急警報を住民に伝えるシステムを整備するなど、危機管理のための情報基盤を整備します。

- 緊急警報伝達システム整備 (17 百万円)【新規】 [安全管理局危機管理室 TEL671-2143]

## 2 予算案における政策・財政・運営の姿 <政策>

### 『消防・救急デジタル無線整備』 62 百万円【新規】

消防救急無線の広域化・共同化に向け、横浜市が主体となって県内の無線の電波伝搬調査を実施します。  
〔安全管理局司令課 Tel.334-6722〕



### 『新たな救急システムの構築』 2 億 45 百万円【新規】

救急隊などが、傷病者の状態に応じた救急活動を行えるようにするため、119 番通報時に緊急度・重症度を識別するシステムを整備します。あわせて、24 時間の救急相談サービスや小型の救命活動車（仮称）を導入します。  
〔安全管理局救急課 Tel.334-6771〕



### 『小中学校・特別支援学校へのAEDの設置』

40 百万円【新規】

地域防災拠点としての利用や学校開放など地域の活動拠点である小中学校や、特別支援学校へのAEDの設置をすすめます。20 年度までに、高校など既に設置済みの学校を含め、すべての市立学校に設置されることになります。※AED：心室細動をおこした心臓の機能を取り戻すための救命用の医療機器

〔教育委員会事務局健康教育課 Tel.671-3234〕

## ★★★ 20 年度予算・施策のPoint ①

### 公園・道路・公共施設などの安全性を高める適切な維持・保全

公園・道路や市の建物など多くの市民が利用する施設について、特に緊急性の高い修繕工事や適切な維持補修をすすめます。これにより、施設の安全性を保つとともに、建物・橋りょうなどの長寿命化を図ります。

#### 『公園遊具等を支える地域安全マネジメント推進事業』 4 億 23 百万円【新規】

地域との協働による新しい遊具管理の仕組みをつくりながら、撤去した遊具の更新や既存遊具などの修繕を実施します。また、市民の森の施設についても緊急改修工事を行います。

〔環境創造局水・緑管理課 Tel.671-3848〕

#### 『公共建築物の適切な維持補修、長寿命化』 40 億円

劣化調査に基づき、緊急性の高い公共建築物の保全対策工事を効率的に行います。

〔まちづくり調整局保全推進課 Tel.671-3231〕

#### 『施設保全活用政策検討調査費』 5 百万円【新規】

「新設中心から、今ある施設の保全」に転換していく必要があることを踏まえ、公共施設全般を適切に維持保全・活用していくための政策を検討します。

〔都市経営局政策課 Tel.671-4327〕

#### 『歩道橋長寿命化推進事業』 86 百万円

歩道橋の塗装・補修などの工事を行い、効率的な維持管理を実施します。

〔道路局施設課 Tel.671-3557〕

#### 『横浜型「橋守」検討調査事業』 5 百万円【新規】

橋りょうの効率的・効果的な維持管理のため、民間技術者の活用方策の検討や、市職員の技術研修を実施します。

〔道路局橋梁課 Tel.671-2752〕

#### 『港湾施設（橋りょう）長寿命化事業』 20 百万円【新規】

大黒大橋の維持補修工事を実施するほか、橋りょうの維持補修計画を策定します。

〔港湾局南部管理課 Tel.622-0600〕

#### 『街路樹の根上がり対策』 1 億 50 百万円【新規】

街路樹の根上がりにより歩行者の安全な通行の妨げになっている歩道の状況を改善します。

〔道路局施設課 Tel.671-3557〕

コラム③

◆遊具の安全管理に向けて

遊具の安全管理に向けた新たな取組を、「公園遊具等を支える地域安全マネジメント推進事業」の中で実施します。

① 遊具等リニューアル事業

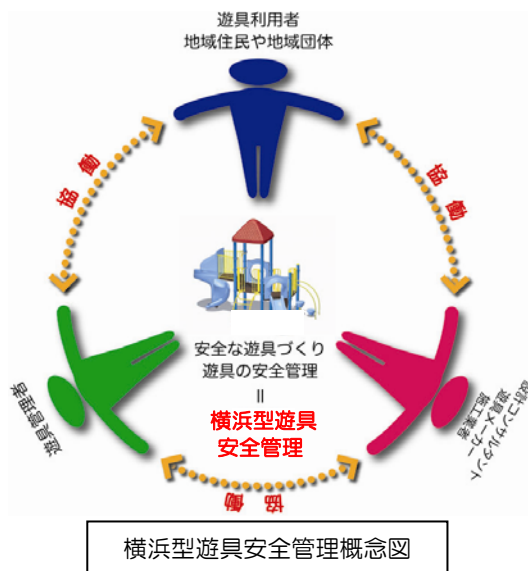
遊具に関わるすべての人々（利用者、施設管理者、遊具製造者等）が、遊具の企画・設計から製造・施工、維持管理までのすべての段階で協働し、見守り続けることで、遊具事故ゼロを目指す**横浜型遊具安全管理**の取組をモデル実施します。

また、19年度に撤去した遊具を安全な遊具にリニューアルしていきます。

② 遊具安全対策事業

新たに策定した「遊具点検マニュアル」や既存の公園施設データベースを活用し、公園を含む市の公共施設の遊具全般について、このマニュアルに基づく点検を実施します。

遊具がいつでも安全に使えるよう維持管理に万全を期していきます。



<基本施策 1-4>「市民の生命と健康を守り、いざというときに頼りになる医療の提供を推進します」

『がん対策の推進』 23億30百万円

子宮がん、乳がんの個別受診勧奨を新たに行うとともに、市民病院に緩和ケア病棟を整備・開設し、がんの早期発見から治療、終末期のケアに至るまで一貫したがん治療ができるようにします。また、市立大学では引き続き先端医科学研究センターの設備整備をすすめるとともに、重粒子線がん治療に携わる人材の育成などを行います。

- がん検診 (16億80百万円) ・受診者数 ⑱243,500人→⑳294,570人  
[健康福祉局保健政策課 TEL671-3930]
- 市民病院緩和ケア病棟整備 (4億64百万円) ・⑱実施設計→⑳整備・開設  
[病院経営局市民病院経営推進課 TEL331-1094]
- 先端医科学研究センター設備整備等 (1億77百万円)
- 重粒子線がん治療に携わる人材育成等 (9百万円) [都市経営局大学調整課 TEL671-4271]

『救急医療体制の充実』 8億15百万円

質の高い救急医療が受けられる体制を整備します。

○精神科救急協力病院保護室整備事業 (13百万円)【新規】

新設や改築などにより保護室を増床する精神科病院に対し、整備費の一部を助成することにより、精神科救急患者などの受入態勢の改善を図ります。

[健康福祉局障害支援課 TEL671-2391]

★★★ 20年度予算・施策のPoint ②

**安心な市民生活を守る医療・介護体制の整備**

最近の大きな社会的課題である医師不足や産科体制の充実、介護人材の不足に対応するため、女性医師・看護師の確保や助産所の活用、介護人材の確保などに積極的に取り組みます。

「市大医学部定員増への対応」 **35百万円【新規】**

横浜市立大学医学部医学科の学生定員増(60人→80人)に対応するための施設改修などを行います。

〔都市経営局大学調整課 TEL671-4271〕

「女性医師等人材確保対策事業」 **39百万円【新規】**

医師や看護師などの安定的確保のため、病院内に保育所を設置する病院への整備費助成、24時間院内保育を実施する病院への助成、医師の勤務条件を改善するためワークシェアを推進する病院への助成など、安心して働き続けることができる環境を整備します。

〔健康福祉局医療政策課 TEL671-2438〕

「看護師復職支援事業」 **10百万円【新規】**

離職している看護師を対象に、復職のための研修を実施する医療機関に助成します。

〔健康福祉局医療政策課 TEL671-3616〕

「市内医療機関の看護師確保支援」 **3百万円【新規】**

看護学生や、離職している看護師を対象とした、市内医療機関合同の就職説明会を開催します。

〔健康福祉局医療政策課 TEL671-3616〕

「市大看護学科進路対策等検討費」 **2百万円【新規】**

市立大学看護学科卒業生の市内医療機関への定着方策などを検討します。

〔都市経営局大学調整課 TEL671-4271〕

「早期産後ケア促進・助産所嘱託医療機関確保対策」 **15百万円【新規】**

出産後、早期退院した産婦・新生児のケアを行う施設や早期退院を促進する医療機関への助成をするとともに、助産所と産科病院との連携強化を図ります。

〔健康福祉局医療政策課 TEL671-2438〕

「助産所等設置促進」 **20百万円【新規】**

助産所の新築・改築に必要な費用の一部を助成し、出産することができる助産所や院内助産に取り組む病院などを支援します。

〔健康福祉局医療政策課 TEL671-2438〕

「海外からの介護福祉人材就労支援事業」 **25百万円【新規】**

日本で介護の仕事をするために来日する介護福祉士候補者が、円滑に就労・研修ができるよう受入施設への助成をするとともに、介護福祉士候補者同士の情報交換会の開催など日常生活への支援を行います。

〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3641〕

「福祉人材緊急確保事業」 **2億36百万円【新規】**

特別養護老人ホームが介護職員の処遇改善に充てるための経費を助成するほか、施設職員の研修参加費用などの経費を助成し、キャリアアップを支援します。

〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3641〕

## 『後期高齢者医療事業』 487 億 23 百万円【新規】

20 年度から 75 歳以上のすべての高齢者は、今まで加入していた医療保険から後期高齢者医療制度に移行します。これにあわせ、低所得者やこれまで被扶養者であった方の保険料減免などを行うため、一般会計から後期高齢者医療事業費会計へ繰出を行います。  
〔健康福祉局医療援助課 TEL671-3694〕

## &lt;基本施策 1-5&gt;「高齢者や障害児・者など誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進します」

## &lt;高齢者を支える施策&gt;

高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられる仕組みづくりをすすめるとともに、在宅生活の継続が難しい要介護者のために必要な施設などの整備をすすめます。

## 『特別養護老人ホームの整備』

60 億 76 百万円

・整備数(床)

①9612 床の増→②1,292 床の増 〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620〕

## 『地域の見守りネットワーク構築支援事業』 11 百万円【新規】

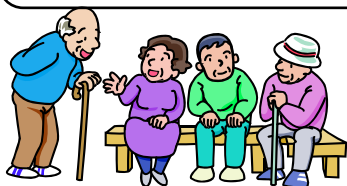
高齢者の孤立死防止などのため、コーディネーターの配置やサロン開設など、地域での見守りネットワーク構築に向けて 3 区でモデル事業を実施します。

〔健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355〕

## 『小規模多機能型居宅介護事業所の整備』 2 億 91 百万円

身近な地域で 365 日 24 時間の介護体制を提供する小規模多機能型居宅介護事業所の整備を促進するため、20 年度から市独自に開設時の運営資金(27 か所分)などを補助します。

〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3641〕



## 『高齢者のための優待施設利用促進事業』 22 百万円【新規】

高齢者が充実した生活を送ることができるよう、文化施設をはじめとする優待対象施設を確保し、優待証を交付します。

〔健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355〕

## &lt;障害児・者を支える施策&gt;

障害児・者やその家族が、その意向に基づいて地域で主体的な生活を送れるよう支援します。  
また、障害者自立支援法の施行に伴い生じた利用者負担について、低所得者等の負担を軽減するための助成を引き続き実施します。

## 『障害者自立生活アシスタントの派遣』

・実施か所数

①16 か所→②20 か所

1 億 79 百万円

〔健康福祉局障害支援課 TEL671-2416〕

## 『精神障害者生活支援センターの整備』

・累計整備数

①11 か所→②14 か所

1 億 30 百万円

〔健康福祉局障害企画課 TEL671-3560〕

〔健康福祉局障害支援課 TEL671-2416〕

## 『障害者グループホームの整備』

・累計整備数

①422 か所→②457 か所

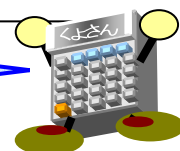
1 億 42 百万円

〔健康福祉局障害支援課 TEL671-3565〕



## 2 予算案における政策・財政・運営の姿〈政策〉

### 区 の 主 な 事 業



#### 鶴見区

##### 【まるごとまちごと in 鶴見 500 万円】

まちのランドマーク的な場所に浸水深や避難場所を表示し、町そのものをハザードマップにします。設置場所や表示内容を地域主体のワークショップやまち歩きで検討する地域防災力の向上に向けた国内初の取組です。

[総務課 510-1656]



#### 神奈川区

##### 【高齢者介護予防推進事業 (いきいきシニアライフ支援) 529 万円】

高齢者が住み慣れた地域で、健康にいきいきと生活ができるよう、元気なうちから介護予防に取り組んでもらうため、運動習慣が身につくきっかけとなる体操教室及び体力測定等を実施します。

[サービス課 411-7101]

#### 南区

##### 【地域防災力強化事業 420 万円】

災害に強い福祉のまちづくりの推進に向け、地域との協働により様々な普及啓発や災害時要援護者支援体制づくりに取り組みます。また、被害を最小限に抑えるための地域防災力の強化に取り組みます。

[総務課 743-8104 サービス課 743-8211]

#### 保土ヶ谷区

##### 【災害対策推進事業 911 万円】

過去に浸水被害にみまわれ、急傾斜地の多い保土ヶ谷区の特성에応じた災害対策を、自治会・町内会、地域防災拠点や横浜国立大学と連携・協働して推進します。

[総務課 334-6202]

#### 港南区

##### 【地域別高齢者施策の方向性検討調査 600 万円】

港南区独自の高齢者施策を構築するため、基礎データの整理や生活実態ニーズ調査を行うとともにNPO等と協働で買い物サービス、見守りサービス等のモデル事業を試行し、本格実施に向けて問題点や課題を検証します。

[福祉保健課 847-8431]



#### 旭区

##### 【実践！健康サイズ支援事業 298 万円】

生活習慣病予防に関し、運動・食事を含む生活面全般からの生活指導、地域団体等の活動支援及び啓発活動を行い、併せて歯の健康に関する教室を開催することで、1人でも多くの区民が健康な生活を送れるようにします。

[福祉保健課 954-6120]



#### 栄区

##### 【孤独死予防モデル事業 100 万円】

地域社会との関わりを拒み、孤独死に至る高齢者等の増加が懸念されています。相談事業等をきめ細かに行う専門職を登用し、区民の生活状態や健康状態の悪化、孤独死等の発生を予防するモデルを構築します。

[サービス課 894-8513]

#### 瀬谷区

##### 【気づきのキャッチ・見守りのリレー推進事業 ～地域の高感度UP!～ 450 万円】

高齢者等の健康・生活状況の変化に対応するため、地域関係者でつくる見守り体制を支援します。また、高齢化が進み、コミュニティの希薄化が課題とされる地域をモデルとして「高齢者支援拠点」を設置します。

[福祉保健課 367-5741 サービス課 367-5730]

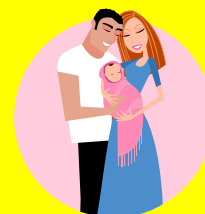
**重点政策2 「子ども未来戦略」**

横浜の未来を担う子どもたちが健やかに育つ都市を実現します

\*( )書きの事業費は内数

**★★★ 20年度予算・施策のPoint ③****地域が連携した子育て環境・教育環境の整備**

安心して子どもを産み育てることができるまち、子どもが豊かに学び育つまちを目指して、より一層の地域との連携を図りながら、出産・子育てへの支援の充実、より良い教育環境の整備をすすめます。

**「こんにちは赤ちゃん訪問事業」 24百万円【新規】**

地域の訪問員が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、地域の子育て情報の提供や、育児相談などを実施します。

・21年1月開始予定

〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-4286〕

**「子育て家庭応援事業」 5百万円【新規】**

企業やNPOなどが提供する子育て家庭向けサービス、特典や子育てにやさしい設備などの情報をホームページや携帯サイトで紹介し、これらのサービス利用に必要な登録証をホームページや携帯サイトから入手できるようにします。

〔こども青少年局企画調整課 TEL671-4280〕

**「リフレッシュのための一時預かり事業」 5百万円【新規】**

養育者のリフレッシュを目的として、子どもの一時預かり事業をモデル実施します。

・実施か所 1か所

〔こども青少年局地域子育て支援課 TEL671-2701〕

**「地域子育て応援マンション認定事業」 2百万円【新規】**

子育てに適した仕様の住戸などに保育所、地域子育て支援施設を併設した共同住宅を、「地域子育て応援マンション」として認定し、安心して子育てできる住環境の整備を推進します。

〔こども青少年局企画調整課 TEL671-4280〕

〔まちづくり調整局住宅計画課 TEL671-2917〕

**「妊婦健康診査事業の拡充」 1億7百万円**

安心して出産できるよう、健康診査の受診費用を補助します。20年度からは補助回数を3回から5回に拡充します。

〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-4286〕

**「小中一貫教育推進事業」 44百万円【新規】**

義務教育9年間の連続性ある教育を推進するため、指定する小・中学校間での教員の交流・連携を促進して、学力向上や児童・生徒指導の充実など教育課題への対応を図ります。

〔教育委員会事務局教育政策課 TEL671-3224〕

〔教育委員会事務局授業改善支援課 TEL671-3723〕

〔教育委員会事務局小中学校教育課 TEL671-3233〕

**「キャリア教育の推進」 1百万円【新規】**

近隣の企業や商店、保育所などと連携し、職業体験や工場見学等を実施するキャリア教育推進校を設置します。(推進校 小学校2校・中学校18校)

〔教育委員会事務局小中学校教育課 TEL671-3233〕

**「学校課題対応支援事業」(分権型教育行政組織の再構築) 87百万円【新規】**

授業改善支援センターを新たに3か所整備するほか、課題対応力の向上を目指し、学校で事件・事故などが発生した時に、その対応などを支援するチーム(2チーム)を新設します。

〔教育委員会事務局分権化推進担当 TEL671-4237〕

**「食教育推進事業」 1百万円**

シンポジウムの開催や「食教育だより」の発行を行い、学校における食教育を推進します。また、中学校で弁当を持参できない生徒への対応として、栄養バランスの配慮といった質の充実や学校で弁当を販売する地域の担い手の拡充を検討し、その結果を踏まえて実施していきます。

〔教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3234〕



<基本施策 2-1>「地域における子育て家庭への支援を推進します」

『地域子育て支援拠点の設置』 4億42百万円  
 親子の居場所や子育てに関する情報提供や相談、子育て支援ネットワークづくり、人材育成を行う、子育て支援の総合的な拠点を設置します。  
 ・地域子育て支援拠点 ⑲9か所→⑳12か所 [こども青少年局地域子育て支援課 TEL671-2701]

『親子の居場所づくり支援』 1億19百万円  
 「親子のつどいの広場」、「私立幼稚園はまっ子広場」の拡充や利用促進など、親子の居場所づくりを支援します。  
 ・親子のつどいの広場 ⑲19か所→⑳25か所  
 ・私立幼稚園はまっ子広場 ⑲19か所→⑳21か所 [こども青少年局地域子育て支援課 TEL671-2701]

『小児医療費助成事業』 62億5百万円  
 通院に対しては就学前まで、入院は中学卒業までを対象として医療費の自己負担分を引き続き助成します。  
 [健康福祉局医療援助課 TEL671-3694]

『私立幼稚園等の就園に対する補助』  
 62億16百万円  
 私立幼稚園園児などの保護者の経済的負担を軽減するために行っている保育料などの一部助成について、国の制度変更に伴い、補助単価を引き上げます。また、第2子以降の優遇措置条件の緩和を行い、小学校3年生の兄弟がいる園児まで対象を拡大します。  
 [こども青少年局幼児教育課 TEL671-2047]



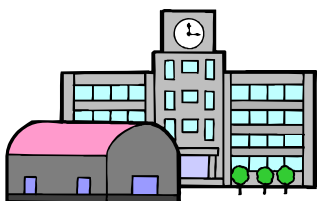
『多様な保育ニーズへの対応』 16億67百万円  
 様々な保育サービスを拡充し、実施します。  
 ・障害児保育 ⑲289か所→⑳344か所  
 ・一時保育 ⑲186か所→⑳214か所  
 ・休日保育 ⑲10か所→⑳12か所  
 ・病児保育 ⑲7か所→⑳10か所  
 [こども青少年局保育運営課 TEL671-2365]

『保育所整備』 24億28百万円  
 待機児童の解消を目指し、保育所の新設などにより、定員枠の拡大を推進します。  
 ・保育所定員増 ⑲1,394人→⑳1,075人  
 [こども青少年局保育計画課 TEL671-2376]

<基本施策 2-2>「子どもたちの新たな時代を生き抜く確かな学力と豊かな社会性を育成します」

『ヨコハマ語学教育の推進』 10億60百万円  
 外国人英語指導助手の配置や地域人材の活用を推進し、小・中学校英語教育の充実を図るとともに、小学校教員の英語力及び授業力向上のための研修を実施します。  
 また、「本が大好きな子ども」を育成するため、「はまっ子読書ノート」の推薦図書整備を行うとともに、読書活動推進校の拡充を図ります。  
 ・小中一貫英語教育を行う学校数⑲140校→⑳257校 [教育委員会事務局小中学校教育課 TEL671-3233]  
 [教育委員会事務局研究研修指導課 TEL671-3707]

『スクールサポートの拡充』 1億67百万円  
 学級運営上課題のある小学校低学年学級への非常勤講師の配置を拡充します。また、教員志望の学生などを教員のアシスタントとして小中学校に派遣します。  
 ・非常勤講師 ⑲60名→⑳100名 [教育委員会事務局教職員人事課 TEL671-3226]



『苦情・要望等解決支援体制構築事業』 5百万円【新規】  
 市立学校に対する苦情・要望や、解決が困難なトラブルについて、その解決を支援する体制の20年度中の確立に向けて、有識者等とともに検討をすすめます。  
 [教育委員会事務局教育政策課 TEL671-3224]

『いじめ・不登校対策等関連』

8 億 51 百万円

いじめ、暴力行為、学級崩壊、不登校などの児童・生徒を取り巻く重要課題に対応するため、モデル校での児童指導体制強化の研究や、教育相談や専門医師等による相談事業の実施、スクールカウンセラーの配置などを行います。

〔教育委員会事務局児童・生徒指導担当 TEL671-3250〕

〔教育委員会事務局教育相談課 TEL671-3760〕

『新たな特別支援教育の推進』 1 億 20 百万円

発達障害児を含む障害のある子どもの指導の充実のため、特別支援教室の整備をすすめます。

また、通級指導教室の整備（1校）、特別支援学校の改修設計（2校）などを実施します。

・特別支援教室設置 ①100校→②200校

〔教育委員会事務局特別支援教育課 TEL671-3956〕

『学校施設整備基金の設置』

22 億 51 百万円【新規】

中期的に増大する学校施設の改修などに対応するため、学校予定地の処分に伴う財産収入などを原資とする基金を設置します。

〔教育委員会事務局施設管理課 TEL671-3230〕

横浜市中期計画・基本施策 2-2 の成果指標

19 年度に調査し、設定することとしていた成果指標値を決定しました。

達成目標 (成果指標)	市立学校に対する保護者等の満足度の向上	目標値 (H22年度)	52.3%
		現状値 (H19年度)	42.3%

〔教育委員会事務局教育政策課 TEL671-3224〕

<基本施策 2-3>「子どもや青少年の健やかな成長空間を創出します」

『放課後児童育成推進』

42 億 69 百万円

「放課後キッズクラブ」、「はまっ子ふれあいスクール」、「放課後児童クラブ」を実施し、子どもたちの安全で快適な、放課後の居場所づくりを推進します。

・放課後キッズクラブ ①48か所→②64か所

〔こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4151〕

『青少年の自立支援』

1 億 18 百万円

若年無業者や、ひきこもり状態にある青少年の就労や社会参加を支援するため、よこはま若者サポートステーションや地域ユースプラザの運営をはじめ、さまざまな事業を展開します。

・地域ユースプラザの設置運営の支援 ①1か所→②2か所

○よこはま型若者自立塾 (17 百万円)【新規】

不登校やひきこもり状態にある青少年を対象に、豊かな自然環境での共同生活を通じて、社会的自立に向けた支援を実施します。

〔こども青少年局青少年育成課 TEL671-2297〕

『青少年の居場所づくりと思春期啓発』 48 百万円

中学生・高校生世代の青少年が安心して気軽に集い、仲間との交流やさまざまな体験などの場となる地域活動拠点を新たに3か所整備します。また、思春期の青少年が抱える課題の把握や対応策の検討を行うとともに、青少年・保護者を対象とした出前講座の実施などに取り組みます。

・青少年の地域活動拠点 ①2か所→②5か所

〔こども青少年局青少年育成課 TEL671-2297〕

『プレイパークの推進』

34 百万円

公園などにおいて、子どもの創造力を活かした自由な遊びができるプレイパークを推進します。

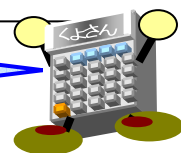
・実施か所数 ①9か所→②12か所

〔こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4151〕

〔環境創造局環境活動事業課 TEL671-3950〕



区 の 主 な 事 業

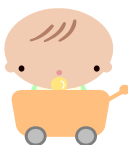


**港南区**

**【未来へつなごう！地域で子育て応援事業～子育て支援センターサブ拠点の設置～ 530万円】**

子育て支援拠点及び地域資源を活用した2か所のエリア別サブ拠点を核に子育てネットワークを構築し、子育て当事者同士の交流を深めるとともに子育て情報の発信や講座の開催等、子育てしやすい環境づくりを進めます。

[サービス課 847-8408]



**港北区**

**【港北元気っ子事業 605万円】**

子育て応援メールマガジン「ココめ〜る」の発信や「わくわく学生子育てサポーター」のボランティア派遣、「子育て支援ネットワーク会議」等を中心に、地域と連携して子育て支援に取り組む体制を拡充します。

[サービス課 540-2309]



**都筑区**

**【保育所を拠点とした地域子育て支援事業 933万円】**

園庭開放や主食提供、給食体験事業を引き続いて実施し、20年度は新規に広報の充実と老人会との地域交流に取り組むとともに、警察署への非常通報装置の設置を行うなど、安心できる環境の充実に努めます。

[サービス課 948-2321]

**戸塚区**

**【障がい児通学支援モデル事業**

**150万円】**

特別支援学校への登下校に保護者が付き添えず、かつ、代替の人がいない場合の通学支援を、戸塚区社会福祉協議会に業務委託し、試行で実施します。

[サービス課 866-8403]

福祉保健課 866-8402]



**緑区**

**【子ども達の夢の緑区づくり事業 200万円】**

未来を担う小中校生が、区内の様々な地域の問題について考え、課題等を提案し、まちづくりに参画していくことで、自分達の地域に愛着を持ち、地域の大人と共に緑区の将来像を共有します。

[地域振興課 930-2243]



**青葉区**

**【青葉区青少年の社会的自立支援事業 491万円】**

不登校やひきこもり、ニートとなる青少年の増加が社会問題になっていることを踏まえ、予防啓発、青少年のキャリア育成を中心に青少年の社会的自立に繋がる幅広い施策を展開します。

[地域振興課 978-2469 サービス課 978-2442]

**保土ヶ谷区**

**【若者はばたきサポート事業 380万円】**

ニート、ひきこもりの若者を支援しているNPO法人に就労支援コーディネーターを配置し、就労に向けて訓練できる体制を整備します。また、生活保護受給世帯の中学生に対する学習支援を実施します。

[サービス課 334-6310]

**重点政策3 「いきいき自立戦略」**

誰もが自立して、心豊かな生活を送ることができる都市を実現します

\*( )書きの事業費は内数

&lt;基本施策 3-1&gt;「人権を尊重する社会づくりを進めるとともに、児童虐待から子どもを守ります」

**『児童相談所の増設と機能強化』 47 百万円**

19 年 6 月に開所した中央児童相談所を加え 4 か所の児童相談所で、家庭訪問による育児支援など、児童虐待防止の取組を推進します。

- ・養育支援家庭訪問 ①9660 回→②0720 回  
〔こども青少年局中央児童相談所 ㉞260-6516〕

**『児童養護施設等における家庭的支援の充実』****4 億 19 百万円**

老朽施設の改築や新規整備の際に個室化やユニット化を進め、被虐待児などに対して家庭的な雰囲気の中できめ細かなケアを行います。また、里親研修や養育支援ヘルパー派遣を充実するほか、里親キャンペーンを実施し、里親の拡大を図るなど、支援体制を強化します。

- ・児童養護施設の設計・工事 新設 2 か所 改築 1 か所
- ・里親対応専門員支援日数 ①9週 2 日→②0週 5 日  
〔こども青少年局こども家庭課 ㉞671-2364〕

**『NPO法人 よこはまチャイルドラインとの連携強化』****1 百万円【新規】**

子どもからの電話相談に実績のある「特定非営利活動法人よこはまチャイルドライン」への運営費を補助し、子どもからの相談を受ける体制の強化などによる児童虐待防止対策の充実を図ります。

〔こども青少年局こども家庭課  
㉞671-2364〕**『女性に対する暴力の根絶に向けた事業』 19 百万円**

「女性に対する暴力をなくす運動」期間にあわせて、女性に対する暴力防止キャンペーンを実施します。また、性別による差別などの相談、若者向けの暴力予防啓発事業を引き続き実施します。

- ・デートDV防止講座実施 ①95 校 →②015 校  
〔市民活力推進局男女共同参画推進課 ㉞671-2035〕

**『DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実』 13 百万円**

市内の民間シェルター（3 か所）に利用者の自立に向けた支援を行う専門的職員や、母子生活支援施設に退所後の支援などを行うフォロー支援職員を配置することにより、DV被害を受けた母子などへの支援体制を充実します。

- ・シェルター等への専門職員等の配置 ①93 名→②04 名
- ・施設退所後のフォロー支援職員配置施設数 ①92 か所→②03 か所  
〔こども青少年局こども家庭課 ㉞671-2364〕

**『在宅高齢者虐待防止の取組の推進』 23 百万円**

高齢者の虐待防止の啓発や在宅サービス従事者の研修を行うとともに、介護者への支援を実施します。また、緊急対応ベッド 2 床を確保します。

〔健康福祉局高齢在宅支援課 ㉞671-2368〕

<基本施策 3-2>「誰もがいきいきと働き、生活できる環境づくりを推進します」

『働きやすく子育てしやすい横浜の企業づくり支援』

13 百万円

男女がともに働きやすい職場環境づくりを積極的にすすめる企業を認定し、その取組を広く紹介して市内企業への普及啓発を図ります。また、19 年度のモデル事業で作成したマニュアルを活用し、アドバイザーの派遣を行います。

○働きやすく子育てしやすい横浜の企業支援（4 百万円）

- ・「よこはまグッドバランス賞～働きやすく子育てしやすい企業～」の認定 ①95 社→②015 社

〔市民活力推進局男女共同参画推進課 TEL671-2035〕

○ワーク・ライフ・バランス推進事業（9 百万円）

両立支援アドバイザーの派遣をモデル実施するとともに、ホームページなどで先進的企業の取組事例や支援情報についての情報提供を行います。

〔こども青少年局企画調整課 TEL671-4280〕

『小規模事業所内保育施設設置支援モデル事業』

11 百万円【新規】

子育てしながら安心して働き続けられる職場環境の整備を促進するため、事業所内に保育施設を設置する事業主に対し、設置にかかる経費の一部を補助するモデル事業を実施します。

〔こども青少年局企画調整課 TEL671-4280〕

<生活困難層の自立支援>

新たな社会的課題である生活困難層や困窮者に対する施策の検討や対応を図ります。

『生活困難層の自立支援施策検討調査』 3 百万円【新規】

複合的な生活困難課題を抱える「生活困難層」の実態把握をもとに、福祉分野にとどまらない総合的な自立支援策などを行うための基礎調査を実施します。

〔都市経営局調査・広域行政課 TEL671-4087〕

『地域日常生活自立支援事業』 4 百万円【新規】

生活保護受給には至らない生活困窮者に対して、自立に向けた相談支援をモデル実施します。

〔健康福祉局保護課援護対策担当 TEL671-2425〕

<基本施策 3-3>「市民の多様な学びと健康づくりを支援します」

『地域特性を活かした文化芸術によるまちづくり』 34 百万円

福祉やまちづくりなどの分野と結びつけた文化芸術活動を支援し、地域コミュニティの活性化を目指すとともに、地域文化拠点の機能強化を行います。

- ・文化芸術による地域づくり事業数 ①12 事業→②18 事業

○横浜アートサイト連携事業（19 百万円）【新規】

地域の歴史や自然環境、空き店舗などの地域資源を活かした、市民・NPOなどによるアート活動（アートサイト）を支援します。

また、さまざまなアート活動相互のネットワーク化を図り、活動内容のPRなどを行うことによって、活動が行われているエリア全体に関心をもってもらい、新たな魅力の発信につなげます。

〔市民活力推進局文化振興課 TEL671-3714〕

『市民力発揮推進事業』

23 百万円

団塊の世代を中心とした市民力が地域で活かされるよう、市民活動や地域活動への入門・体験講座の開催、相談窓口の充実、活動参加のきっかけとなるイベントの開催などに取り組みます。

〔市民活力推進局協働推進課

TEL671-3624〕



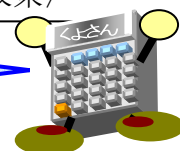
『動物愛護センター(仮称)の整備』 2 億 89 百万円

人と動物が共に快適に暮らせる環境づくりを目的に、犬・猫の適正飼育や愛護意識の普及啓発などの拠点として動物愛護センター(仮称)を整備します。22 年秋に開所する予定です。

※開所後の運営経費の見込みは 127 ページ

〔健康福祉局食品衛生課 TEL671-3378〕

区 の 主 な 事 業



鶴見区

【鶴見区・あいねっとヘルスアッププラン 199万円】

若年層を対象にした健康講座の実施や地区センターに健康コーナーを設置することにより、多くの区民が「健康」を意識し、自らの健康に対する取組について行動を起こせるように支援します。

[福祉保健課 510-1827]



西区

【ハマのウォーキングフェスティバル 300万円】

幅広い世代が楽しめる「健康ウォーキング」をキーワードに、ウォーキングイベント等各種事業を実施し、ライフステージを通じた健康施策を一体的・継続的に提供し、生活習慣病予防や健康寿命の伸長を図ります。

[地域振興課 320-8385]



神奈川区

【市民活動・生涯学習支援事業 (かながわ区民力発揮プロジェクト) 411万円】

地域の問題を区民自らが解決する活動を支援します。また、区民が健康で楽しく暮らせる情報・学びの場を提供します。

[地域振興課 411-7123]

磯子区

【「区民のちから」発揮・活用事業 370万円】

地域活動の担い手育成支援講座(入門編・初級編・スキルアップ編)を開催するほか、地域活動の新たな担い手の掘り起こしを行うため、「しあわせバンク」の利便性向上を図るとともにボランティア応援隊を支援します。

[地域振興課 750-2390]



金沢区

【認知症高齢者地域啓発・予防事業 150万円】

認知症高齢者が地域で安心して暮らせるよう、多くの区民に対して認知症の正しい知識を普及・啓発します。また、高齢者になっても認知症にならないよう予防事業を実施します。

[サービス課高齢者支援担当 788-7777]

戸塚区

【とつか健康づくり推進プロジェクト 地域主体の健康づくり事業 120万円】

区内各地で様々なグループが、独自の健康づくり活動を進めていけるような取組を、区役所、区内各種団体、企業が連携して行い、区民へ健康面での安心感を提供します。

[福祉保健課 866-8402]

瀬谷区

【「せやサイ」君野菜摂取アップ作戦 109万円】

野菜のイメージキャラクターをつくり、「おいしい野菜が身近に手に入る区」という瀬谷区の魅力をいかした健康づくりや地産地消を推進します。また、3歳児健診時に野菜を使った簡単メニューの試食を行い、食生活の重要性を発信し、食育を推進します。

[福祉保健課 367-5741]



## 重点政策4「駅力・地域力戦略」

地域の魅力を活かした快適で暮らしやすい都市を実現します

\* ( )書きの事業費は内数

### <基本施策 4-1>「地域とともに創り育てるまちづくりを推進します」

#### 『地域再生まちづくり事業』 2億2百万円【新規】

##### ※初黄・日ノ出町地区（中区）

初黄・日ノ出町地区を、文化芸術を核とした安全安心で賑わいのあるまちとして再生します。

##### ○土地利用転換の促進（47百万円）

違法飲食店の土地の買収・借上や高架下利用計画の策定などをすすめます。

〔都市整備局都市再生推進課 TEL671-4246〕

##### ○現代アート展覧会の開催など（55百万円）

高架下や空き店舗を活用し、横浜トリエンナーレ2008開催に合わせ、展覧会を開催します。

〔開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課 TEL671-3506〕

##### ※寿地区（中区）

##### ○寿地区環境整備事業（1億円）

舟券売り場開業に伴う環境整備協力費を活用し、周辺地区の環境整備をすすめます。

〔都市整備局都市再生推進課 TEL671-4246〕

#### 『身近な地域・元気づくりモデル事業』 22百万円

地域のさまざまな団体などが連携・協働しながら地域課題を解決するための取組をすすめ、それについて区役所をはじめ市が総合的に支援することで、市民満足度の高い地域を実現する市民主体の地域運営を推進していきます。

そのために、モデル事業に取り組む地区を増やし、活動への支援、取組の普及・啓発などをすすめます。

・市民主体の地域運営（エリアマネジメント）の仕組みづくりが進んでいる地区の数（モデル事業）

⑲2地区→⑳8地区

〔市民活力推進局協働推進課 TEL671-3624〕

〔都市経営局政策課 TEL671-4328〕

〔都市整備局地域まちづくり課 TEL671-2694〕

#### 『戸塚駅周辺地区まちづくり』 124億32百万円

戸塚駅周辺の市街地再開発事業や土地区画整理事業を推進します。

また、文化芸術を活かした個性と魅力あるまちづくりを地域住民、企業などと一緒すすめます。

##### ○市街地再開発事業（83億86百万円）

〔都市整備局戸塚駅周辺再開発事務所事業調整課 TEL864-2621〕

##### ○土地区画整理事業等（40億46百万円）

〔都市整備局戸塚中央区画整理事務所 TEL866-2470〕



### <基本施策 4-2>「住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる住まい・環境づくりを推進します」

#### 『安全でおいしい水の供給』 157億36百万円

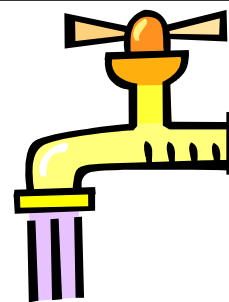
安全でおいしい水の供給に向けて、赤水発生の原因となる老朽化した水道管などの更新や、川井浄水場の再整備をすすめるとともに、家庭の給水栓に自動水質測定装置を設置することで、水質の管理体制を強化します。

また、小・中学校などの屋内の水飲み場の給水栓を、受水槽方式から水道管からの直結給水方式に改修します。

- ・赤水や漏水の恐れがある老朽配水管約821kmの解消率
- ・小中学校等の屋内水飲み場の直結給水化工事実施校数

⑲71%→⑳86%

⑲51校→⑳87校



〔水道局経営企画課 TEL671-3103〕

**<基本施策 4-3>「快適な暮らしを支える交通の実現に向けた取組を推進します」**

『鉄道ネットワーク形成』 90億87百万円

○神奈川東部方面線整備事業 (6億20百万円)

市西部、県央部と新横浜、東京都心部を直結し、両地域間の速達性の向上や新横浜都心の都市機能強化などを図るため、整備を推進します。

〔都市整備局鉄道事業課 TEL671-2716〕

『地域交通サポート』 6億58百万円

○地域交通サポート事業 (18百万円)

地域主体の公共交通サービスの実現に向けた取組に対する経費の助成や技術的支援を行います。20年度は新たに4地区で実施します。

〔道路局企画課 TEL671-4305〕

○生活交通バス路線維持支援事業 (6億40百万円)

交通不便地域が発生しないようにし、市民の日常生活の利便性を確保するため、適切にバス路線を維持します。

〔道路局企画課 TEL671-2755〕

『バス活性化対策事業(バスロケーションシステムの整備助成)』 9百万円【新規】

バスの現在位置や路線案内等をインターネットや携帯電話で提供する「バスロケーションシステム」を導入する事業者への補助を実施します。

〔道路局企画課 TEL671-3552〕

『公共交通利用促進調査』 5百万円【新規】

地域の代表的な交通機関である路線バスの利用促進を図るため、バス事業者と連携しながら、複数の路線バスを乗り継ぐ場合の料金を軽減する社会実験を実施します。

〔都市整備局企画課 TEL671-3122〕

〔道路局企画課 TEL671-4305〕



コラム④

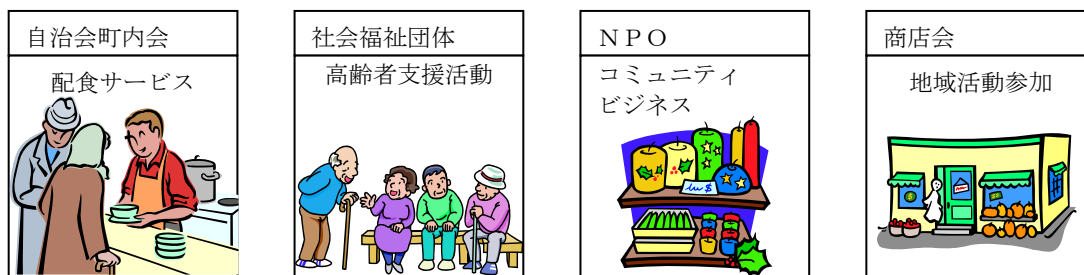
◆市民力の発揮による元気な地域づくり  
～身近な地域・元気づくりモデル事業～

少子高齢社会などの社会変化により、地域の課題が多様化しているなどの状況があります。このため、それぞれの地域における市民主体の地域運営の取組を進めています。

19年度は、「港南区ひざり」、「港南区日野南」、「戸塚区ドリームハイツ及びその周辺」の3地区をモデル地区として、地域の状況に合わせた取組を進めており、地域ニーズ把握のための全戸アンケートの実施や、災害時の要援護者対策等についての活動を行っています。

今後はモデル地区を拡大しながら、地域における活動を支援するとともに、それらの検証を行いながら、協働による自治の仕組づくりを進めてまいります。

市民主体の地域運営活動例 (イメージ)



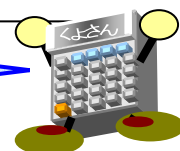
複数の団体等が連携した地域課題解決

行政支援



## 2 予算案における政策・財政・運営の姿〈政策〉

### 区 の 主 な 事 業



#### 中区

##### 【初黄・日ノ出町住みよいまちづくり推進事業 950万円】

初黄・日ノ出町地区では健全なまちへの再生に向け、地元住民等が協議会を設立して、警察、行政と協働して活動に取り組んでいます。地域活動支援スペースの確保などにより、活動を一層推進します。

[区政推進課 224-8120]



#### 西区

##### 【横浜駅周辺駐輪対策事業 150万円】

19年度「横浜駅周辺放置駐輪対策の検討委員会」の提言に示される駐輪需要コントロール方策等の実施に向けて、実証実験や具体的な検討を行います。

[土木事務所 242-1313]



#### 港南区

##### 【地域と育む港南区版市民活動支援センター・ランチ運営事業 320万円】

港南台地区と上永谷地区において民間施設を活用した市民活動支援センター（上大岡）のランチを運営することにより、地域情報の発信や活動団体間の交流促進等、地域の実情に応じたきめ細かな市民活動の支援を行います。

[区政推進課 847-8320]

#### 旭区

##### 【高齢者が活動しやすいまちづくり事業 140万円】

高齢者の買い物、通院、散歩、地域参加など日常的な徒歩圏での活動に着目し、移動しやすい経路や休憩スポットの整備、空き家などを活用した高齢者が気軽に交流できる場づくりに向けた検討を行います。

[区政推進課 954-6025]



#### 栄区

##### 【区民活動支援事業（拡がれ！地域元気の渦⑥） 593万円】

地域課題の解決など、様々な区民の主体的活動を支援します。公募事業に対し公開審査を経て助成金交付を行います。また、交流会を実施し、団体の連携推進を図り、区民主体の活力ある地域社会の形成に取り組めます。

[地域振興課 894-8390]



#### 泉区

##### 【地域経営戦略推進事業 800万円】

地域と協働して概ね5年後の将来像づくり、地域の特性を考慮した総合的な施策・事業の策定、その具体化のための支援策を検討し、区民・地域・団体の自主的、自立的な泉区におけるエリアマネジメントを推進します。

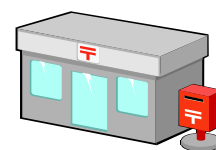
[区政推進課 800-2330]

#### 青葉区

##### 【郵便局による証明発行窓口サービスモデル 540万円】

住民票等証明書の発行を区内2か所の郵便局窓口でモデル実施します。区民に身近な場所でのサービス向上をめざします。

[戸籍課 978-2230]



**重点政策5 「横浜経済元気戦略」**

横浜経済の活性化により、豊かさが実感できる都市を実現します

\*( )書きの事業費は内数

**<基本施策 5-1>「戦略的に企業等の誘致や創業・ベンチャー、新しい産業の創出を促進します」****『横浜型企业誘致・産業立地戦略の展開』**

13億10百万円

企業立地促進条例に基づく助成金の交付など、企業誘致・立地支援策を実施することにより、産業集積地域の業務機能や生産・研究開発機能の集積、強化を促進します。

- ・誘致・新規立地企業数 ①9100件→②0151件

〔経済観光局誘致・国際経済課 TEL671-2594〕

**『アジア経済戦略の推進』 29百万円**

横浜のビジネス環境を向上させ、アジア企業誘致やアジア地域との人材交流を推進するとともに、市内企業のアジア地域におけるビジネス展開を支援します。

- ・アジア企業の誘致件数 ①10件→②15件

〔経済観光局誘致・国際経済課 TEL671-3834〕

**『グローバル・ベンチャー企業の成長支援』**

11百万円

世界を舞台に活躍できるベンチャー企業の創出・育成・成長のための総合的な支援施策を推進します。

- ・グローバル・ベンチャー企業の創出数

①180社→②260社

〔経済観光局経営・創業支援課 TEL671-3828〕

**<基本施策 5-2>「元気で自立した中小・中堅企業を創生します」****『横浜型知的財産戦略推進』**

27百万円

市内中小・中堅企業に対して知的財産を有効に活用した経営の重要性を普及・啓発し、横浜の経済力の底上げを図ります。また、知的財産の活用優れた横浜価値組企業を発掘、認定し、その成長・発展を支援することで、認定を受けた企業がモデル企業として更に成長することを目指します。

- ・「横浜価値組企業」(※)の認定数 ①70社→②105社

※知的財産を活かした経営に取り組む市内企業

〔経済観光局経営・創業支援課 TEL671-4236〕

**『上場企業 150社プロジェクト』**

10百万円

株式上場企業の集積促進に向け、上場を目指す企業と民間支援機関とのマッチングを強化するとともに、上場を目指す企業の掘り起こしを実施します。

- ・市内に本社・本店を持つ株式公開企業の数 ①131社→②140社

〔経済観光局経営・創業支援課

TEL671-3828〕

**『横浜版SBIR等ものづくり支援』**

1億25百万円

市内中小企業による新技術・新製品開発を促進し、その事業化を支援するため、行政課題を市内中小企業に提示し、開発を促進する「横浜版SBIR」や、企業の自主的な新技術・新製品開発にかかる経費を助成します。

20年度は、特に温暖化対策の技術開発を支援します。

- ・横浜版SBIR開発件数 ①8件→②12件

〔経済観光局ものづくり支援課 TEL671-3489〕

『中小企業金融支援策と横浜型債券市場の推進』

923 億 85 百万円

中小企業等の資金需要に的確に対応するため、中小企業向け融資枠を拡大するほか、横浜型債券市場の推進など、金融支援策を実施します。

- ・ 中小企業融資枠 ⑲1,000 億円/年→⑳1,200 億円/年
- ・ 横浜型債券市場  
参加企業数 ⑲650 社→⑳918 社  
利用額 ⑲400 億円→⑳633 億円

〔経済観光局金融課 Tel.671-2592〕

『横浜ものづくり産業の防災力の向上促進』 1 百万円【新規】

地震災害などの際に、市内中小製造業者が事業継続を行うための計画（BCP）作成の促進など、防災力向上のための意識啓発などを行います。

〔経済観光局ものづくり支援課

Tel.671-3489〕

<基本施策 5-3>「市民生活を支える地域経済の活性化を図ります」

『身近な商業地の活性化』 31 百万円

○地域経済元気づくり事業 (20 百万円)

「元気づくりの支援拠点」を地域の中に設置して、地域で活動する様々な団体などの横断的な連携を図り、市民生活を支える商店街を中心とした地域経済の活性化を推進します。また、事業成果波及のためシンポジウム開催や事例集作成などを行います。

- ・ 元気づくりの支援拠点 ⑲4 か所→⑳6 か所

〔経済観光局商業・コミュニティビジネス振興課 Tel.671-3488〕



『地域貢献企業の創生』 13 百万円

障害者雇用、子育て支援、環境配慮など地域貢献の視点を持って事業活動に取り組む企業・団体等を認定し、各種支援策を実施します。

- ・ 認証取得企業数 ⑲50 社→⑳100 社

〔経済観光局経営・創業支援課 Tel.671-3492〕

『ソーシャル・アントレプレナー(社会起業家)起業支援』 8 百万円

環境・福祉・教育分野などの地域課題や社会的課題に対し、新たな手法で解決に取り組む起業家（ソーシャル・アントレプレナー）の創出・育成を行います。

- ・ ソーシャル・アントレプレナー企業創出数 ⑲15 社→⑳40 社

〔経済観光局経営・創業支援課 Tel.671-3828〕

<基本施策 5-4>「農業の多面的機能の発揮と市民と連携した持続可能な都市農業を振興します」

『市民と農との地産地消の推進』 7 百万円

市内産農産物を身近で購入できるよう、地産地消を推進する農業者に対し、直売所統一表示の作成や直売農家研修を充実させるなどの支援を行い、ネットワーク参加農家の増加を図ります。

- ・ 直売ネットワーク参加農家数 ⑲250 戸→⑳300 戸

〔環境創造局農業振興課 Tel.671-2606〕



『市内産農産物の生産振興』 12 百万円

新鮮で安心な農産物を安定供給するため、環境への負荷の少ない農業を推進し生産振興を図ります。20年度は、臭気、土ぼこり、農薬散布などの周辺住民とのトラブルの原因を解決し、住環境と調和した農のある街づくりを推進するため、畑の周囲に牧草などを植えるモデル圃場の設置などを新たに展開します。

・環境保全型農業推進者の認定数

⑱156人→⑳186人

[環境創造局農業振興課 TEL671-2638]

『環境行動と連携した  
農体験の場の充実』 18 百万円

市民の農業への理解を深め、良好な農地の保全を図るため、農家が経営する体験型農園や農地所有者などが行う市民農園の開設を支援し、農体験の場を確保します。

・環境行動と連携した農体験の場の面積

⑱23.8ha→⑳27.56ha

[環境創造局農地保全課 TEL671-2605]

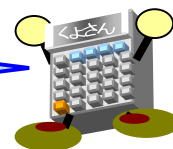
『農作業を支える組織育成事業』 3 百万円【新規】

高齢化などで労働力が不足している農家の農作業を受託する農家組織を設立し、育成を支援するため、市内農家を対象とした調査を実施します。

[環境創造局農業振興課 TEL671-2638]



区 の 主 な 事 業



神奈川区

【神奈川区資産「わが町 かながわ  
とっておき」選定事業 438 万円】

「神奈川区ならではの魅力」を分野別に収集し、区民や事業者との協働により、神奈川区資産「わが町 かながわとっておき」を選定します。

[地域振興課 411-7085]



南区

【みなみ商店街いきいき事業 490 万円】

開港 150 周年を記念した事業を商店街と協力して実施し、記念すべき年に向け南区の気運を高めるとともに、来街者を増やし、商店街の振興を図ります。

[地域振興課 743-8190]



保土ヶ谷区

【商店街トータルサポート事業 430 万円】

地域の社会的資源としての商店街の活性化を図るため、地域（自治会町内会、大学等）との連携・協働により、交通アクセスの検討による利便性・集客力の向上など、活性化に取り組む商店街を総合的に支援します。

[地域協働課 334-6301]



**重点政策6 「ヨコハマ国際戦略」**

世界に貢献し、競争力のある創造性あふれる都市を実現します

\* ( )書きの事業費は内数

**<基本施策 6-1>「海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます」**

『都市間交流推進』 18 百万円

○都市間交流促進事業(8 百万円)

アジアを中心とする海外諸都市と、交流の目的と期限を定めたパートナー都市提携を推進し、相互にメリットのある交流を行います。

⑱累計 5 都市提携 → ⑳累計 6 都市提携

○アジア地域拠点機能設置・運営事業

(10 百万円)【新規】

インド・ムンバイに新たな拠点機能を設置・運営する準備をすすめます。

[都市経営局国際政策課 TEL671-2068]

『国際性豊かなまちづくり推進』 35 百万円

○国際交流ラウンジ整備事業(31 百万円)

地域の国際交流の拠点となる国際交流ラウンジについて、鶴見区で引き続き整備をすすめるとともに、中区の既存施設に機能を付加し、在住外国人の支援をすすめます。

・国際交流ラウンジ整備

⑱2 か所(機能付加) → ⑳1 か所(機能付加)

(⑳累計 施設整備 5 か所/機能付加 3 か所)

[都市経営局国際政策課 TEL671-2078]

**<基本施策 6-2>「国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します」**

『観光・コンベンションの推進』 3 億 14 百万円

○三溪園アフターコンベンション・海外誘客プロジェクト (53 百万円)【新規】

ライトアップなど三溪園の夜間利用強化や案内表示の整備を行い、アフターコンベンションの利用を促進するなど、誘客・迎賓機能を強化します。

[経済観光局観光交流推進課 TEL671-2596]

『象の鼻地区の再整備』 23 億 26 百万円

横浜港発祥の地である象の鼻地区(中区)で、開港 150 周年(平成 21 年度)のオープンに向けて、緑地・広場のほか、文化観光交流の拠点となる多目的レストハウスの整備をすすめます。また、象の鼻地区前面の海域で、海底のしゅんせつや覆砂を行い、水質改善を図ります。

[港湾局建設課 TEL671-2738]

[港湾局企画調整課 TEL671-2885]

★★★ 20 年度予算・施策のPoint ④

**開港 150 周年を契機とした、ヨコハマの新たな魅力づくり**

開港 150 周年を契機としながら、横浜の持つ国際性・文化性を活かし、横浜の魅力を国内外に積極的に発信するとともに、「ヨコハマ」のブランド力を一層高めるための取組を行います。また、関内地区、横浜駅周辺地区が、世界にアピールする横浜の顔となるよう整備計画の策定をすすめます。

『開港 150 周年記念事業(記念式典、記念テーマイベント等)』 45 億 33 百万円

平成 21(2009)年に迎える開港 150 周年を、横浜の歴史や先人の業績を知る機会にするとともに、「チャンスあふれるまち」の創造に向けて動き出している横浜を発信するため、記念式典や「ベイサイドエリア」、「ヒルサイドエリア」でのイベント開催に向けた準備をすすめます。

[開港 150 周年・創造都市事業本部 150 周年記念事業推進課 TEL671-4248]

『世界卓球・国際トライアスロン大会の開催支援』 60 百万円

「2009 年世界卓球選手権横浜大会」及び「2009 横浜国際トライアスロン大会」について、開催に向けて支援します。

[市民活力推進局スポーツ振興課 TEL671-3237]

「フラワーアートイベント等の計画・検討」 **37百万円【新規】**

日本大通りを舞台とした市民参加のフラワーアートイベントなどの計画を検討します。

〔道路局企画課 TEL671-2777〕

「横浜トリエンナーレ 2008 の開催」 **9億21百万円**

第3回となる国際現代美術展「横浜トリエンナーレ 2008」を開催します。

会期：平成20(2008)年9月13日～11月30日(79日間)

会場：新港ふ頭仮施設、日本郵船海岸通倉庫、横浜赤レンガ倉庫1号館ほか

〔開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課 TEL671-4309〕



「国際的芸術祭開催事業」 **42百万円【新規】**

映像分野の国際的芸術祭を平成21(2009)年に開催するための準備をすすめます。

〔開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課 TEL671-3864〕

「アフリカ開発会議の開催推進」 **1億35百万円【新規】**

第4回アフリカ開発会議の横浜開催(平成20(2008)年5月28日～30日)を契機に市民とアフリカとの交流や国際貢献を推進します。

〔開港150周年・創造都市事業本部戦略的事業誘致課 TEL671-4346〕



「都市ブランド戦略構築事業」 **10百万円【新規】**

横浜の魅力を分析し、さらに高めていくための都市ブランド戦略の検討や、市内外に広く魅力をPRするための取組を推進します。

〔都市経営局政策課 TEL671-4202〕

「赤レンガ倉庫1号館バルコニー改修事業」 **1億10百万円【新規】**

港を眺望できる赤レンガ倉庫1号館のバルコニーを活用するための改修を行い、新港地区の更なる賑わい創出を図ります。

〔港湾局資産運用課 TEL671-7347〕

「日本丸メモリアルパークの再整備」 **6億59百万円**

開館から20年以上が経過する帆船日本丸及び横浜マリタイムミュージアムのリニューアルなどを行います。

〔港湾局振興事業課 TEL671-2874〕

〔港湾局建設課 TEL671-2738〕

「港ヨコハマ・内港地区水辺空間演出事業」 **10百万円【新規】**

港ヨコハマにふさわしい景観を演出するため、デザイン誘導ガイドラインの作成などの方策をすすめます。

〔港湾局企画調整課 TEL671-2877〕

〔都市整備局都市デザイン室 TEL671-3850〕

「JOCパートナーシップの締結」 **2百万円【新規】**

日本オリンピック委員会とパートナー都市協定を締結します。

〔市民活力推進局スポーツ振興課 TEL671-3237〕

「関内地区等活性化推進事業」 **15百万円【新規】**

新市庁舎の整備を核に、関内地区などの活性化を総合的に推進するための計画策定などを行います。

〔都市整備局企画課 TEL671-2005〕

「新市庁舎・関内地区等の整備促進」 **32億80百万円【新規】**

中区の北仲通南地区の独立行政法人都市再生機構所有地を取得します。(取得総額168億円)

〔都市整備局企画課 TEL671-2005〕

「横浜駅周辺大改造」 **43億92百万円**

○横浜駅自由通路の整備 (29億41百万円)

きた・みなみ通路の整備などの工事を実施します。

〔都市整備局鉄道事業課 TEL671-3515〕

○横浜駅周辺大改造計画の策定 (1億50百万円)

横浜駅周辺のまちの将来像に基づき、西口・東口の再開発、河川の浸水対策、魅力的な親水空間の整備など、具体的な整備計画について検討します。

〔都市整備局都市再生推進課 TEL671-3679〕

◆ 開港150周年記念事業及びアフリカ開発会議について

開港150周年記念事業

平成21(2009)年の開港150周年を記念し、先人の業績や歴史を知る機会とするとともに、「チャンスあふれるまち」の創造に向け、横浜全体を盛り上げるため、記念式典や記念イベントを多くの市民や企業とともに開催します。

20年度は、開催の準備を進めるとともに、機運を高めるためのイベントの開催や広報などに取り組みます。



■横浜開港150周年記念式典

- 日程：2009年5月31日(日)
- 会場：パシフィコ横浜 国立大ホール
- 概要：式典、オリジナルショー
- アトピーサー：宮本亜門

■横浜開港150周年記念テーマイベント

- 事業名称：横浜開港150周年記念テーマイベント  
「開国・開港Y150(ワイひゃくごじゅう)」
- 会期(予定)
  - ・ベイサイドエリア 2009年4月28日(火)～9月27日(日)  
みなとみらい21新港地区8街区ほか
  - ・ヒルサイドエリア 2009年7月4日(土)～9月27日(日)  
横浜動物の森公園【ズーラシア未整備地区】
- アトピーサー：総合アトピーサー 小川巧記  
アトピーサー 日比野克彦

横浜開港150周年記念事業  
マスコットキャラクターたねまる



■開港150周年記念事業総事業費(19年度～21年度合計見込み)

- 記念式典及び記念テーマイベント 約125億円
  - 広報費 約25億円
  - 財団経費及び関連イベント 約24億円
- } 合計約174億円(⑩約76億円)

また、前年に引き続き、時限的な事業であること、歴史的な節目を契機に横浜のさらなる発展にきわめて重要であることなどを考慮して、財政調整基金から約47億円(⑩約21億円)を、

開港150周年記念事業及び象の鼻地区再整備事業の財源として活用いたします。

■財政調整基金活用額(19年度～21年度合計見込み)

- 入場券収入、協賛金ほか特定財源を除く一般財源部分に活用
- 開港150周年記念事業費 約100億円
- 象の鼻地区再整備事業費 約11億円

アフリカ開発会議横浜開催推進事業

第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)が平成20(2008)年5月にパシフィコ横浜(予定)で開催されます。同会議は、日本政府が、国連や世界銀行等と共催し、アフリカ諸国を含む100近い国から、1,000名以上が参加する、大規模な国際会議です。

そこで、横浜開催を契機に、地元の開催推進組織と横浜市が連携し、市民とアフリカの交流や国際貢献を推進するとともに、会議の成功により、平成21(2009)年に開港150周年を迎える横浜のブランド力、国際的な発信力を高めます。

<取組内容>

(単位：百万円)

内容	実施	予算額
アフリカ開発会議横浜開催推進事業 (広報PR、市民向けイベント、会議運営支援)	開港150周年・創造都市事業本部	111
野口英世アフリカ賞関連 ※		16
市民啓発事業(アフリカ関連の演劇の支援等)	金沢区	(7)
長浜ホール(旧細菌検査室)周知・展示充実事業	市民活力推進局	(9)
環境行動都市紹介事業(横浜の取組を紹介する展示等)	環境創造局	5
セキュリティ対策事業(警備協力等)	安全管理局	2
小中学校アフリカ理解推進事業(「一校一国運動」等)	教育委員会事務局	2
合計(各項目で四捨五入をしているため合計と一致していません)		135



アフリカ開発会議  
横浜開催記念ロゴ

※ 野口英世と横浜 … 今回の会議の重要な行事の一つとして、第1回野口英世アフリカ賞授賞式が開催されます。野口英世博士は、金沢区長浜にあった「長濱検疫所」に勤務し、バスター菌患者発見の功績を挙げました。長浜野口記念公園には博士ゆかりの施設として、現在も細菌検査室を保存しています。

## &lt;基本施策 6-3&gt;「横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します」

## 『創造界隈形成』 3億63百万円(一部再掲)

都心部の歴史的建造物や倉庫、空きオフィスを創造活動の場として再生・転用するとともに、芸術活動を行う様々な人や団体を支援するアーツコミッションの運営により、アーティストやクリエイターが、創作・発表・滞在・居住する創造界隈の形成をすすめます。また、初黄・日ノ出町地区で、高架下や空き店舗を活用し、横浜トリエンナーレ2008の開催時期に合わせて展覧会を実施します。

・クリエイター助成件数 ①25件→②45件

[開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課 TEL671-3506]

## &lt;基本施策 6-4&gt;「陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します」

## 『横浜環状道路等整備』 67億90百万円

横浜環状道路と関連街路の整備を推進し、広域的な交通利便性の向上や横浜経済の活性化を図ります。

[道路局事業調整課 TEL671-3985]

## 『スーパー中枢港湾推進』 93億60百万円

横浜の活力の源である横浜港を、より一層国際競争力のあるスーパー中枢港湾としていくため、南本牧ふ頭(中区)の整備をすすめるなど機能強化を図ります。

[港湾局企画調整課 TEL671-2877]

## 『羽田空港再拡張・国際化推進』 18億57百万円

羽田空港の再拡張・国際化は、市民が海外に出かける際の利便性を高めるばかりではなく、本市の国際競争力強化にもつながります。そのため、22年10月末の完成を目標に国がすすめている羽田空港再拡張事業が円滑に推進されるよう、新設される滑走路の整備費の一部として、国に対して無利子資金の貸付を実施します。

[都市経営局政策課 TEL671-3978]



## 『都市づくり検討調査』 3百万円【新規】

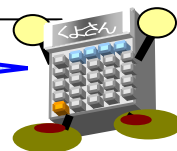
概ね2025年頃の横浜市の姿を描いた「横浜市基本構想」が目指す方向性に基づき、本市の望ましい都市構造のあり方について、長期的な視点から検討を行い、構想をとりまとめます。

[都市経営局政策課 TEL671-4172]



## 2 予算案における政策・財政・運営の姿〈政策〉

### 区 の 主 な 事 業



#### 国際性豊かなまちづくり

##### 鶴見区

#### 【多文化のまち・つるみ推進事業 843 万円】

外国人区民に対する情報提供や日本人区民への鶴見の多文化をPRする情報誌の発行、日本語を母語としない子どもたちへの学習支援や相談ボランティアの育成等の実施、国際交流団体への支援等の事業を推進します。



[区政推進課 510-1677 地域振興課 510-1693]

##### 中区

#### 【多文化で彩る開港のまち(なか国際交流ラウンジ整備事業) 450 万円】

「開港の地 中区」で外国人が快適に滞在・活動し、活発な交流が行なわれる国際性豊かなまちづくりを進めるため、「なか国際交流ラウンジ」を整備します。



[地域振興課 224-8139]

##### 泉区

#### 【多文化共生事業 340 万円】

地域が実施する交流会など、多文化共生の取組を支援するとともに、園児の8割が外国籍である北上飯田保育園で、区民による通訳ボランティアと協働して多文化共生子育てサロンや保育園事業の情報発信を行います。



[地域振興課 800-2390 福祉保健課 800-2441]



#### 観光

##### 金沢区

#### 【金沢区魅力アップ事業 560 万円】

区制60周年、開港150周年、世界遺産登録に向け金沢区が持つ豊富な観光資源を活用した観光振興や地域振興を図ります。また、区民協働で観光の担い手を育成するとともに金沢区のブランド品づくりを推進します。

[地域振興課 788-7801]



#### 賑わいのあるまちづくり

##### 旭区

#### 【ふるさと旭魅力アップ事業 349 万円】

旭区誕生40周年・横浜開港150周年に向けて、区民や団体などとともに、旭区駅伝競走大会等の記念事業を実施することで、区民の機運盛り上げを図り、ふるさと旭区へ目を向け、新たな地域の連帯を育みます。

[地域振興課 954-6090]

##### 泉区

#### 【開港150周年記念プレイベント事業 400 万円】

開港による泉区の生活や産業の変化、開港と泉区の関わりなどを再発見し、開港150周年を区民全体で祝うプレイベントを区民・地域と協働して実施し、区民の一体感を高め、ふるさと意識の醸成を図ります。

[地域振興課 800-2390]

**重点政策7 「環境行動都市戦略」**

水・緑を守り育て、地球環境の保全に貢献する都市を実現します

\*( )書きの事業費は内数

**★★★ 20年度予算・施策のPoint ⑤****緑を感じることができるまちづくり**

市民・企業と協働して街の緑化をすすめるとともに、市内に残るまとまった緑地や農地の保全に努めます。

**「150万本植樹等緑化の推進」****3億14百万円**

緑豊かな横浜の実現を目指し、民有地緑化の普及啓発を行うほか、公共用地などの緑化を行うとともに、21年度の全国「みどりの愛護」のつどいの開催準備をすすめるなど、150万本植樹行動を推進します。

・公共施設等緑化拡充本数 ⑱約66,000本→⑳約102,000本

〔環境創造局環境政策課 TEL671-2811〕

〔環境創造局事業調整課 TEL671-2613〕

**「貴重な緑地の保全の推進」****29億96百万円**

市民生活の身近な場所にある貴重な緑地を保全するため、特別緑地保全地区や市民の森の指定拡大を推進します。

・特別緑地保全地区の指定面積 ⑱183ha→⑳239ha

〔環境創造局事業調整課 TEL671-2613〕

**「市民協働による間伐材活用促進事業」****1百万円【新規】**

市民活動団体などによる森の手入れを推進するため、技術研修や団体間の情報交換を通じて、間伐材の有効活用を促進します。

〔環境創造局環境活動事業課 TEL671-3830〕

**「水・緑環境資源の総合的な保全・活用」****28億45百万円**

開港150周年記念イベントの会場となる横浜動物の森公園内の基盤整備や、市民が里山の自然環境に親しむ場となる新治の森づくりを推進します。また、旧小柴貯油施設を都市公園（開港150周年の森）として整備することを目指し、実施計画の検討をすすめます。

〔環境創造局事業調整課 TEL671-2613〕

〔都市経営局基地対策課 TEL671-2057〕

**「金沢動物園再生計画策定」****10百万円【新規】**

「森とエコ」をテーマに、環境教育の場と機会を市民に提供するセンターとして活用する再生基本計画を策定します。

〔環境創造局動物園課 TEL671-2607〕

**「農地の保全と魅力ある農的環境の創出」****3億28百万円**

まとまりのある優良な農地を中心に農業専用地区などに指定し、畑地かんがい施設などの生産基盤の整備をすすめます。また、「恵みの里整備事業」や「農のある地域づくり協定事業」により、市街化調整区域にある農業地域の農的環境と農地の保全をすすめます。

〔環境創造局農地保全課 TEL671-2605〕

**<基本施策 7-1>「緑の総量の維持・向上を図ります」****『みなとみらい21環境整備事業』****2億円【新規】(一部再掲)**

みなとみらい21地区において、市民団体や企業の協力を得て、街路樹などの植栽をすすめるとともに、桜木町駅前広場にシンボルツリーを設置します。また、動く歩道にソーラーパネルを設置します。

○シンボルツリーの設置 (1億円) 【新規】

○ソーラーパネルの設置 (1億円) 【新規】

〔都市整備局みなとみらい21推進課 TEL671-3501〕

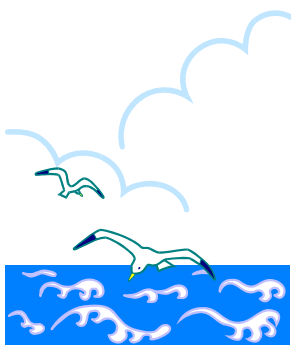
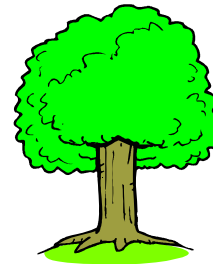
**<基本施策 7-2>「市民とともに身近な水や緑を保全し創造します」**

**『身近な水・緑環境の整備』**

70 億 54 百万円

住まいから歩いていける身近な範囲に、公園や水辺環境などを整備し、水・緑環境にふれあう場の充実を図ります。

- ・身近な公園が整備されている小学校区数  
⑱158 校(近隣)／286 校(街区)→⑳159 校(近隣)／289 校(街区)
- ・身近な水辺環境整備延長 ⑱68.8km→⑳71.2km [環境創造局事業調整課 TEL671-2613]
- ・(仮称)杉田臨海緑地の整備 ⑱着工→⑳工事 [港湾局建設課 TEL671-2879]



**『きれいな海づくり事業』**

36 百万円【新規】

「横浜港の水環境」を改善するため、山下公園付近の海域で、市民、NPOなどと連携して海中生物による海域浄化をすすめます。

[環境創造局環境政策課 TEL671-2686]

**『象の鼻地区きれいな海づくり事業』 1 億 60 百万円【新規】(再掲)**

象の鼻地区前面の海域で、海底のしゅんせつ・覆砂を行い、水質改善を図ります。

[港湾局建設課 TEL671-2738]

[港湾局企画調整課 TEL671-2885]

**<基本施策 7-3>「さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦します」**

**『さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦！』 26 億 59 百万円**

分別収集(10 分別 15 品目)を引き続き実施するとともに、分別ルールを守らない者にはごみ排出指導をすすめていき、分別の徹底・定着を図ります。また、資源物売却収入を活用した地域還元の実施、市民・事業者の自主的な取組の促進、普及啓発・環境学習の強化を行うなど、さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦します。また、喫煙禁止地区の追加・拡大など、喫煙対策を強化します。

- ・G30 ひろば(普及啓発の拠点)の設置 ⑱1 か所→⑳2 か所 [資源循環局資源政策課 TEL671-2537]

**『G30 推進のための新たな取組』**

8 百万円【新規】

G30 推進のための新たな取組として、バイオマスの活用を目指して、生ごみの分別回収・資源化の調査を行います。また、リユース食器の使用を促進するための普及啓発、容器包装などの削減に向けた事業者の自主的な取組などを促進します。

[資源循環局資源政策課 TEL671-2537]

[資源循環局減量推進課 TEL671-2563]



**『最終処分場の安定的な確保』**

38 億 60 百万円

最終処分場の安定的な確保に向けて、南本牧ふ頭(中区)で新規処分場の整備をすすめるほか、焼却灰のセメント原料化などによる資源化をすすめます。

[資源循環局処分地管理課 TEL671-2534]

[資源循環局施設課 TEL671-4145]

[港湾局南本牧事業推進担当 TEL671-7305]

**『戸塚区品濃町最終処分場の改善工事』**

2 億 56 百万円

事業者が許可容量を超えて埋立を行った処分場について、安全の確保や生活環境の保全のため、市が代執行を行います。20 年度は汚水による地下水汚染拡散防止策などを実施します。

[資源循環局産業廃棄物対策課 TEL671-2526]

## &lt;基本施策 7-4&gt;「多様な環境活動や環境と経済の好循環を推進し、地球環境を守ります」

## ★★★ 20年度予算・施策のPoint ⑥

## ストップ地球温暖化！への挑戦

G30 で培った市民・企業との協働の仕組みを活かし、横浜が率先して、地球温暖化ストップに向けた行動や新しいライフスタイルを推進するために、「CO-DO30 横浜市脱温暖化行動方針」に基づき、様々な施策に取り組んでいきます。

## 「地球温暖化対策の推進」

11億8百万円

## ○脱温暖化行動の推進（11百万円）

省エネなどの環境学習会の開催をはじめとした普及啓発を行います。

## ○ストップ温暖化！横浜型ライフスタイルの推進（1百万円）

子ども省エネ大作戦を引き続き実施するなど、普及啓発をすすめます。

## ○住宅用太陽光発電システム設置費の補助（39百万円）

## ○横浜型カーボンオフセットの検討（12百万円）【新規】

カーボンオフセット方策を検討するとともに、普及啓発やガイドラインの策定を行います。

## ○再生可能エネルギー導入ロードマップの策定（7百万円）【新規】

2025年度までに再生可能エネルギーを現在の10倍導入する目標に向けて、仕組みの検討及び計画の策定を行います。

## ○ロハスな生活体験モデル事業の実施（5百万円）【新規】

自治会単位で省エネ行動を実践し、その取組の効果測定を行い発表します。

## ○事業者温暖化対策の推進（8百万円）【新規】

温室効果ガスの排出量の多い事業所に提出を義務づけている地球温暖化対策計画書について、省エネルギーの専門家の協力を得ながら、計画書の審査・指導を強化します。

## ○新エネルギー導入登録制度の導入（1百万円）【新規】

環境にやさしい新エネルギー等を導入した際に、インターネットなどで登録してもらい、表彰などを行う制度を検討します。

## ○太陽熱利用システムの普及拡大を図るための市民等への支援策の検討（10百万円）【新規】

太陽熱を利用した高効率のソーラーシステムを一般家庭などで導入する際に、その設置費を試験的に助成し、効果検証を行うとともに、普及啓発を図ります。

## ○既存公共施設への省エネ機器類の導入計画の策定（20百万円）【新規】

[環境創造局温暖化対策課 TEL671-4108]

## ○低公害車民間普及促進事業（1億86百万円）

ディーゼル車へのPM減少装置の設置や天然ガス自動車の導入などに対し、助成します。

## ○燃料電池自動車活用事業（7百万円）

燃料電池自動車を各種イベントで活用することなどにより、低公害車の普及促進と啓発に取り組みます。

[環境創造局交通環境対策課 TEL671-3825]

## ○公共建築物温暖化対策事業（10百万円）【新規】

公共建築物における温暖化対策の省エネルギー改善モデル事業を行います。

[まちづくり調整局保全推進課 TEL671-2938]

## ○みなとみらい21地区におけるソーラーパネルの設置（1億円）【新規】（再掲）

動く歩道の屋根にソーラーパネルを設置します。

[都市整備局みなとみらい21推進課 TEL671-3501]

## ○港湾におけるグリーン物流の推進（17百万円）

国や関係自治体と連携して、はしけや鉄道などのコンテナ輸送策の検討・調査を行います。

[港湾局港湾経営課 TEL671-2873]

## ○浄水場における太陽光発電設備・小水力発電設備の設置等（5億14百万円）

・発電容量 ①9980kw→②1,180kw

[水道局浄水課 TEL671-3334]



『ヒートアイランド対策の推進』 3億9百万円

都市部の気温が、局地的に高くなるヒートアイランド現象への対策をすすめるため、金沢区で対策事業の集中的な導入をモデル実施するほか、道路の保水性舗装などを行います。



○ヒートアイランド対策の集中的なモデル導入(80百万円)【新規】

・排熱の抑制事業

公共施設に高効率の照明などを集中導入します。

・地表面等の改良

公共施設で壁面緑化を実施するとともに、遮熱性塗料の効果検証を行うモデル事業を実施します。

・クールスポットの創設

水が蒸発する際の気化熱を利用して周辺の気温を下げるドライミストを設置し、その効果検証を行うとともに、助成制度を創設します。

・打ち水の連続実施

・郊外風による冷気の誘導検討

[環境創造局温暖化対策課 TEL671-4108]

○クールスポット解析手法の開発 (5百万円)【新規】

みなとみらい21地区をモデルに、樹木などを配置することによる熱緩和影響などを予測するためのソフト開発を大学との協働により実施します。

[環境創造局環境科学研究所 TEL752-2605]

○すず風舗装の推進 (2億10百万円)

・すず風舗装の推進 ①99,780㎡→②114,780㎡

[道路局維持課 TEL671-2750]

『環境と地域経済の融合の推進』 94百万円

「横浜市環境と地域経済の融合推進アクションプラン」に基づき施策を検討・実施します。なかでも「横浜型環境ポイント」については、鉄道事業者や流通事業者等と協働し、実証実験を実施します。

[環境創造局環境政策課 TEL671-2890]

『廃食用油のバイオディーゼル燃料活用事業』

30百万円【新規】※アントレプレナーシップ事業

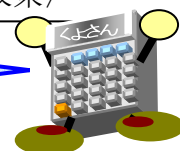
市の施設から出る廃食用油を回収し、福祉施設でバイオディーゼル燃料に精製したものを、水再生センターで使用する重油の代替燃料として利用する仕組みをつくります。

[環境創造局温暖化対策課 TEL671-4108]

※職員が自由な発想で新たな事業を提案し、企画・検討から事業化まで一貫して行う仕組み



区 の 主 な 事 業



旭区

【旭区水・緑・農を満喫事業 1,100万円】

旭区誕生40周年・横浜開港150周年に向けて、水と緑による魅力を高めるため、区内の水・緑の拠点を結ぶ「グリーンロード構想」の推進や「農のある里づくり」を区民と協働で進めます。

[区政推進課 954-6025]



磯子区

【大岡川上流域コミュニティスポット事業 370万円】

区内の大岡川上流域にある遊休状態の土地を区民交流の場（市民菜園、お花畑など）として整備し、地元住民との協働による運営を行います。

[土木事務所 761-0081]



港北区

【港北MMM(みんなで育む・未来の・みずみどり)～水・緑環境創造事業 540万円】

開港150周年・区制70周年をこどもたちが未来の地球環境を考える契機と位置づけ、簡易な壁面緑化である緑のカーテンづくりや、鶴見川での自然観察や生物調査・記録集の作成など、参加型の環境行動を推進します。

[区政推進課 540-2220]

緑区

【地球にやさしい暮らし推進事業 339万円】

緑区役所が率先して地球温暖化対策の取組を進め、更に、緑区地球温暖化対策推進協議会を設立し、区民や各種団体とともに、地域・家庭に根ざした温暖化防止の取組を進めます。

[区政推進課 930-2218]



都筑区

【都筑区150万本植樹行動推進事業 280万円】

住民間の国際交流事業から生まれた新種のバラ「ローザつづきく」の挿し木と栽培、緑道スタンプラリー、緑の絵画コンクールなどの事業を展開し、植樹行動への理解と参加の機会としていきます。

[区政推進課 948-2227]



栄区

【地球にやさしいまち“栄”推進事業 1,000万円】

区の玄関口・本郷台駅周辺を“環境にやさしい広場”とし、太陽光発電システムの設置や温暖化防止のシンボルイベント“キャンドルナイト in さかえ”を実施するなど、区民との協働により脱温暖化に取り組みます。

[区政推進課 894-8330]



泉区

【泉・田園エコミュージアムづくり事業 724万円】

豊かな自然・田園環境を次代を担う子どもたちへ引き継ぐため、泉区全体を特性である豊かな水・緑・農などから形成する「泉・田園エコミュージアムづくり」に取り組みます。

[区政推進課 800-2330]



## 1 共創推進事業本部

行政だけでは対応が難しい課題が増加している中、行政と民間がそれぞれの資源やノウハウを活用した、公共的な事業展開・サービス提供が求められています。そこで、行政と民間が「**共に創る（共創）**」という考え方に基づき、互いの知恵を出し合っって新たな事業機会を創り、市内企業を含めた**横浜経済の活性化**と、より**質の高いサービス提供**につなげていくことを目的に、都市経営局に設置します。

<組織目標>

- ①ビジネスチャンスの創出による横浜経済の活性化
- ②行政と民間の資源・ノウハウを有機的・有効的に活用した、より質の高いサービス提供
- ③企業・NPO等と行政との橋渡し

<業務内容>

各局に分散している民間との連携手法やノウハウ等を共有化し、改善していくため、①構造改革特区、②指定管理者制度、③市場化テスト、④広告事業、⑤ネーミングライツ、⑥PFI 各業務を所管します。

このほか、「共創」に関するルール等の策定、的確なモニタリングの実施、民間提案などの相談窓口、行政内部と民間双方への情報提供、新たな連携手法の研究及び導入にあたっての相談・支援などを行います。

## 2 地球温暖化対策事業本部

国際的にも緊急に取り組むべき課題である「**地球温暖化対策**」を市民・事業者との協働で強力に推進していくため、温室効果ガス削減に向けた施策を全庁的に打ち立て、実行に移し、取組の進捗管理を適切に行うことを目的に、環境創造局に設置します。

<組織目標>

- ①「2025年までに温室効果ガスを30%以上削減する」との目標を、市民・事業者と共有し、**目標達成に向けたロードマップ（行程表）を策定**
- ②実効性ある制度・仕組みづくりと、先導的なモデル事業を実施し、日本の温暖化対策をリード

<業務内容>

総合調整機能に加え、関係局の先頭に立って行動する組織を目指し、

- ①30%削減達成に向けた制度整備等の将来を見据えた事業計画・調整
- ②戦略的な広報活動等の新たな温暖化対策の発信
- ③脱温暖化社会実験の実施等の区局横断的な施策推進
- ④多様な市民活動との協働・支援
- ⑤環境マネジメントシステムの運用等の施策進捗管理 などを行います。

(2) 持続可能な財政の確立に向けた取組

財政

20年度予算では、持続可能な財政の確立を目指して、中期計画に掲げた目標の達成に向けて、引き続き次のように、着実な取組をすすめます。

**市債発行額の抑制**

中期計画では、一般会計で発行するすべての市債と、特別会計・公営企業会計で発行する市債のうち市税等で償還する必要がある市債の発行額の合計額（19年度～22年度）を、毎年度5%減とした場合の範囲内に抑制する目標を設定しています。

	市債計上額		
	19年度	20年度	増減率
一般会計	1,171億円	1,113億円	5.0%
特別会計・公営企業会計 計	3,173億円	3,362億円	5.9%
うち市税等で償還する市債	401億円	374億円	6.7%
全会計 計	4,344億円	4,474億円	3.0%

注：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額及び増減率が一致しない場合があります。

20年度予算では、一般会計で発行するすべての市債で対前年度5.0%減、特別会計・公営企業会計で発行する市債のうち市税等で償還する市債で対前年度6.7%減となり、いずれも中期計画の目標を達成しています。

なお、「横浜方式のプライマリーバランス」についても、引き続き黒字を維持しています。

< 横浜方式のプライマリーバランスの推移 >

	(単位：億円)		
	18年度	19年度	20年度
市債発行額 (1)	1,233	1,171	1,113
元金償還額 (2)	1,309	1,381	1,406
プライマリーバランス(2)-(1)	77	210	294

「中期計画」での目標値  
18年度～22年度 毎年度黒字

注：各項目で単位未満を四捨五入しているため、(2)-(1)が一致しない場合があります。

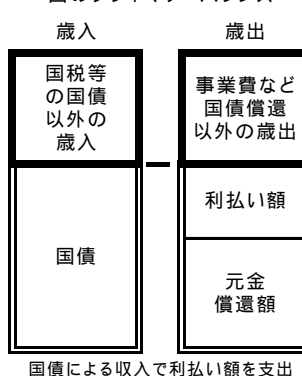
参考

**「横浜方式のプライマリーバランス」とは？**

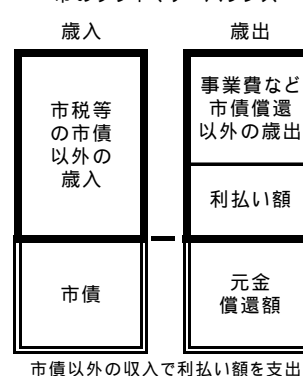
国のプライマリーバランスは、「当該年度の収入で、国債の元利償還額を除く当該年度の支出を賅う」というものですが、これでは、利払い額のみ分だけ国債残高が増えることになります。

横浜市では、市債残高の減少を目指すため、「市債発行額を、その年度の元金償還予算額の範囲内に抑える」とともに、市債以外の歳入確保と歳出抑制を徹底し、「当該年度の収入で、利払いを含む当該年度の支出を賅う」とし、この「横浜方式のプライマリーバランス」の黒字を維持していきます。

< 国のプライマリーバランス >



< 市のプライマリーバランス >





## 2 予算案における政策・財政・運営の姿 < 財政 >

### 特別会計・企業会計や外郭団体の借入金の返済

中期計画では、計画期間中の各年度において、市税等で償還する必要がある特別会計・企業会計や外郭団体の借入金を着実に返済することとし、19年度～22年度の計上額合計4,000億円以上を目標に設定しています。

(単位：億円)

	19年度	20年度	「中期計画」での 目標値  19年度～22年度 合計4,000億円以上
特別会計・公営企業会計の市債の償還経費	814	800	
外郭団体の借入金の償還経費	222	201	
合 計	1,036	1,001	

20年度予算では、次の考え方にに基づき、合計で1,001億円を計上しています。

#### < 特別会計・公営企業会計 >

基本的には、料金収入等で償還すべきものですが、総務省の繰出基準により一般会計の負担となるべきものや、実際には料金収入等が十分に確保できず、市税等で償還せざるを得ないものについて、800億円を計上しています。

#### < 外郭団体 >

市が買取りを行う、あるいは元金等の償還助成を行うことを前提に、外郭団体が借入金により用地取得や施設の整備をすすめた事業等への対応として、201億円を計上しています。

なお、          、          の取組の結果、本市全体の市税等で償還する借入金の20年度末残高見込みは2兆7,974億円となり、19年度末残高に比べると578億円の減となります。

### 【本市全体の借入金残高】

借入金の内訳	19年度末見込(1)		20年度末見込(2)		増減額(2)-(1)	
	借入金残高	うち市税等で償還するもの	借入金残高	うち市税等で償還するもの	借入金残高	うち市税等で償還するもの
一般会計の市債	2兆3,894億円	1兆6,155億円	2兆3,767億円	1兆5,969億円	127億円	186億円
特別会計・公営企業会計の市債	2兆3,605億円	9,544億円	2兆2,971億円	9,328億円	634億円	216億円
外郭団体の借入金	7,383億円	2,853億円	6,967億円	2,678億円	416億円	175億円
合 計	5兆4,883億円	2兆8,552億円	5兆3,705億円	2兆7,974億円	1,178億円	578億円

注1：19年度末見込額については、一般会計と特別会計・公営企業会計の市債が19年度2月補正後数値、

外郭団体の借入金が決算見込数値です。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、(2)-(1)が一致しない場合があります。

**人件費の縮減**

中期計画では、策定時の財政見通し額に対し、19年度～22年度までの累計で90億円以上の抑制目標を設定しています。

(単位：億円)

	中期計画 での見込(*)	人件費予算	増減額	
20年度	2,140	2,137	3	「中期計画」での目標値 19年度～22年度 累計90億円以上の削減
19年度	2,150	2,134	16	
2か年合計	4,290	4,271	19	

\*18年度予算ベースの職員数・給与体系を前提とし、退職手当は退職予定者数を積み上げて試算しています。

20年度予算では、職員定数304人（一般会計分）の減や給与改定などにより、中期計画の見込みを3億円下回る2,137億円を計上しています。今後も中期計画の目標達成に向けて、取組を続けます。

**経常的経費の縮減**

中期計画では、借入金への対応及び重点事業の実施に伴う追加額等や新規事業を除き、  
 A 行政推進経費（施設運営、市民助成など）を毎年度1%削減  
 B 経常的内部経費（庁舎管理、管理事務など内部経費や特別会計・公営企業会計への任意的繰出金）を毎年度3%削減  
 とする目標を設定しています。

(単位：億円、%)

	19年度	20年度	増減率	「中期計画」での 目標値
行政推進経費	1,931	1,911	1.0	毎年度 1%
経常的内部経費	682	661	3.1	毎年度 3%

20年度予算では、行政推進経費について、施設運営における委託料の減などにより、対前年度比で1.0%減、経常的内部経費について、庁舎管理に係る経費の減などにより、対前年度比で3.1%減となり、どちらも中期計画で設定した目標を達成しています。

## 2 予算案における政策・財政・運営の姿 < 財政 >

### 施設等整備費の縮減

中期計画では、19年度～22年度で、毎年度3%減とした場合の合計額8,675億円程度の計上を目標として設定しています。

(単位：億円、%)

	19年度	20年度	増減率	「中期計画」での 目標値
施設等整備費	2,288	2,214	3.2	19年度～22年度 合計8,675億円程度 (毎年度 3%程度)

20年度予算では、上記の中期計画の目標達成に向けて、対前年度比で3.2%減の2,214億円を計上しています。

### コラム

### 身近な施設等整備費などの積極的な計上

施設等整備費については、前年度に比べて3.2%の減となっていますが、道路の修繕・学校の営繕については、厳しい財政状況の中でも、前年度に比べ1%増額しました。

また、その他、公共施設の長寿命化や遊具等の維持補修経費などについても、

公共建築物の長寿命化に向けた維持補修経費であること

市民生活の安全・安心に直接つながる身近な施設等整備費などであること

中小企業を中心とした市内事業者の事業機会の確保につながる事業であること

といった観点から、積極的に予算計上しています。

#### 【積極的に予算計上した主な事業】

(単位：百万円)

事業名	予算	予算	差引	伸率	説明
道路の修繕	8,623	8,538	85	1.0%	道路の維持・修繕等
学校の営繕	12,105	11,985	120	1.0%	市立学校の計画的修繕・整備等
公共建築物の長寿命化	4,000	2,880	1,120	38.9%	劣化調査に基づく保全対策工事
公園遊具等を支える地域安全マネジメント	423	0	423	皆増	遊具リニューアル・安全対策等
子どもの遊び場等遊具保全事業	8	0	8	皆増	業者による定期点検(2回)
建築物耐震性向上事業	9,140	7,825	1,315	16.8%	市庁舎・区庁舎・小中学校等
まちの防災性向上	2,177	2,000	177	8.9%	狭あい道路拡幅整備、急傾斜地崩壊対策、いえ・みち まち改善等
ライフライン防災機能強化	1,912	1,803	109	6.0%	水道管・下水道管等の耐震化推進
街路樹の根上がり対策	150	0	150	皆増	歩道状態改善工事
小・中学校整備事業	3,439	3,005	434	14.4%	校舎の新築・増築等
港湾施設(橋りょう)長寿命化事業	20	0	20	皆増	老朽化した橋りょうの補修費等

**(3) 経営資源を有効に活用する行政運営の推進****運営**

厳しい財政状況の中で、より効果的・効率的な行政運営を実現するため、事業の評価（民間度チェック）などにより、市役所内部経費の削減、事業手法等の見直し、最適な主体の選択などに取り組み、**97億円の経費を縮減**しました。

**1 事業・経費の見直し****① 市役所内部経費の削減**

《主な取組》

(単位：百万円)

項目	内容	縮減額 (一般財源へ-)
職員定数の削減	職員定数 637 人（全会計）の削減による人件費の縮減（一般会計分としては 304 人（約 27 億円）の純減） ※全会計ベースでの縮減額 5,733 百万円	2,431
ごみ焼却工場運営費	発電効率の高い工場での焼却割合を増やすことによる発電量の増加や、競争入札による売電収入の増加及び焼却量の減少に伴う運営費の削減	356
三ツ沢公園球技場へのネーミングライツ導入	日本発条株式会社をスポンサーとして、命名権料収入を管理運営費に充当することにより、一般財源を節減	70
永年勤続表彰	30年・20年勤続職員への記念品の廃止	38
被服貸与事業	在庫管理の改善等による購入量の削減	29

**② 事業手法等の見直し**

《主な取組》

(単位：百万円)

項目	内容	縮減額 (一般財源へ-)
補助金の見直し	全ての補助金について必要性や効果等の再点検を行い、132件、約14億円を見直す ※外郭団体への補助金と小児救急医療対策事業も含む	1,367
外郭団体への補助金	各団体において経営の効率化を進めていることなどから補助金を見直す	224
小児救急医療対策事業	拠点病院の体制が段階的に強化されたことから、小児科輪番制の当番病院を一部3病院体制から全て2病院体制へ変更	24

### ③ 最適な主体の選択

#### A 民営化・委託化の推進

《主な取組》

項 目	内 容
市立保育所の民間移管	新たに市立保育所 4 園（新桜ヶ丘、もみの木台、南戸塚、阿久和）を移管（累計 20 園）
水再生センター及び汚泥資源化センターの効率的運営	中部水再生センターで新たに場内清掃点検業務の委託（累計 7 か所）、汚泥資源化センターでは北部で包括的管理委託の導入、南部では委託範囲の拡大をそれぞれ実施
学校給食調理業務の委託化	新たに 20 校について調理業務の民間委託を実施（累計 85 校）
水道メーター検針業務及び料金整理業務の民間委託	水道メーター検針業務について、新たに 3 区で民間委託を実施（累計 13 区）し、水道料金整理業務についても 20 年度から新たに民間委託を開始（4 区）

#### B 指定管理者制度の導入

《主な取組》

項 目	内 容
公会堂の管理運営	1 館（泉区）に指定管理者制度を導入
公園の管理運営	新たに野島公園に指定管理者制度を導入（累計 13 公園）
動物園の管理運営	野毛山動物園・金沢動物園に指定管理者制度を導入し、ゾーラシアを含む 3 園の経営体制を一体化

#### C P F I の推進

《主な取組》

項 目	内 容
北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備整備事業	下水汚泥から発生する消化ガスを燃料とする発電設備の整備及び維持管理について、P F I 事業者との契約を実施
瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業	瀬谷区総合庁舎と二ツ橋公園の一体整備事業について、P F I 事業者の選定及び契約を実施

項目	内容
川井浄水場再整備事業	川井浄水場の再整備事業について、PFI事業者の選定及び契約を実施
焼却灰の有効利用	焼却灰の有効利用を促進するため、セメント原料化PFI事業の特定事業の選定・公表
公益施設の整備 【戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業】	再開発事業により整備する公益施設（戸塚区総合庁舎、文化施設など）について、PFI事業導入の検討及び実施方針の策定・公表などの手続きに着手

《PFI契約に伴い設定した債務負担行為に係る21年度以降の支出予定額》

一般会計 230億円、特別会計 1億円、企業会計 396億円

## 2 受益者負担の見直し

《主な取組》

(単位：百万円)

項目	内容	影響額 (一般財源へ-)
敬老特別乗車証 交付事業	今後の事業費の増加を踏まえ、利用者負担額を改定するとともに、課税層における負担区分を一区分増設  20年10月からの負担区分・負担額（年額） [負担区分] [利用者負担額(現行負担額)] 生活保護受給者等 無料 (無料) 市民税非課税者 3,200円 (2,500円) 合計所得金額250万円未満 6,500円 (5,000円) 合計所得金額700万円未満 8,000円 (5,000円) 合計所得金額700万円以上 19,500円 (15,000円)	380
学校開放事業	「学校開放あり方検討委員会」の提言を踏まえ、夜間照明料金の実費徴収対象施設を現行の校庭に加えて、体育館及び格技場に拡大  1時間あたり体育館150円、格技場50円	40
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール運営事業	団体貸切利用料金を、これまで未設定だった施設に設定  (例) 屋外グラウンド全面1日あたり13,800円 (障害者の個人利用は原則無料)	1
非紹介患者初診料加算額	地域中核病院等との均衡を図るため、市立病院・市大附属2病院の非紹介患者初診料加算額を改定  初診料加算額3,150円(現行1,630円)	※ 62
分べん介助料	地域中核病院等との均衡を図るため、市立病院・市大附属2病院の分べん介助料を改定  産児1人につき120,000円(現行100,000円)	※ 38

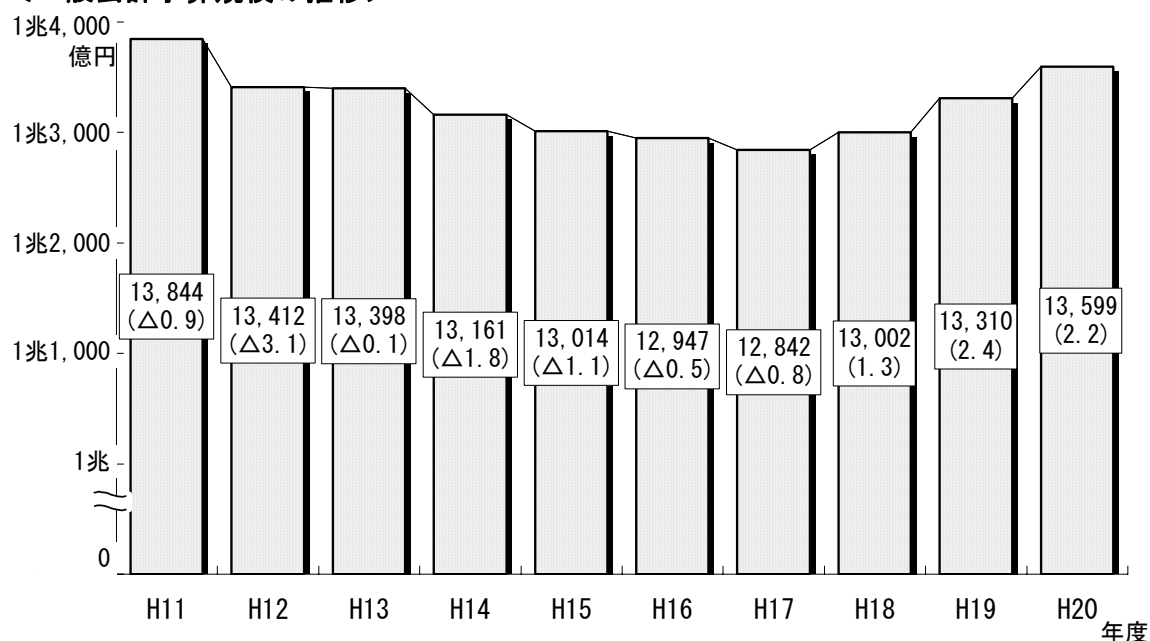
※ 病院事業会計、独立行政法人での見直しのため一般財源には影響ありません

### 3 一般会計予算案の概要

注：本文中の表・グラフについては、当初予算額(14年度は5月補正後の予算額、17年度は風力発電事業費会計の設置にあわせ計数整理した数値)です。

一般会計予算の規模は **1兆3,599億円** で、前年度と比べると2.2%の増となり、3年続けて前年度を上回る規模となりました。

＜一般会計予算規模の推移＞



#### 歳入

一般会計歳入については、三位一体改革に伴い19年度に実施された税源移譲の平年度化の影響があるものの、給与収入の減少が見込まれることなどから、市税収入の予算計上額を前年度に比べ0.6%の微増と見込みました。また、市税収入の増などを受け、普通交付税が不交付と見込まれることから、地方交付税は前年度に比べ75.0%の減となると見込んでいます。こうしたことから、**一般財源全体**としては、**0.8%の小幅な増加**に留まっています。

個別の項目については、以下のとおりです。

① **市税収入**については、前年度当初見込額(7,309億円)と比較して45億円の微増となる**7,354億円(0.6%増)**と見込みました。

主要税目では、**個人市民税**で、税源移譲の平年度化の影響があるものの、給与収入の減少等により**29億円の減(1.0%減)**となると見込みました。また、**法人市民税**においては、企業収益が好調であることから**25億円の増(3.5%増)**、**固定資産税・都市計画税**においても、家屋の新增築により**57億円の増(1.8%増)**となると見込んでおります。このうち、個人市民税30億円を今後の補正財源として留保す

ることとし、当初予算では**7,324億円**を計上しました。

なお、19年度決算見込額については、7,225億円となると見込んでいますので、それとの対比では129億円（1.8%増）の増収となります。

<市税収入見込額>

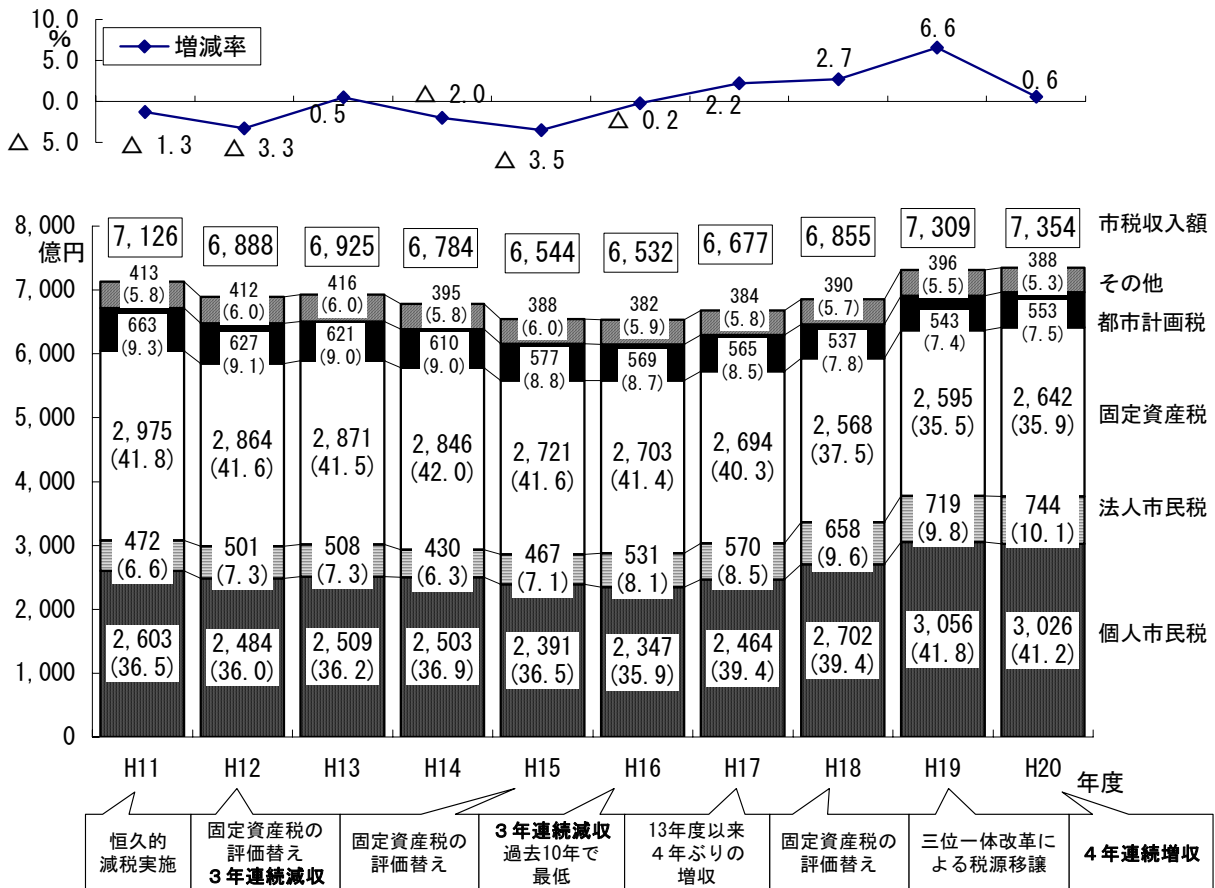
(単位：億円、%)

	平成20年度	平成19年度		差 引		増減率	
	当初収入見込額 a	当初収入見込額 b	決算見込額 c	a-b	a-c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	3,771	3,775	3,693	△ 4	78	△ 0.1	2.1
個人市民税	3,026	3,056	2,993	△ 29	33	△ 1.0	1.1
法人市民税	744	719	700	25	45	3.5	6.4
固定資産税	2,642	2,595	2,598	47	44	1.8	1.7
都市計画税	553	543	544	10	10	1.8	1.8
そ の 他	388	396	391	△ 8	△ 3	△ 2.0	△ 0.8
合 計	7,354	7,309	7,225	45	129	0.6	1.8

注：20年度市税収入見込額 7,354億円のうち、予算計上額は7,324億円で、個人市民税を30億円留保しています。各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

<市税収入額の増減率と税目別収入額の推移>

数値は18年度までは決算  
19~20年度：当初収入見込



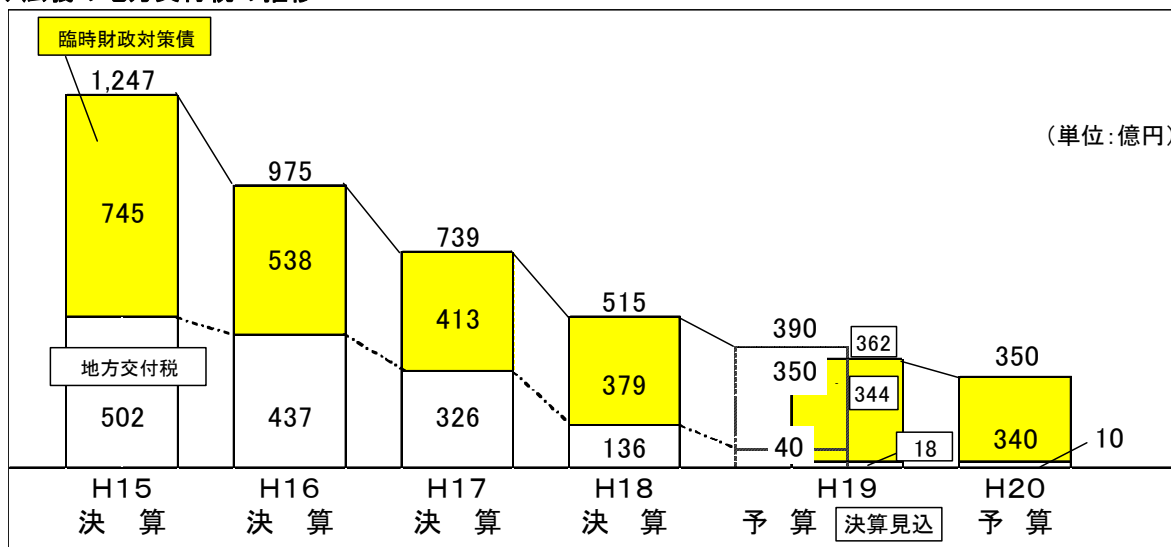
注：( )数値は構成比。また、数値は端数処理上、合計が合わない場合があります。



### 3 一般会計予算案の概要

- ② **地方交付税**については、前年度の交付額の大幅な減少及び本市市税収入の増加などにより普通交付税を不交付と見込み、特別交付税のみ **10 億円**を計上しました（対前年度 75.0%減）。**臨時財政対策債**の **340 億円**（対前年度 2.9%減）を合わせた**広義の地方交付税**は、**350 億円**（対前年度 10.3%減）を計上しています。

#### ◆広義の地方交付税の推移



- ③ **国・県支出金**については、後期高齢者医療基盤安定負担金の皆増に伴う増などにより、**1,948 億円**（対前年度 0.7%増）となっています。

- ④ **市債**については、中期計画での発行目標に基づき、臨時財政対策債を含め、前年度予算額と比べ5%減となる**1,113 億円**を計上しました。この結果、歳入全体に占める市債の割合（市債依存度）は、**8.2%**となりました。

また、**市債残高**については、20年度末で**2兆3,767 億円**（対前年度2月補正後予算見込 0.5%減）と、17年度から4年連続で減少する見込みです。

〈参考〉全会計の20年度末市債残高見込み 4兆6,738 億円（対前年度2月補正後予算見込 1.6%減）

うち市税等で償還する市債残高見込み 2兆5,297 億円（対前年度2月補正後予算見込 1.6%減）

- ⑤ **地方特例交付金**については、従来、所得税で実施していた住宅ローン控除に関し、所得税から個人住民税への税源移譲に伴って、所得税から控除しきれなかった額がある場合に個人住民税から控除する制度が実施されることに対応し、減収補てん特例交付金が新設されることなどにより **118 億円**（対前年度 59.4%増）を計上しました。

- ⑥ **その他の収入**については、開港 150 周年記念事業及び関連事業である象の鼻地区再整備事業の財源としての**財政調整基金繰入金(47 億円)**を計上しました。また、新市庁舎・関内地区等の整備促進に向け、北仲通南地区の独立行政法人都市再生機

構所有地を取得する財源として**都市整備基金繰入金(33億円)**などを計上しました。  
 なお、前年度より14.7%増加していますが、これは、中小企業融資事業費の増などに伴い、その特定財源が増加したことが主な要因です。

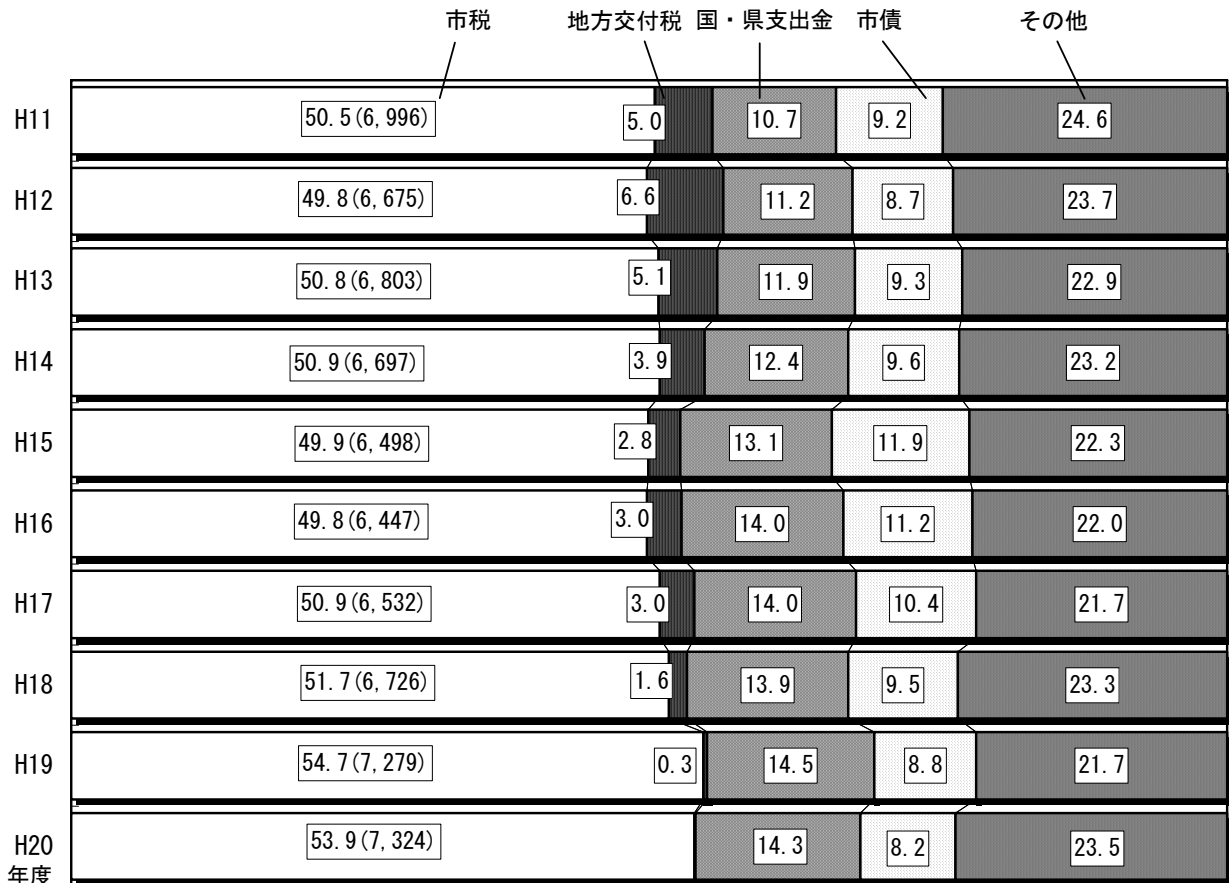
<一般会計歳入の内訳>

(単位：億円)

	平成20年度	平成19年度	比較		平成20年度 構成比 (%)
			増△減	増減率 (%)	
市 税	7,324	7,279	45	0.6	53.9
地 方 交 付 税	10	40	△ 30	△ 75.0	0.1
地 方 譲 与 税	107	106	1	1.4	0.8
県 税 交 付 金	649	674	△ 25	△ 3.7	4.8
国・県支出金	1,948	1,935	13	0.7	14.3
市 債	1,113	1,171	△ 58	△ 5.0	8.2
うち臨時財政対策債	340	350	△ 10	△ 2.9	2.5
地 方 特 例 交 付 金	118	74	44	59.4	0.9
そ の 他 の 収 入	2,331	2,031	300	14.7	17.0
合 計	13,599	13,310	289	2.2	100.0

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

<一般会計歳入構造の推移>



注：市税の ( ) は市税予算計上額です。

## 歳 出

一般会計歳出については、中小企業融資事業における融資枠の拡大などにより、行政運営費が前年度に比べ9.6%の増となりました。また、人件費が前年に比べ微増となっているとともに、社会保障関係経費である扶助費が引き続き増加し、過去の借入金に係る償還経費である公債費も前年に比べ増となっています。人件費・扶助費・公債費を合わせたいわゆる「**義務的経費**」の歳出に占める割合は**49.3%**と前年度に比べてやや減っていますが、依然として歳出の約半分を占めています。

個別の項目については、以下のとおりです。

- ① **人件費**については、**2,137 億円**（対前年度 0.1%増）を計上しました。職員定数の削減など見直しを図った結果、消防団員報酬の新設による増を除くと、前年度に比べ微減となっています。
- ② **扶助費**については、保育所運営費の増や重度障害者医療費援助の対象者数の増など、福祉や保健、医療サービスの充実を図った結果、**2,672 億円**（対前年度 1.9%増）を計上しました。
- ③ **行政運営費**については、行政内部経費の徹底的な見直しを図る一方で、中小企業への融資事業費の大幅な増などにより、総額で **2,775 億円**（対前年度 9.6%増）を計上しました。
- ④ **施設等整備費**については、限られた財源を重点的・効率的に配分し、**2,214 億円**（対前年度 3.2%減）を計上しました。  
内訳としては、**市単独事業費**については、**1,377 億円**（対前年度 1.0%減）、**国庫補助事業費**については、**837 億円**（対前年度 6.7%減）を計上しました。  
また、公共工事の発注にあたっては、市内経済の活性化に寄与するため、市内事業者への発注の確保や可能な限りの早期発注に引き続き努めます。
- ⑤ **公債費**については、減債基金への積立金の増などにより、**1,904 億円**（対前年度 1.4%増）を計上しました。
- ⑥ **繰出金**については、後期高齢者医療事業費会計の設置に伴う増などにより、**1,898 億円**（対前年度 2.2%増）を計上しました。

<一般会計予算経費別総括表>

(単位：億円)

	平成20年度	平成19年度	比較		平成20年度 構成比 (%)
			増△減	増減率 (%)	
人件費	2,137	2,134	3	0.1	15.7
扶助費	2,672	2,621	51	1.9	19.6
行政運営費	2,775	2,532	243	9.6	20.4
行政推進経費	2,338	2,124	214	10.1	17.2
行政内部経費	437	408	29	7.0	3.2
施設等整備費	2,214	2,288	△ 74	△ 3.2	16.3
市単独事業費	1,377	1,391	△ 14	△ 1.0	10.1
国庫補助事業費	837	897	△ 60	△ 6.7	6.2
公債費	1,904	1,878	26	1.4	14.0
繰出金	1,898	1,857	41	2.2	14.0
義務的繰出金	1,509	1,499	10	0.6	11.1
任意的繰出金	390	358	32	8.9	2.9
合計	13,599	13,310	289	2.2	100.0

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

<一般会計歳出経費別構成比の推移>



## ◆ 高金利の公的資金借入金の低金利借換等の実施

国において、19年度予算から、過去に借り入れた高金利（5%以上）の公的資金（旧資金運用部資金・旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金）を補償金を支払わずに繰上償還することや、民間資金等で低金利借換をすることが可能となる制度が臨時特例措置として設けられ、21年度までの3年間で5兆円規模の繰上償還等が実施されます。

本市では、19年度から低金利借換等を実施することとなり、引き続き20・21年度も実施することで、更なる財政健全化を進めていきます。

◎20年度低金利借換等計上額：約528億円（対象3資金・全会計ベース）

19年度に約1,199億円の低金利借換等を実施することと合わせ、20年度予算では約65億円の利子負担の軽減を見込み、約27億円の一般会計繰出金等を縮減しました。

◎3年間の低金利借換等額：約2,173億円（対象3資金・全会計ベース）

21年度までの低金利借換等により、20年度以降14年間に渡り、現時点では約369億円の利子負担が軽減される見込みです。（今後、実際に借り換えるにあたり、利子負担軽減額は変動します。）

（単位：億円）

	対象利率	低金利借換等額 (対象残高)	借換等額			利子負担軽減見込額	
			19年度	20年度	21年度	20年度予算 影響額	
普通会計（一般会計等）	5%以上	370	5	195	169	60	1
企業会計		1,803	1,193	334	276	309	64
水道事業会計	7%以上	91	91	0	0	16	5
工業用水道事業会計	7%以上	2	2	0	0	1	0
下水道事業会計	7%以上	963	963	0	0	150	48
高速鉄道事業会計	5%以上	717	130	315	271	136	10
病院事業会計	5%以上	29	6	18	5	6	0
合 計		2,173	1,199	528	446	369	65

注1) 低金利借換等額は、低金利借換等実施時の残高で集計しており、今後変更になる可能性がある。

注2) 各会計・各年度で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合がある。

## ◆18年度までの「三位一体の改革」と今後の地方分権改革

18年度までの「三位一体の改革」は、地方自治体の行財政運営に対する国の関与を廃止・縮減し、地方の権限・責任を拡大するという地方分権推進の観点から、①国庫補助負担金の改革、②税源移譲、③地方交付税の改革を一体的に進めるべく実施されたものです。

しかし、**改革結果を振り返ると**、税源移譲はあったものの、義務的な国庫補助負担金の単なる負担率引下げや、抜本的改革がないままでの交付税総額の削減が行われたことなど、**地方の自由度向上や税財源の充実確保において不十分な結果**となっています。

【三位一体の改革(H16~18)の影響額】

	地方全体	本市影響額
国庫補助負担金改革 (※1)	約▲3.1兆円	▲154億円
税源移譲 (※2)	約+3.0兆円	+162億円
地方交付税改革(広義ベース)	約▲5.1兆円	▲732億円
(参考)改革期間の税収入	約+2.7兆円	+311億円

(※1)税源移譲に結びついた廃止・縮小額(その他、交付金化等 1.6兆円あり)

(※2)税源移譲はH18税制改正でH19実施

注)本市の税源移譲額は平年度ベースの影響額、また、地方交付税及び改革期間税収入影響額は決算ベースで記載。

- ◆本市は、税源移譲による増収見込額が、国庫補助負担金の減少額を若干上回りました。
- ◆しかし、地方交付税は大幅に減少する結果となっています。

20年度税制改正が都道府県の法人事業税を国税化(譲与税)する暫定決着となりましたが、**今後の改革においては、国と地方の税収比の当面1:1に向けて、まずは税源移譲による地方税財源の拡充強化を実現**すべく、引き続き取り組んでいきます。

第二期地方分権改革の議論が進む中、**国と地方の役割分担の抜本的な見直し**や基礎自治体優先の原則による**指定都市へのさらなる権限移譲**などについても、他都市とも連携しながら国等へ積極的に働きかけ、**真の地方分権改革の実現**を目指します。

あわせて、横浜が果たす役割にふさわしく、市民にとって望ましい**大都市制度の構想**を、市民全体で共有しながら、**国等に積極的に提案し、実現**を図っていきます。

# 【参 考】 資 料 編

## 1 主要事業一覧

重点政策1「セーフティ都市戦略」	55 頁
重点政策2「子ども未来戦略」	67 頁
重点政策3「いきいき自立戦略」	74 頁
重点政策4「駅力・地域力戦略」	77 頁
重点政策5「横浜経済元気戦略」	81 頁
重点政策6「ヨコハマ国際戦略」	85 頁
重点政策7「環境行動都市戦略」	91 頁
8「重点行財政改革項目に対応した事業」	96 頁

## 2 区予算の概要 100 頁

## 3 「横浜市中期計画」関連の主な取組 101 頁

運営分野	101 頁
財政分野	112 頁

## 4 予算関連主要データ

会計別予算	115 頁
一般会計予算経費別総括表	116 頁
会計別予算及び施設等整備費の推移	117 頁
一般会計予算局別一覧表	118 頁
新事業本部設置後の一般会計予算局別一覧表	119 頁
一般会計予算 区編成予算（自主企画事業）区別一覧表	120 頁
一般会計予算財源別一覧表	121 頁
市税収入見込額	122 頁
主な基金残高の推移	122 頁
一般会計市債計上額等の推移	123 頁
20年度～22年度中期財政見通し（一般会計）	124 頁
市民1人あたり予算の使いみち（一般会計）	128 頁
完成予定施設等の一覧	129 頁
公営企業会計予算	130 頁
監査委員からの指摘・意見への対応	131 頁

# 重点政策 1 セーフティ都市戦略

(19年度予算額は当初予算額を記載しています。)  
 ☆を付した事業：中期計画（リバイバルプランⅡ）の重点事業  
 下線を付した事業：新規事業

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策1-1 「子どもや暮らしの安全を守るため、地域で支える安心のまちづくりを推進します」</b>					
☆地域における 防犯・防火・防災 活動支援	57	51	6	地域防犯活動支援事業 15百万円 体感不安解消・防犯キャンペーン等の実施 地域防犯拠点設置支援 8百万円 地域防犯拠点の増設・備品補完等 安全・安心のまちづくり対策パトロール 16百万円 繁華街対策 5百万円 初黄・日ノ出町地区、曙町地区等 横浜防災ライセンス 2百万円 資機材取扱指導員を毎年12名養成 救助・生活資機材取扱リーダーを 毎年 約1,080名養成 洪水ハザードマップ作成 11百万円 鶴見川水系（1水系9河川）	安全
<u>消防団員への 報酬の支給</u>	283	—	283	大規模災害発生時の応急活動、平常時における 防災活動、国民保護法における新たな任務など 業務が拡充している消防団員に対して報酬を支給	安全
☆子どもの安全安心 総合対策	48	202	△ 154	子ども安全支援事業 10百万円 神奈川県警等関係機関との連携による 「横浜市子どもの安全の日」啓発イベント 等の実施及びPR用グッズの作成 「子どもの安全ネットワーク会議」の開催 子ども、地域住民等の防犯意識の向上のため 防犯教育用ビデオ等を作製し、市内の小学校 に配布 よこはま学援隊事業 34百万円 保護者や地域住民により構成される学校安全 ボランティア団体を「よこはま学援隊」として 登録し、必要に応じて助成 団体数 ⑳320団体（⑲220団体） 安全教育推進事業 4百万円 「安全（防犯・防災）」をテーマとした指導 モデルの開発等の実施による安全教育の充実 【学校の実状に応じた防犯設備重点整備 （17～19年度）の終了（△147百万円）】	安全      教育



事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策1-2 「次世代に引き継ぐ、安全・安心な都市づくりを推進します」</b>					
☆建築物耐震性向上	9,125	7,825	1,300	<p>【公共建築物の耐震改修等】</p> <p>市庁舎の耐震補強 2,550百万円</p> <p>区庁舎の再整備 37百万円</p> <p>PFI再入札・契約・設計（瀬谷） 調査等（南・港南）</p> <p>小・中学校耐震補強工事 45校（<sup>⑩</sup>32校） 4,434百万円</p> <p>消防署所の整備 7百万円</p> <p>設計（長津田消防出張所）</p> <p>その他の耐震改修等 1,243百万円</p> <p>〔区庁舎、地区センター、市立保育所、 老人福祉センター、南部市場、図書館等〕</p> <p>【民間建築物の耐震改修等】</p> <p>木造住宅・マンション・特定建築物の耐震診断・改修</p> <p>〈木造住宅〉</p> <p>耐震診断の実施 106百万円（<sup>⑩</sup>72百万円）</p> <p>耐震改修工事費助成 438百万円（<sup>⑩</sup>648百万円）</p> <p>診断士派遣 2,500件（<sup>⑩</sup>2,000件）</p> <p>助成戸数 250戸（<sup>⑩</sup>350戸）</p> <p>〈マンション〉</p> <p>耐震診断の実施 19百万円（<sup>⑩</sup>19百万円）</p> <p>耐震改修工事費助成等 60百万円（<sup>⑩</sup>155百万円）</p> <p>助成棟数 1棟（<sup>⑩</sup>3棟）</p> <p>〈特定建築物〉</p> <p>耐震診断の実施 28百万円（<sup>⑩</sup>30百万円）</p> <p>耐震改修工事費助成等 153百万円（<sup>⑩</sup>151百万円）</p> <p>耐震改修助成件数 15件（<sup>⑩</sup>10件）</p> <p>【木造住宅耐震化促進等モデル事業】</p> <p>耐震出前相談の実施 8百万円</p> <p>専門家が希望者の自宅に出向き、耐震診断結果説明とともに、改修計画案等の事前相談を実施</p> <p>既存住宅除却費補助 37百万円</p> <p>耐震診断の結果、震災時に倒壊の危険がある住宅を建替える場合に既存住宅の除却費用の一部を助成</p> <p>耐震シェルター・防災ベッド設置費助成 5百万円</p> <p>耐震シェルター・防災ベッド設置に要した費用の一部を助成</p>	行政 市民 こ青 健福 経済 まち 安全 教育
市大金沢八景キャンパスの耐震性向上	15	—	15	本校舎（東棟・北棟）の耐震補強工事実施設計（市大運営交付金の一部）	まち 都経

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆建築物のアスベスト除去等対策	765	926	△ 161	公共建築物のアスベスト対策 734百万円 3施設 (⑩14施設) 民間建築物のアスベスト対策 31百万円 工事費助成件数 25件 (⑩25件)	環境 経済 まち
☆まちの防災性向上	2,177	2,000	177	雨水浸透ますの設置 (1,178個) 93百万円 「源流の森」の拡充に向けた測量及び用地取得費 260百万円 高架下貯留槽の設置・効果検証等 24百万円 既存水路活用 (流下能力向上) 事業 129百万円 急傾斜地崩壊対策事業 431百万円 がけ崩れ応急仮設工事・応急資材整備 11百万円 がけ地防災対策工事費助成 66百万円 狭あい道路拡幅整備事業 916百万円 整備距離9.5km いえ・みち まち改善事業 247百万円 防災上課題のある密集市街地等で住民やNPOとの協働で防災まちづくりを推進 勉強会発足地区の支援 整備計画等策定 建替促進等の助成 細街路・小広場整備事業等を実施	環境 まち 都整
住宅地区改良事業	300	372	△ 72	改良住宅等の整備により、防災性向上と住環境の改善を推進 中村町5丁目地区第2期改良住宅建築等	都整
☆ライフライン防災機能強化	1,912	1,803	109	地域防災拠点に通じる下水道管の耐震化を推進 20年度：4か所整備 64百万円 災害医療拠点病院等への水道管耐震化 185百万円 水道の導水管路の耐震化 1,663百万円	環境 水道
震災時仮設水洗トイレの技術基準等策定事業	4	—	4	地域防災拠点用の仮設水洗トイレの排水設備について技術基準等を策定	環境
災害対策用トイレ整備事業	35	6	29	地域防災拠点にトイレパックを増量配備 (⑩545,000パック ⑩50,000パック)	資源
災害時要援護者避難支援事業	24	22	2	要援護者の避難支援体制の構築 16百万円 要援護者リストの作成、区のモデル事業の支援 特別避難場所への防災資機材の整備 8百万円 (簡易トイレ備蓄・物置)	健福

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<u>公園遊具等を支える地域安全マネジメント推進事業</u>	423	—	423	地域との協働による新しい遊具の安全管理の仕組みを構築しつつ、19年度に撤去した公園遊具の更新及び既存遊具等の修繕を実施 遊具等リニューアル事業 234百万円 遊具安全対策事業 100百万円 市民の森等危険施設緊急改修事業 89百万円	環境
<u>子どもの遊び場等遊具保全事業</u>	8	—	8	子どもの遊び場等にある遊具を安全に利用できるように定期点検を充実	市民
☆公共建築物の長寿命化	4,000	2,880	1,120	劣化調査に基づき、緊急性の高い保全対策工事を効率的に実施  ( 地区センター、コミュニティハウス、区庁舎、公会堂、文化施設、スポーツ施設、児童相談所、市立保育所、地域ケアプラザ、公園施設、図書館、市場（本場・南部・食肉）、消防出張所等 )	まち 市民 こ青 健福 環境 経済 安全 教育
<u>施設保全活用政策の検討調査</u>	5	—	5	公共施設全般を適切に保全・活用していくための政策を検討	都経
<u>歩道橋長寿命化推進事業</u>	86	86	—	歩道橋の健全度を保つことを目的に、塗装・補修等の工事を行い、効率的な維持管理を実施	道路
<u>横浜型「橋守」検討調査事業</u>	5	—	5	橋りょうの効率的・効果的な維持管理のため、民間技術者と協働で活用方策の検討及び、本市職員への技術研修を実施	道路
<u>港湾施設（橋りょう）長寿命化事業</u>	20	—	20	築後10年を経過した橋りょうの維持補修計画の作成 10百万円 大黒大橋の維持補修工事の実施 10百万円	港湾
<u>街路樹の根上がり対策</u>	150	—	150	歩行者の安全な通行の妨げとなっている歩道上の街路樹の根上がり状態を、樹木の良好な生育を守りつつ改善する工事を実施	道路

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策1-3 「あらゆる危機に対応できる危機管理体制の構築と市民の安全を守る指導監視体制を強化します」</b>					
☆危機管理体制の 充実強化	200	429	△ 229	大規模地震をはじめ、あらゆる危機に対応するため、危機発生時から迅速・的確に緊急対策を決定できるよう、市庁舎内に危機管理センターを整備 (整備完了予定：20年度末)	安全
横浜市業務継続 計画(BCP)の 策定	10	—	10	危機発生時に優先実施すべき業務をあらかじめ選定しておき、限られた人員・物資等を有効活用しながら、市民生活に不可欠な行政サービスの継続や早期再開を図るための計画を策定	安全
☆危機管理に対応 するための情報 基盤整備	361	845	△ 484	繁華街安心カメラの運用 85百万円 市内都心部の主要繁華街5地区(カメラ計250台) 高度安全安心情報ネットワークシステムの整備 259百万円 災害現場の映像情報、消防車や救急車等の 動態位置情報、さらに関係機関からの情報を 集約・共有するためのシステムを整備 緊急警報伝達システム整備 17百万円 既存の防災行政用無線を活用して、国からの 緊急警報を住民に伝達するシステムを整備 【地域防災拠点等のデジタル移動無線整備の終了 △427百万円】	安全
消防・救急デジタル 無線整備	62	—	62	消防救急無線の広域化・共同化に向け、横浜市が 主体となって県内の無線の電波伝搬調査を実施	安全
新たな救急 システムの構築	245	—	245	119番通報時に緊急度・重症度の識別(コールトリアージ)を行い、傷病者の状態に応じて、新たに導入する小型乗用車タイプの救命活動車(仮称)等を活用した救急隊等の弾力的な運用を行うとともに、搬送の必要がない場合の対応として24時間の救急相談サービスを実施	安全

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆救える命を救いたい！救命体制の充実 (一部再掲)	92	82	10	消防隊等及び小型乗用車タイプの救命活動車(仮称)への救急資器材の整備 36百万円 消防隊等へAED21台を追加配備(計130台整備) その他救急資器材の購入 応急手当普及啓発 52百万円 普通救命講習、上級救命講習等の実施 小中学校生向けの学習資料を作成 横浜DMAT(災害派遣医療チーム)の編成・運営 4百万円 20年度 1チーム(累計5チーム)	安全      健福
消防力の強化 (一部再掲)	646	1,054	△ 408	消防署所の整備 67百万円 〈新築〉青葉台消防出張所(仮称) (事業推進調整費) 奈良消防出張所(仮称) (用地費、設計費) 〈建替〉長津田消防出張所(設計費) 消防車両の整備 579百万円 〈更新〉44台(うちリース20台) 〈増車〉12台(リース)(再掲) (小型乗用車タイプの救命活動車(仮称))	安全
☆指導・監視強化による安全安心の確保	92	102	△ 10	消費生活総合センターによる消費生活相談の実施等 59百万円 消費者団体等との協働促進 2百万円 (消費者啓発、相談事業等の実施) 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規正法の違反建築物に対する、行政代執行の促進調査委託等 31百万円	経済   まち
新型インフルエンザ対策事業	41	8	33	新型インフルエンザ流行による被害を最小限に抑えるための対策の実施 医療機関等への資機材の整備(陰圧テント、ワクチン接種用品、感染防護服等) 市民に向けた広報啓発の強化等	健福
AEDの設置	40	—	40	全市立学校の未設置校にAEDの設置	教育

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策1-4 「市民の生命と健康を守り、いざというときに頼りになる医療の提供を推進します」</b>					
☆健康づくりの推進	150	148	2	「健康横浜21」に基づく、健康づくりに関する普及啓発や生活習慣病予防の推進	健福
☆がん対策の推進	2,330	1,586	744	<p>先端医科学研究センターの設備整備等  (市大運営交付金の一部) 177百万円</p> <p>重粒子線がん治療にかかる人材育成等 9百万円  (市大運営交付金の一部)</p> <p>がん検診  ・各種がん検診の実施 1,665百万円  がん予防・早期発見の促進  (胃、肺、子宮、乳、大腸、PSA検査  (前立腺))  (20年度受診者数見込294,570人 ①243,500人)</p> <p>・個別受診勧奨の実施 15百万円  40、45、50歳女性市民を対象に子宮がん・  乳がんの受診勧奨を実施</p> <p>市民病院緩和ケア病棟の整備・開設 464百万円</p>	<p>都経</p> <p>健福</p> <p>病院</p>
医師不足診療科への対策	55	90	△ 35	医師不足が生じている診療科における医師確保等 (市大運営交付金の一部)	都経
市大医学部定員増への対応	35	—	35	市大医学部医学科の学生定員20名増(60→80名) に対応するための施設改修等 (市大運営交付金の一部)	都経
女性医師等人材確保対策事業	39	—	39	<p>女性医師をはじめとした医療従事者の安定的確保のため、安心して働ける環境整備を支援</p> <p>院内保育所整備費補助 24百万円 3か所</p> <p>24時間院内保育促進補助 9百万円 3か所</p> <p>ワークシェア推進補助 6百万円 2か所</p>	健福
早期産後ケア促進 ・助産所嘱託医療機関確保対策	15	—	15	<p>早期産後ケア促進 11百万円</p> <p>出産後早期退院した産婦及び新生児のケアを行う産後ケア施設への運営費補助及び早期退院を促進する医療機関への補助 (産後ケア施設 1か所 早期退院見込 100人)</p> <p>嘱託医療機関確保対策 4百万円</p> <p>助産所と嘱託医療機関の連携強化への補助 (3医療機関)</p>	健福

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
助産所等設置促進	20	—	20	助産所等の新築・改築による新規開設を支援 (新築1か所 改築2か所)	健福
看護師の確保	5	—	5	市内医療機関の看護師確保のため、看護学生、 未就業看護師向け合同就職説明会を実施 3百万円 市大看護学科進路対策等検討費 2百万円 (市大運営交付金の一部)	健福 都経
看護師復職支援 事業	10	—	10	離職している看護師を対象に復職のための研修 を実施する医療機関へ補助	健福
☆救急医療体制 の充実	815	813	2	質の高い救急医療が受けられる体制を整備 小児救急医療対策事業 274百万円 精神科救急医療対策事業 268百万円 二次救急医療対策事業 259百万円 南部夜間急病センター整備 1百万円 精神科救急協力病院保護室整備事業 13百万円 整備数 10床	健福
初期救急医療対策 (一部再掲)	488	449	39	休日急患診療所運営費等助成 269百万円 夜間急病センター運営費助成 80百万円 南部夜間急病センター整備(再掲) 1百万円 救急医療センター運営委託 138百万円	健福
国民健康保険事業	295,918	299,167	△ 3,249	被保険者数 約96万人(約57万世帯) 保険給付費 199,757百万円 老人保健拠出金 10,776百万円 後期高齢者支援金等 33,265百万円 介護納付金 15,410百万円 共同事業拠出金 29,010百万円 保険運営費等 7,700百万円 保険料上限額 (政令改正予定) <医療給付費分> 47万円(①56万円) <介護納付金分> 9万円(前年同) <後期高齢者支援金分> 12万円(新規)	健福
後期高齢者医療 事業	48,723	—	48,723	被保険者数 約30万人 20年度から、75歳以上のすべての高齢者は 各医療保険から後期高齢者医療制度に移行 医療費負担1割(現役並み所得の方は3割) 保険料は原則、年金からの天引き(特別徴収) 均等割額 39,860円、所得割率 7.45/100 保険料上限額 50万円 低所得者、被扶養者であった方の保険料減免実施	健福

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
基本施策1-5 「高齢者や障害児・者など誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進します」					
☆地域ケアプラザの整備 (一部再掲)	1,477	1,097	380	建設等8か所(⑱6か所) ＜新規＞3か所(常盤台、柳町、新橋) ＜継続＞5か所(日野南、南希望が丘、市ケ尾、名瀬、野七里) 設計10か所(⑱9か所)	健福
介護保険事業	172,720	159,476	13,244	第1号被保険者数 約69万人 税制改正に伴う保険料激変緩和措置の延長 保険給付費 162,460百万円 在宅介護サービス 83,580百万円 地域密着型サービス 12,609百万円 施設介護サービス 58,784百万円 高額介護サービス等 7,487百万円 地域支援事業 4,306百万円 介護予防事業 434百万円 包括的支援事業 2,946百万円 任意事業(給付費適正化、食事サービス等) 926百万円 事務費等 5,954百万円 うち介護保険給付費準備基金積立金 149百万円	健福
☆介護予防事業の推進 (再掲)	434	297	137	介護予防事業 介護予防普及啓発、運動プログラム、 口腔ケア・栄養改善プログラム、 脳力向上プログラム等の実施 ※介護保険事業費会計で実施(再掲)	健福
☆地域包括支援センターにおける包括的支援事業の推進 (再掲)	2,939	2,740	199	地域包括支援センター運営費 総合相談・支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援 介護予防ケアマネジメント 運営か所123か所 (ケアプラザ114か所、特養併設9か所) ※介護保険事業費会計で実施(再掲)	健福
地域の見守りネットワーク構築支援事業	11	—	11	高齢者の孤立死の防止等のため、地域による見守りネットワーク構築を支援 3区でモデル事業を実施 (コーディネーター配置、サロン開設など)	健福



事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆特別養護老人ホームの整備	6,076	3,826	2,250	22年度までに、入所の必要性・緊急性が高い高齢者が、申込から概ね1年以内に入所可能となるように整備を促進 (中期計画：22年度まで年間約900床整備) 20年度整備計画2,406床(⑩1,814床) ＜新規＞ 1,114床 ＜継続＞ 1,292床	健福
福祉人材緊急確保事業	236	—	236	特別養護老人ホーム処遇改善事業 216百万円 施設職員の処遇改善等に充てるための経費を補助(22年度までの時限事業) 施設職員等キャリアアップ支援事業 15百万円 職員の研修参加費用及び研修参加に伴う代替職員の雇用経費を補助 介護職場イメージアップ事業 5百万円	健福
海外からの介護福祉人材就労支援事業	25	—	25	経済連携協定に基づく海外からの介護福祉人材が、市内の施設で円滑に就労できるよう支援 (受入施設への助成等 10か所)	健福
民間福祉保健人材確保等検討事業	1	—	1	民間の福祉保健人材について、量的・質的の確保、育成・活用策を検討	健福
☆小規模多機能型居宅介護事業所の整備	291	945	△ 654	身近な地域で365日24時間の介護体制を提供する小規模多機能型居宅介護事業所を整備 整備促進のため、市独自の運営費補助を創設(27か所分) 1施設あたり上限700万円	健福
敬老特別乗車証・特別乗車券の交付	13,670	13,157	513	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 敬老特別乗車証事業 9,918百万円(⑩9,484) 高齢者(70歳以上) 特別乗車券事業 3,752百万円(⑩3,673) 身体・知的障害者、精神障害者等	健福 こ青
高齢者のための優待施設利用促進事業	22	—	22	高齢者が充実した生活をおくることができるよう、文化施設をはじめとする優待対象施設の確保及び優待証の交付	健福

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
障害者自立支援法 関連事業	34,913	33,444	1,469	自立支援給付 25,740百万円 介護給付・訓練等給付 18,246百万円 障害者支援施設等自立支援給付費 就労移行等自立支援給付費 ホームヘルプ 障害者グループホームB型設置運営費補助事業 等 自立支援医療関連事業費 6,835百万円 医療費公費負担、育成医療給付、更生医療給付 補装具 659百万円 地域生活支援事業 9,173百万円 ガイドヘルプ、障害者自立生活アシスタント 派遣事業等	健福
障害者自立支援法 負担額助成事業	179	438	△ 259	在宅の市民税非課税層のサービス利用者の本人 負担額を助成	健福
障害児施設利用者 負担助成事業	105	199	△ 94	障害者自立支援法の施行に伴う児童福祉法の改 正により、急増する利用者負担の一部を助成	こ青
☆社会福祉法人型 障害者地域活動 ホームの整備	369	368	1	1 地域で暮らす障害者を支援する拠点施設として 地域活動ホームを各区1か所整備 <建設> 1か所(西) (192か所) 累計16か所 <設計> 2か所(中、青葉) (191か所)	健福
障害者施設の整備	4,272	1,224	3,048	障害者就労支援型施設 <建設・継続> 西区浜松町 <設計> 鶴見区 障害者支援施設 <用地取得、建設> 保土ヶ谷区仏向町 施設改修・増築等	健福
☆精神障害者生活 支援センターの 整備 (一部再掲)	130	23	107	精神障害者の日常生活を支援する拠点施設とし て生活支援センターを整備 <設計> 4か所(鶴見、中、港北、瀬谷) <建設> 1か所(港北) <開所> 3か所(西、青葉、戸塚)	健福
精神障害者の退院 促進支援	41	34	7	7 長期入院精神障害者の地域生活への移行を精神 障害者生活支援センターで支援 4か所(神奈川、旭、緑、栄)	健福
☆障害者自立生活 アシスタントの 派遣(再掲)	179	150	29	29 障害者が安定した地域生活を送るため、専門職 員(自立生活アシスタント)が生活上の相談や 助言を実施 知的15か所(1914か所) 精神5か所(192か所)	健福

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆障害者グループホームの整備 (再掲)	142	142	—	障害者が地域で自立した生活を送る場である グループホームの整備を促進 〈新設〉 40か所 (⑩40か所) 総数457か所	健福
障害者地域作業所 ・小規模通所施設 の運営 (一部再掲)	4,786	4,732	54	障害者地域作業所、小規模通所施設等の設置・ 運営 障害者地域作業所 〈新設〉 身体・知的 2か所 (⑩10) 総数 58 精神 1か所 (⑩3) 総数 11 小規模通所施設 〈新設〉 身体・知的 8か所 (⑩6) 総数 127 精神 — (⑩-) 総数 57	健福
障害者地域作業所 及びグループホームの法定事業移行 支援 (一部再掲)	188	136	52	地域作業所・グループホーム運営主体の法定事 業への移行を支援	健福

## 重点政策2 子ども未来戦略

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
基本施策2-1 「地域における子育て家庭への支援を推進します」					
☆地域子育て支援拠点の設置	442	335	107	親子の居場所や子育て関連情報の提供、相談、子育て支援のネットワークづくりや人材育成を実施 ＜新設＞3か所 ＜継続＞9か所	こ青
☆親子の居場所づくり支援	119	89	30	親と子のつどいの広場 96百万円 子育て中の親子が子育ての不安や悩みを解消するための広場の提供 ＜新規＞6か所 ＜継続＞19か所 私立幼稚園はまっ子広場 23百万円 幼稚園の園庭、園舎を地域の親子に開放し、交流等の場を提供 常設園：＜新規＞2か所 ＜継続＞19か所	こ青
リフレッシュのための一時預かり事業	5	—	5	子育て中の親のリフレッシュを目的とした子ども一時預かりをモデル実施 実施か所：1か所	こ青
子育て家庭応援事業	5	—	5	企業やNPO等による子育て家庭を対象としたサービス・特典をホームページ、携帯サイト等で発信	こ青
地域子育て応援マンション認定事業	2	—	2	住戸内の仕様や地域向け子育て支援施設等の共用部分において、子育てに配慮された共同住宅を認定	こ青 まち
こんにちは赤ちゃん訪問事業	24	—	24	新たに委嘱する地域の訪問員が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談等を実施 (21年1月開始予定)	こ青
☆多様な保育ニーズへの対応	1,667	1,397	270	障害児保育 955百万円 実施か所：344か所 (19289か所) 一時保育 569百万円 実施か所：214か所 (19186か所) 休日保育 17百万円 実施か所：12か所 (1910か所) 病児保育 126百万円 実施か所：10か所 (197か所)	こ青

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆保育所整備	2,428	2,631	△ 203	待機児童解消を目指し、保育所整備を推進 保育所整備事業 2,210百万円 (192,264) 新設等による定員1,055人増 1,455百万円 <新設・増設>建設費補助等 7か所 (196か所) <整備促進等> 7か所 (1918か所) 用地購入費 755百万円 保育所老朽改築事業 218百万円 (19367) 老朽改築による定員20人増 21年4月1日定員増合計 1,075人 (191,394人)	こ青
横浜保育室の運営	4,743	4,507	236	定員数 4,198人 (131施設) (194,132人 (135施設)) 本市の基準を満たす施設を横浜保育室と認定し、 保育水準の確保等に必要な経費を助成	こ青
私立幼稚園預かり 保育の実施	553	452	101	私立幼稚園が行う、3～5歳児 (保育を必要とする 園児) を対象とした長時間保育に対して、運営費 を補助 対象園数 64園 (1957園)	こ青
私立幼稚園等の 就園に対する補助	6,216	6,038	178	私立幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減する ため、私立幼稚園の保育料等の一部を助成 ※第2子以降の優遇措置を、小学校2年生の 兄弟から小学校3年生の兄弟がいる園児まで に拡大 <国庫補助分> 市民税所得割34,500円超183,000円以下の世 帯の場合 ①兄弟が幼稚園児の場合の補助額 第1子 59,200円 (1957,500円) 第2子 129,000円 (19127,000円) 第3子以降 243,000円 (19240,000円) ②兄弟が小学校1～3年生の場合の補助額 (兄弟の年長者から順に第1子として計算) 第2子 83,000円 (1981,000円) 第3子以降 106,000円 (19104,000円) <市単独補助分> 補助額の変更なし	こ青
児童手当の支給	22,363	22,115	248	小学校修了前までの児童を養育している家庭に 対して手当を支給 3歳未満 月額10,000円 3歳以上 第1子・第2子 月額5,000円 第3子以降 月額10,000円	こ青

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆小児医療費の助成	6,205	7,269	△ 1,064	通院は就学前まで、入院は中学卒業までの医療費の自己負担分を助成	健福
不妊相談・治療費助成事業	184	224	△ 40	特定不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、不妊相談を実施	こ青
妊婦健康診査事業	707	430	277	妊婦に対して健康診査の受診費用を補助 20年度から補助回数を3回から5回へ拡大	こ青
<b>基本施策2-2 「子どもたちの新たな時代を生き抜く確かな学力と豊かな社会性を育成します」</b>					
☆学習意欲と学力の向上	35	26	9	横浜版学習指導要領策定事業 34百万円 20年度 「横浜版学習指導要領 教科等編」、「同 子ども版」の作成 19年度(参考) 「横浜版学習指導要領 総則」、 「同 総則解説」、「同 保護者版」の作成 『横浜の時間』リーダー養成事業 1百万円 「総合的な学習の時間」の再構築を図るため、 21年度から全市立学校で『横浜の時間』を実施するにあたり、市民力・創造力の育成に向けた教育活動を地域と連携・協力して進めることのできる人材を育成	教育
☆ヨコハマ語学教育の推進	1,060	837	223	国語力向上推進事業 50百万円 読書活動推進事業 まちとともに歩む読書活動推進校 72校 (1936校) はまっ子読書ノート推薦図書の学校への整備 国語指導力向上事業 学校図書館支援センター推進事業 学校図書館の機能を活用した学習指導や読書活動に係る情報の収集、提供、調査研究の実施 英語教育改善事業 579百万円 ・中学校英語教育推進校 20校(前年同) に英語指導助手を常駐させ、英語力向上につながる指導法や教材開発の実施 ・小学校英語教育準備校等 257校(19140校)を設置し、英語教育の指導体制の充実や教材開発を実施(21年度より全小学校で英語教育を導入予定) 英語指導助手配置事業 308百万円 小学校国際理解教室 121百万円 小学校教員対象英語活動研修事業 2百万円	教育

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆キャリア教育の推進	1	—	1	「キャリア教育推進校」の設置 (近隣の企業、商店、保育園などと連携した職業体験や工場見学等の実施) 小学校 2校、中学校 18校	教育
☆スクールサポートの拡充	167	129	38	小学校低学年サポート事業 161百万円 学級運営が困難な学級の支援を行うため、非常勤講師を配置 100名 (1960名) アシスタントティーチャー派遣事業 6百万円 教員志望の学生等を小中学校にボランティアとして派遣し、教員のアシスタントとして教育支援を実施 派遣数：150人 (前年同)	教育
☆教師力の向上	45	38	7	よこはま教師塾の運営 37百万円 若手教員研修、主幹教諭研修 8百万円	教育
☆地域とともに進める学校づくり	13	13	—	小・中学校に地域交流室の整備 25校 (前年同) ※地域交流室 余裕教室等、既存施設の活用により、地域との交流、地域人材の活用を推進 (151校整備済 (～18年度末))	教育
☆新たな特別支援教育の推進	120	83	37	特別支援教室整備 34百万円 19～21年度の3か年で全市立小・中学校に整備 20200校 (19100校) 中学校情緒障害通級指導教室整備 50百万円 21年度設置予定：洋光台第一中学校 特別支援学校の拡充整備 36百万円 新治特別支援学校 (基本実施設計) (旧若葉台東小学校の活用) 日野中央高等特別支援学校 (基本実施設計) (既存施設の更新活用)	教育
地域療育センター 学校支援事業	133	77	56	発達障害児等への対応について、専任スタッフを地域療育センター等に配置し、小学校教員を支援	こ青
☆市立高校改革の推進	4	3	1	市立高校版学習指導要領の策定等 18～19年度：総則策定 20年度：各教科等編策定 21年度：指導資料作成 22年度：実施	教育

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
小中一貫教育推進事業	44	—	44	「小中一貫教育推進ブロック」(25ブロック)を設置し、義務教育9年間の連続性のある教育を推進	教育
学校課題対応支援事業 (分権型教育行政組織の再構築)	87	—	87	授業改善支援センターを3方面に新たに設置 保護者対応・事件事故等課題発生時支援チームの新設(2チーム)	教育
苦情・要望等解決支援体制構築事業	5	—	5	市立学校に対する苦情・要望や、解決困難なトラブルの解決を支援する体制の20年度中の確立に向けた検討	教育
小・中学校の整備	3,439	3,005	434	校舎の建設 新設：茅ヶ崎中第二方面校 増築：新鶴見小、幸ヶ谷小 (192校) 改造：本町小 ほか 不足教室への対応等 (プレハブ設置等)	教育
学校特別営繕費 (一部再掲)	12,105	11,985	120	計画的修繕・整備等 ☆耐震補強工事(再掲) 45校 (1932校) 老朽化した屋内運動場の改修 10校(前年同) ☆地域交流室の整備(再掲) 25校(前年同)	教育
学校施設整備基金の設置	2,251	—	2,251	中期的に増大する施設の修繕費等の対応として、学校予定地等の処分に伴う財産収入等を原資とする学校施設整備基金を設置	教育
横浜サイエンスフロンティア高等学校の整備	457	45	412	PFI導入による高校整備の推進及び開校にむけた教育内容、学校運営等の検討及び決定 (21年度開校予定)	教育
横浜教育IT化推進事業	1,304	1,417	△ 113	教育用コンピューターの継続リース・更新 校内LANの整備(20年度完了) 学校と教育委員会を結ぶ事務用ネットワークの運営等	教育
食教育推進事業	7	1	6	市立中学校昼食の充実 中学校で販売される弁当の提供方法の拡充及び質の充実のための調査・検討 市立中学校食教育の支援 家庭向けの「食教育だより」の発行等	教育



事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
いじめ・不登校 対策等関連	851	848	3	児童指導体制強化研究モデル事業 27百万円 「いじめ」「学級崩壊」など深刻化・低年齢 化する問題行動に対処するため、各区1か所 の小学校をモデル校に指定 児童・生徒指導推進費 17百万円 児童生徒の非行等問題行動の防止及び健全育 成に係る諸施策の展開 子ども及び保護者への対応策 807百万円 いじめ110番の24時間対応 教育相談事業 一般教育相談、専門相談 区教育相談事業 区子ども家庭支援相談、学校計画訪問 スクールカウンセラー活用事業 全市立中学校及び市立小学校4校、市立高等 学校3校にスクールカウンセラーを配置 不登校対策事業 ハートフルスペース（適応指導教室：2か所） ハートフルルーム（相談指導学級：8か所） ハートフルフレンド家庭訪問 （派遣回数：670回）	教育
<b>基本施策2-3 「子どもや青少年の健やかな成長空間を創出します」</b>					
☆放課後児童育成 推進	4,269	4,073	196	放課後キッズクラブ 1,038百万円 実施か所：＜新規＞16か所 ＜継続＞48か所（通年） はまっ子ふれあいスクール 2,090百万円 実施か所：301か所（ <sup>19</sup> 319か所） （充実型：28か所（ <sup>19</sup> 25か所）） 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） 1,141百万円 実施か所：177か所（前年同）	こ青
☆青少年の自立支援	118	73	45	よこはま若者サポートステーションの運営補助等 47百万円 青少年の職業的自立に向け、総合相談や職業 体験事業等を実施する拠点の運営を支援 青少年相談センターの機能強化 4百万円 ユースサポーターによる訪問や社会参加・就 労体験事業等を実施 地域ユースプラザの設置運営補助 50百万円 青少年相談センター及びよこはま若者サポ ートステーションの支所的機能を有する地域ユ ースプラザを設置し、運営を支援 ＜新規＞1か所 ＜継続＞1か所 よこはま型若者自立塾 17百万円 不登校・ひきこもり状態にある青少年を対象 に豊かな自然の中での共同生活を通じて、社 会的自立に向けた支援を実施	こ青

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆青少年の居場所づくりと思春期啓発	48	32	16	<p>青少年の地域活動拠点づくり事業 46百万円  中・高校生世代が安心して気軽に集い、仲間との交流やさまざまな体験を行う拠点を設置  &lt;新規&gt;3か所 &lt;継続&gt;2か所</p> <p>思春期問題啓発事業 2百万円  思春期問題連絡会、出前講座の実施、啓発リーフレットの作成</p>	こ青
☆障害児の居場所づくり	135	57	78	<p>学齢期の障害児が、放課後や夏休み等にのびのびと過ごすことのできる居場所を確保  &lt;新規&gt;6か所 &lt;継続&gt;7か所</p>	こ青
☆次世代を担う子どもたちの市民力、創造力育成	23	22	1	<p>様々なジャンルのアーティストを市内の学校へ派遣し、子どもたちが芸術文化を体験できる教育プログラムを実施</p>	市民
☆プレイパークの推進	34	24	10	<p>公園等において、子どもの創造力を活かした、自由な遊びができるプレイパークを推進  プレイリーダー派遣等 28百万円  &lt;新規&gt;3か所 &lt;継続&gt;9か所  プレイパーク支援施設整備等(1か所) 6百万円</p>	こ青 環境

### 重点政策3 いきいき自立戦略

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策3-1 「人権を尊重する社会づくりを進めるとともに、児童虐待から子どもを守ります」</b>					
☆児童相談所の増設と機能強化	47	142	△ 95	19年6月に開所した中央児童相談所を加え4か所の児童相談所により、家庭訪問による児童虐待防止を目的とした育児支援を実施	こ青
一時保護事業 (一部再掲)	581	499	82	一時保護所の運営費等 定員：131人（前年同） （中央：56人、南部：45人、西部：30人）	こ青
<u>NPO法人</u> <u>よこはまチャイルドラインとの</u> <u>連携強化</u>	1	—	1	「よこはまチャイルドライン」の運営費を助成し、子ども本人からの電話相談窓口の安定運営を支援	こ青
☆児童養護施設等における家庭的支援の充実	419	337	82	児童養護施設の新設・改築 354百万円 新設（泉区岡津町、旭区金が谷） 聖母愛児園（中区山手町）の改築 地域小規模児童養護施設の運営・増設 56百万円 里親対応専門員による支援 9百万円	こ青
☆女性に対する暴力の根絶に向けた事業	19	20	△ 1	性別による差別等の相談、若者向け暴力予防啓発事業の実施、暴力防止キャンペーンの実施	市民
☆DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実	13	6	7	DV被害等を受けた母子等への支援体制の充実 民間シェルター等への専門職員等の配置 4名（⑩3名） 母子生活支援施設退所後のフォロー支援職員 配置施設数 3か所（⑩2か所）	こ青
母子生活支援施設 緊急一時保護事業	66	64	2	DV・経済的困窮等から行き場を失った母子について、緊急に必要な保護や支援を実施 実施か所：4か所（前年同）	こ青
☆在宅高齢者虐待防止の取組の推進	23	11	12	高齢者の虐待防止の啓発や在宅サービス従事者の研修を行うとともに、介護者への支援を実施 緊急対応ベッドの確保（2床）等	健福

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策3-2 「誰もがいきいきと働き、生活できる環境づくりを推進します」</b>					
☆働きやすく子育てしやすい横浜の企業づくり支援	13	11		2 男女とも働きやすく子育てしやすい職場づくりを積極的に進める市内企業を認定・表彰し取組を広く紹介 4百万円 従業員300人以下の事業所を対象 ワーク・ライフ・バランス推進事業 9百万円 市内企業へ子育て支援の取組を広げるためのアドバイザー派遣等	市民 こ青
<u>小規模事業所内保育施設設置支援モデル事業</u>	11	—		11 事業所内に小規模保育施設を設置する事業主に対し、設置にかかる経費の一部補助をモデル実施し、仕事と子育てを両立できる職場環境整備を促進	こ青
☆障害者就労支援センターの設置と就労援助強化	187	158		29 障害者就労支援センターの設置 1か所（⑩1か所）累計8か所	健福
☆被保護者の就労支援	140	132		8 就労支援専門員等を活用し、被保護者に対し求人情報の提供や求職方法についての助言等を行い、就労を支援 就労支援専門員25人 （中区4人、鶴見区3人、南区・旭区各2人、その他の区各1人） 無料職業紹介事業 各区で被保護者を対象とした求人開拓を実施	健福
<u>地域日常生活自立支援事業</u>	4	—		4 生活保護受給に至らない生活困窮者に対し、自立に向けた相談支援をモデル実施	健福
☆ホームレス自立支援	375	338		37 自立支援施設の運営 横浜市ホームレス自立支援施設はまかせ （中区寿町、定員226人） 巡回相談業務の拡充	健福
生活保護費	91,685	91,602		83 生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助 559,117人（⑩564,446人） 住宅扶助 555,485人（⑩561,590人） 医療扶助 1,137,038件（⑩1,097,032件）	健福
☆地域連携雇用促進	10	10		— 若年者、女性等を対象とする就業支援	経済

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
生活困難層の自立支援施策検討調査	3	—	3	生活困難層の自立支援に向けた、分野横断的総合的な政策フレームの検討調査	都経
<b>基本施策3-3 「市民の多様な学びと健康づくりを支援します」</b>					
☆学びの支援や多様な学習機会の創出	36	41	△ 5	エクステンション教育等推進事業 34百万円 (市大運営交付金の一部) 地域での学びや活動の推進役となる市民コーディネーターの養成 2百万円	都経 教育
☆市民力発揮推進事業	23	34	△ 11	主に団塊の世代を対象に、イベントや市民活動参加に向けた相談や講座の実施等	市民
☆地域特性を活かした文化芸術によるまちづくり	34	10	24	文化芸術の創造性を活かした地域づくり 5百万円 福祉やまちづくりなどの分野と結びつけた文化芸術活動を支援し、地域コミュニティを活性化 クラシック・ヨコハマの開催 8百万円 クラシック音楽によるまちづくりを実施 地域文化拠点の機能強化 2百万円 区民文化センター等地域の多様な文化拠点について、地域文化コーディネート機能を強化 横浜アートサイト連携事業 19百万円 市民、NPO等による、地域の歴史や自然環境、空き店舗等の地域資源を活用した文化芸術活動(=「アートサイト」)を支援するとともに、都心臨海部も含めた活動との相互連携を促進	市民
☆総合型地域スポーツクラブの育成	7	5	2	幅広い年齢層を対象に、複数の参加種目が用意された総合型地域スポーツクラブを、地域住民が自主的に設立・運営するための支援	市民
コミュニティハウス整備事業	290	311	△ 21	しゅん工(上白根)、継続(鶴見駅東口)着工(上大岡、常盤台、新橋)設計等(別所、日野南、高田、岸谷)	市民
文化施設整備事業	370	191	179	区民文化センター 継続(鶴見)、設計(緑) 文化施設 PFI導入手続(戸塚)	市民
☆各区のスポーツ需要に応じた公園の整備	40	10	30	各区のスポーツ需要に応じて運動施設を中心に整備候補地の計画策定	環境
動物愛護センター(仮称)の整備	289	98	191	道路整備工事、用地造成工事、センター建設・設備工事	健福

## 重点政策 4 駅力・地域力戦略

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
基本施策 4-1 「地域とともに創り育てるまちづくりを推進します」					
☆市民発意による地域まちづくりの推進	116	130	△ 14	地域まちづくり推進事業 地域まちづくり活動団体への専門家派遣、活動助成等 ヨコハマ市民まち普請事業 市民提案による身近な地域の整備に対する助成	都整
☆身近な地域・元気づくりの推進	22	18	4	身近な地域・元気づくりモデル事業 地域課題を解決するため、市民が主体的に行う活動の支援等 12百万円 モデル地区：8地区（⑱2地区） 市民相互の協働による地域運営のモデル事業実施に向けた検討 4百万円 市民主体の地域運営のあり方検討及び普及・啓発、モデル地区における地域情報の分析調査 6百万円	市民 都整 都経
区における地域自治の推進検討	5	—	5	区民主体や協働による地域づくりを進めるため、区役所の地域支援機能強化や区民参画の方策等区における地域自治の推進について検討	市民
☆拠点駅周辺の整備促進	143	105	38	二俣川駅南口地区、長津田駅北口地区、中山駅南口地区、東山田駅周辺地区、大船駅北第二地区、泉ゆめが丘地区（旧下飯田駅等周辺地区）	都整
☆戸塚駅周辺地区まちづくり	12,432	10,885	1,547	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業 8,386百万円 公共施設・共同ビル工事等 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業等 4,046百万円 都市計画道路柏尾戸塚線の整備 宅地造成、補償費等	都整
市街地開発の推進	3,356	1,981	1,375	<都市再生機構、組合等施行> 鶴見駅東口地区、上大岡C南地区、ヨコハマポートサイド地区、日ノ出町駅前A地区、優良建築物等整備事業（花咲町一丁目） <市施行> 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 用地取得、調査設計等	都整

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
地域再生 まちづくり事業	202	—	202	〈初黄・日ノ出町地区〉 文化芸術による安全・安心の街づくりの推進 ☆現代アートの展覧会の開催 55百万円 (横浜トリエンナーレ2008に合わせ開催) 土地利用転換促進 47百万円 小規模店舗の土地買取・借上 京急高架下の利用計画の策定等 〈寿地区〉 寿地区環境整備事業 100百万円 扇町舟券売り場開業に伴う環境整備協力費の 活用により、周辺地区の環境整備を推進	開港 都整
基本施策4-2 「住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる住まい・環境づくりを推進します」					
☆高齢社会に対応した 住まいづくり	830	1,003	△ 173	高齢者向け優良賃貸住宅事業 818百万円 計画戸数 310戸 (19300戸) 家賃減額助成 1,035戸 (19779戸) 共同施設等整備助成 256戸 (19348戸) 高齢者住替え促進事業等 12百万円 高齢者住替え相談 資産活用型住替えモデル事業 多様な高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進	まち
☆マンション維持 管理・建替等支援	13	16	△ 3	マンションの様々な課題に対する支援の実施 マンション・バリアフリー化支援事業 共用部分バリアフリー化費用を助成 マンション・アドバイザーの派遣 マンション再生(建替・改修)の検討を行う 管理組合に対する事業計画策定費用等の助成	まち
公的住宅の整備等 (一部再掲)	6,743	9,394	△ 2,651	市営住宅 3,075百万円 (195,252百万円) 直接建設(建替新規) 26戸 (1999戸) (継続) 151戸 (19127戸) 借上 整備費助成 0戸 (1949戸) (17年度より新規供給原則休止) 住戸改善 190戸 (19320戸) 耐震改修 350戸 (19418戸) ヨコハマ・リぶいん 2,850百万円 (193,154百万円) 家賃減額助成 8,861戸 (198,879戸) (17年度より新規供給休止) 高齢者向け優良賃貸住宅 818百万円 (19988百万円) 計画戸数 310戸 (19300戸) 家賃減額助成 1,035戸 (19779戸) 共同施設等整備助成 256戸 (19348戸)	まち
☆特別養護老人 ホームの整備 (再掲)	6,076	3,826	2,250	22年度までに、入所の必要性・緊急性が高い高齢者が、申込から概ね1年以内に入所可能となるように整備を促進 (中期計画：22年度まで年間約900床整備)	健福

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆小規模多機能型 居宅介護事業所 の整備（再掲）	291	945	△ 654	身近な地域で365日24時間の介護体制を提供する 小規模多機能型居宅介護事業所を整備 整備促進のため、市独自の運営費補助を創設 1施設あたり上限700万円	健福
☆安全でおいしい水 の供給	15,736	13,593	2,143	家庭での自動水質測定装置の導入 100百万円 老朽管更新の促進 14,617百万円 川井浄水場の再整備 701百万円 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 318百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化助成金 36校（ $\text{\textcircled{R}}$ 24校）	水道
水道施設の整備 （一部再掲）	26,500	24,900	1,600	浄水施設及び送・配水管等の整備	水道
<b>基本施策4-3 「快適な暮らしを支える交通の実現に向けた取組を推進します」</b>					
都市計画道路等の 整備	24,074	27,671	△ 3,597	補助事業 18,023百万円（ $\text{\textcircled{R}}$ 21,808百万円） 単独事業 6,051百万円（ $\text{\textcircled{R}}$ 5,863百万円）	道路
☆道路ネットワーク 形成（再掲）	6,645	8,000	△ 1,355	本市の骨格となる幹線道路ネットワークとして 3環状10放射道路及び完了期間宣言路線等の整備	道路
主要地方道等の 整備	5,714	6,349	△ 635	補助事業 5,602百万円（ $\text{\textcircled{R}}$ 5,590百万円） 単独事業 112百万円（ $\text{\textcircled{R}}$ 759百万円）	道路
道路の修繕	8,623	8,538	85	道路の維持・修繕等	道路
駅まで15分道路の 整備	6,826	7,585	△ 759	補助事業 2,236百万円（ $\text{\textcircled{R}}$ 2,512百万円） 単独事業 4,590百万円（ $\text{\textcircled{R}}$ 5,073百万円）	道路
☆鉄道ネットワーク 形成	9,087	23,246	△ 14,159	神奈川東部方面線整備事業 620百万円 都市鉄道等利便増進法に基づき、国・県と協調 して鉄道運輸機構に事業費の一部を補助 高速鉄道4号線（グリーンライン）の整備 8,467百万円 グリーンライン開業後の道路復旧や移設した ガス管等の原状復旧工事を実施	都整 交通



事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆地域交通サポート	658	425	233	地域交通サポート事業 18百万円 地域主体の公共交通サービスの実現に向けた取組に対する経費の助成及び技術的支援を実施 ・地域主体の検討組織設立 ⑳4地区 生活交通バス路線維持支援事業 640百万円 バス路線の廃止に際し、維持が必要と認められた路線に対し補助金を交付	道路
バス活性化対策事業 (バスロケーションシステムの整備助成)	9	—	9	バスの現在位置や路線案内等をインターネットや携帯電話で提供する「バスロケーションシステム」の導入に対して、国と協調で補助を実施	道路
公共交通利用促進の調査	5	—	5	地域の公共交通の利用を促進するため、社会実験等を通じた効果的な施策を調査	都整道路
市営バス路線暫定運行	50	95	△ 45	市営バス路線の廃止に際し地域住民への影響が大きい路線に対し運行経費を交通局に暫定補助 暫定補助期間：19～20年度	道路
☆まちのバリアフリー推進 (一部再掲)	468	830	△ 362	交通安全施設等整備事業 10百万円 まちのバリアフリー化推進調査費 13百万円 道路特別整備費（バリアフリー歩行空間） 211百万円 駅舎エレベーター等設置事業 138百万円 エレベーター設置2駅4基（⑱6駅13基） JR長津田駅、市営地下鉄蒔田駅 多目的トイレ（オストメイト対応等） 設置10か所（前年同） ノンステップバスの導入 96百万円 補助台数 80台（民営46台、市営34台）	道路 健福
☆交通安全対策 (一部再掲)	508	886	△ 378	交通安全推進事業 12百万円 自転車等放置防止対策事業 13百万円 交通安全施設等整備事業 115百万円 道路特別整備費（あんしん歩行空間整備推進事業） 60百万円 道路特別整備費（踏切安全対策事業） 308百万円	道路

## 重点政策5 横浜経済元気戦略

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策5-1 「戦略的に企業等の誘致や創業・ベンチャー、新しい産業の創出を促進します」</b>					
☆横浜型企业誘致・産業立地戦略の展開	1,310	1,055	255	企業立地促進条例による助成事業等 1,217百万円 企業立地等促進特定地域における条例に基づく助成金の交付等 工業集積促進助成事業等 77百万円 工業集積地の維持・活性化を図るため、地域の実情に応じた立地支援策の実施 産業立地推進事業等 16百万円 京浜臨海部等における産業立地促進策の検討等	経済
☆アジア経済戦略の推進	29	98	△ 69	横浜インドセンターの運営支援 アジア企業誘致助成 アジア諸都市との連携強化等	経済
☆ライフサイエンス都市横浜の推進	23	210	△ 187	横浜サイエンスフロンティアへのバイオ関連企業等の集積促進（研究開発拠点の整備）	経済
☆グローバル・ベンチャー企業の成長支援	11	14	△ 3	世界を舞台に活躍できるグローバル・ベンチャーの創出・育成・成長支援	経済
☆大学発ベンチャー創業促進	32	30	2	中小企業基盤整備機構が整備した「東工大横浜ベンチャープラザ」に入居する大学発ベンチャー等に対する事業化支援	経済
<b>基本施策5-2 「元気で自立した中小・中堅企業を創生します」</b>					
☆横浜型知的財産戦略推進	27	27	—	中小企業等の知的財産の活用促進、知的財産を活かして経営に取り組む成長性のある市内企業（横浜価値組企業）の評価・認定、普及啓発等	経済
☆上場企業150社プロジェクト	10	10	—	21年までに市内上場企業数を150社以上にすることを旨とし、市内中小・中堅企業の上場支援を実施	経済

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆中小企業金融 支援策と横浜型 債券市場の推進	92,385	73,858	18,527	<p>中小企業融資事業 61,403百万円            融資枠：1,200億円（⑩1,000億円）            （原油・原材料価格の高騰への対策等）</p> <p>産業活性化資金融資事業 30,866百万円            （事業主体：財団法人横浜企業経営支援財団）            融資枠：70億円（⑩235億円）</p> <p>横浜型債券市場推進事業 94百万円            市場規模：200億円（前年同）            （社債やローン担保証券（CLO）の発行支援）</p> <p>中小企業経営安定事業 22百万円            （経営相談、経営安定診断等を実施）</p>	経済
☆産業人財の育成	12	12	—	<p>ものづくり人材育成支援事業 7百万円            ものづくりの担い手となる人材の育成及び後            継者確保に向けた支援</p> <p>産業人財育成事業 3百万円            リーダー人材育成プログラムの実施、専門人            材・マネジメント人材育成方策の検討</p> <p>IT産業人材育成・活用促進事業 2百万円            人材の活用に関するセミナーや若年層向け            IT技術体験セミナーの開催等</p>	経済
☆横浜版SBI R等 ものづくり支援	125	100	25	<p>新技術・新製品開発促進事業 115百万円            市内中小企業による新技術・新製品開発を促            進し、その事業化を支援するため、行政課題            を市内中小企業に提示し、開発を促進する            「横浜版SBI R」や企業の自主的な新技術・            新製品開発にかかる経費への助成            【助成制度】 行政課題解決型技術革新助成  <u>重点取組課題（温暖化対策）</u>  <u>への対応</u>            中小企業研究開発等助成</p> <p>取引活性化支援 10百万円            受発注取引の促進や、研究成果・新製品発表            等の場となる商談会・見本市の開催</p>	経済
横浜ものづくり 産業の防災力の 向上促進	1	—	1	<p>地震災害等の際に、市内中小製造業者が事業            継続を行うための計画（BCP）作成促進など            防災力向上のための意識啓発等</p>	経済
☆建設関連産業 活性化支援	1	1	—	<p>情報提供・セミナー・研究会の開催支援            建設関連企業への専門家派遣</p>	まち

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策5-3 「市民生活を支える地域経済の活性化を図ります」</b>					
☆身近な商業地の活性化	31	34	△ 3	地域経済元気づくり事業 20百万円 地域経済活性化のための支援拠点の運営委託 横浜旬鮮市場プロモーション事業 8百万円 市場の市民へのPRと市場集荷販売力の強化 (市場と食育の普及啓発事業、横浜市場大学 開催事業、全国特産品集荷・PR事業、横 浜市場知名度向上事業) 食肉流通広報PR事業 3百万円	経済
☆経済の新たな担い手創生・協働	22	16	6	新たな担い手のアイデアやノウハウの活用による協働事業の実施	経済
☆地域貢献企業の創生	13	9	4	障害者雇用、子育て支援、環境配慮など地域貢献の視点を持って事業活動に取り組む企業・団体等を認定し、各種支援策等を実施	経済
☆ソーシャル・アントレプレナー(社会起業家)起業支援	8	8	—	地域や社会の課題解決に取り組む起業家(ソーシャル・アントレプレナー)の創出・育成	経済
<b>基本施策5-4 「農業の多面的機能の発揮と市民と連携した持続可能な都市農業を振興します」</b>					
☆市民と農との地産地消の推進	7	8	△ 1	直売ネットワークの推進及びPR 5百万円 参加農家300戸(19250戸) 地産地消を推進する人材育成等 2百万円 はまふうどコンシェルジュ講座の開催 直売農家への栽培技術研修の開催	環境
☆市内産農産物の生産振興	12	15	△ 3	市内産農産物のPR 5百万円 シンボルマーク「はま菜ちゃん」を表示した流通の推進 生産振興対策 4百万円 認定した農産物の生産振興のため栽培施設の設置補助等を実施 環境保全型農業の推進等 3百万円	環境
☆農業への新規参入等の促進	4	5	△ 1	都市農地再生活用 3百万円 遊休農地の復元(0.35ha) 新規就農の促進(チャレンジファーマー)1百万円 農業を職業として希望する市民を対象に、2年間の研修を実施	環境

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
農作業を支える 組織育成事業	3	—	3	高齢化などで労働力が不足している農家の農作業を受託する農家組織を設立し、育成を支援するため市内農家を対象とした調査を実施	環境
☆環境行動と連携 した農体験の場 の充実	18	23	△ 5	農家が開設・運営する市民利用型農園を支援 栽培収穫体験ファーム補助金 11百万円 機能拡充農園の推進（6か所） 6百万円 利用者が一日楽しめる機能を備えた農園を設置 環境学習農園の推進（2か所） 1百万円 児童生徒等の農体験の場を設置及び運営を推進	環境

## 重点政策6 ヨコハマ国際戦略

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策6-1 「海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます」</b>					
☆都市間交流推進	18	14	4	都市間交流促進事業 8百万円 パートナー都市提携及び交流の推進等 アジア地域拠点機能設置・運営事業 10百万円 インド・ムンバイに新たな海外拠点機能の設置・運営	都経
☆国際協力及び国際平和推進	167	183	△ 16	シティネット事業 30百万円 シティネット活動支援、途上国のニーズに応じた専門職員の派遣等 国際協力推進事業 136百万円 国際機関への支援等 国際平和推進事業 1百万円 平和啓発事業の実施等	都経
☆国際性豊かなまちづくり推進	35	13	22	国際交流ラウンジ整備事業 31百万円 新規整備型：鶴見 機能付加型(既存施設の活用)：中 国際性豊かなまちづくり事業 2百万円 推進委員会の運営等 在住外国人支援モデル事業 2百万円 通訳ボランティアの充実等	都経 市民
<b>基本施策6-2 「国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します」</b>					
☆開港150周年記念事業(記念式典、記念テーマイベント等)	4,533	1,081	3,452	記念式典の開催準備 記念テーマイベントの開催支援 開港150周年関連イベントへの開催支援 地域イベントの創出等 〈横浜開港150周年記念テーマイベント〉 主催：財団法人 横浜開港150周年協会 ベイサイドエリア (21年4月28日～9月27日) ヒルサイドエリア (21年7月4日～9月27日)	開港
開港150周年記念事業(卓球・トライアスロン、フラワーアート等)	97	7	90	世界卓球・国際トライアスロン大会の開催支援 60百万円 「2009年世界卓球選手権横浜大会」及び「2009横浜国際トライアスロン大会」の開催に向けた支援を実施 大会ボランティアの確保 フラワーアートイベント等の計画・検討 37百万円 開港150周年記念事業として、「日本大通りを舞台とした市民参加のフラワーアートイベント」等の計画の検討	市民 道路

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆観光・コンベンションの推進	314	253	61	大型国際コンベンション誘致事業 20百万円 横浜観光プロモーションの推進 45百万円 インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン事業 52百万円 東アジアからの来訪者の増加と横浜で快適に過ごす滞在環境の整備を推進 全国向けメディアプロモーション事業 8百万円 コンベンション開催誘致支援事業 40百万円 横浜型テーマ月間事業 25百万円 集客イベント支援事業 20百万円 国際花火大会、ワールドフェスタ・ヨコハマ等集客イベント開催支援 <u>三溪園アフターコンベンション・海外誘客プロジェクト</u> 53百万円 大型会議等のアフターコンベンションなど、横浜における誘客、迎賓機能を強化するため三溪園の夜間利用強化やサイン整備、プロモーション強化 客船誘致事業 51百万円 国内外の客船の積極的な誘致・受入 市民向けクルーズ振興事業の実施	開港 経済
				アフリカ開発会議の開催推進	135
<u>JOCパートナーシップの締結</u>	2	—	2	日本オリンピック委員会とパートナー都市協定を締結	開港 市民 環境 安全 教育

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
世界遺産関係事業	99	184	△ 85	世界遺産候補「武家の古都鎌倉」の一部である市内の国史跡「朝夷奈切通」及び「称名寺境内」に関して、推薦のための準備活動を行い、神奈川県・鎌倉市・逗子市と連携して、平成22年の世界遺産登録を推進 登録準備事業 13百万円 称名寺境内平橋・反橋整備工事 83百万円 観光客対策に関する調査 3百万円	教育
☆象の鼻地区の再整備	2,326	2,719	△ 393	緑地基盤の整備 1,049百万円 スクリーン・野外ステージの整備 620百万円 多目的レストハウスの整備 380百万円 <u>象の鼻前面水域についてしゅんせつ・覆砂を実施し、港内の水質を改善</u> 160百万円 護岸改修整備等 117百万円	港湾
赤レンガ倉庫1号館バルコニー改修事業	110	—	110	2・3階バルコニーの耐火塗装、防火区画、消防設備改修に伴う設計・工事	港湾
日本丸メモリアルパークの再整備	659	65	594	帆船日本丸及び横浜マリタイムミュージアムのリニューアルなど	港湾
港ヨコハマ・内港地区水辺空間演出事業	10	—	10	横浜港内水域利用及び景観演出の検討・実施 デザイン誘導ガイドラインの策定	港湾 都整
☆マリンタワー再生	967	1,010	△ 43	開港150周年に向けて、マリンタワーのリニューアルを実施（耐震補強、改修工事）	経済
☆横浜駅周辺大改造	4,392	5,405	△ 1,013	横浜駅周辺大改造計画の策定 150百万円 駅周辺の整備計画等の検討 横浜駅東口地区開発の検討 9百万円 事業化に向けた計画を検討 横浜駅自由通路の整備 2,941百万円 きた・みなみ通路の整備等 横浜駅ポートサイド連絡デッキの整備等 1,110百万円 高島二丁目地区万里橋歩道橋の整備等 182百万円	都整
関内地区等活性化推進事業	15	—	15	関内地区等活性化推進計画の策定 新市庁舎整備構想の策定等	都整



事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
新市庁舎・関内地区等の整備促進	3,280	—	3,280	北仲通南地区の独立行政法人都市再生機構所有地を取得 総額168億円	都整
☆新横浜都心の整備(一部再掲)	1,323	2,729	△ 1,406	新横浜北口歩行者デッキ等工事 554百万円 (20年度内完了予定) 駅ビル整備に合わせた交通広場、駅前広場の整備 (20年度完成予定) 754百万円 新横浜駅南部地区、羽沢地区まちづくりの検討 15百万円	道路 都整
東横線跡地の整備	578	816	△ 238	用地取得、実施設計、整備工事 地下化区間(東白楽～横浜駅) 160百万円 緑道・公園の整備(20年度全線供用予定) 廃線区間(横浜～桜木町駅) 418百万円 自転車道・遊歩道の整備 (23年度全線供用予定)	都整
基本施策6-3 「横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します」					
☆ナショナルアートパーク構想の推進(一部再掲)	2,361	2,750	△ 389	ナショナルアートパーク構想推進事業 35百万円 象の鼻地区のオープンに向けた文化観光交流拠点の活用計画の策定 山下ふ頭西側基部の機能転換検討 クリエイティブシティの推進 (創造都市横浜推進協議会の運営) 象の鼻地区再整備事業 2,326百万円	開港 港湾
☆創造界限形成(一部再掲)	363	291	72	都心部歴史的建造物等活用事業 249百万円 日本郵船倉庫、旧第一銀行、旧関東財務局、旧老松会館等を創造都市推進拠点として活用 アーツ・コミッションの運営 59百万円 アーティスト・クリエイター等のワンストップ相談窓口 アートマーケット実験 地域再生まちづくり事業(再掲) 55百万円 初黄・日ノ出町地区において、文化芸術によるまちづくりを推進、現代アートの展覧会の開催	開港
☆映像文化都市づくり推進	191	167	24	映像文化都市推進事業 97百万円 映像コンテンツ制作企業等立地促進助成の推進 (企業立地の促進のため、助成制度要件緩和等の実施) 映像コンテンツ等拠点形成支援事業 横浜開港150周年記念映画製作事業 映像文化施設整備事業 52百万円 国際的芸術祭開催事業 42百万円 映像分野の国際的芸術祭を開港150周年(平成21年)に合わせて開催予定	開港

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆横浜トリエンナーレ2008の開催	921	117	804	横浜トリエンナーレ2008の開催経費（会場整備、運営及び市民協働に係る費用等） （会期） 20年9月13日～11月30日（79日間） （会場） 新港ふ頭仮設施設、日本郵船海岸通倉庫（BankART Studio NYK）、横浜赤レンガ倉庫1号館ほか	開港
☆創造の担い手育成	61	55	6	芸術創造活動推進事業 41百万円 音楽・舞踊・演劇・美術等の新進芸術家を発掘・育成 創造の担い手育成事業 20百万円 海外の先進的な創造都市及び国内の創造都市間との交流、アーティスト・クリエイターの創造的活動への支援等	開港
<b>基本施策6-4 「陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します」</b>					
☆横浜環状道路等整備 （一部再掲）	6,790	8,713	△ 1,923	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備推進 道路特別整備費（南線） 579百万円 街路整備費（南線・北線） 2,593百万円 高速道路等整備費（南線・北線・北西線） 1,818百万円 道路費負担金（南線・横湘） 1,800百万円	道路
☆スーパー中枢港湾推進	9,360	2,225	7,135	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルの整備 7,539百万円 〔 ・ふ頭用地造成（特別会計） 4,472百万円 ・岸壁整備（一般会計） 3,067百万円 〕 本牧ふ頭岸壁改修等 751百万円 臨港道路（本牧地区）の整備 1,070百万円	港湾
ふ頭の整備 （スーパー中枢港湾含む）	1,212	748	464	本牧ふ頭ガントリークレーン整備資金貸付 306百万円 南本牧ふ頭ガントリークレーン整備資金貸付 480百万円 大黒ふ頭港湾施設の沈下対策整備 270百万円 本牧ふ頭D突堤の改修関連工事 156百万円	港湾
臨港幹線道路の整備	309	1,727	△ 1,418	安全施設整備、交差点整備等	港湾

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆羽田空港再拡張・国際化推進	1,857	2,455	△ 598	羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業	都経
都市づくり検討調査	3	—	3	望ましい持続可能な都市構造のあり方について長期的な視点から検討	都経
その他					
都市ブランド戦略の構築	10	—	10	横浜市の魅力を、さらに高めていくための都市ブランド戦略の検討や市内外に広く魅力をPRするための取組の促進	都経
新たな広報による横浜の発信力向上	60	—	60	<p>新市政広報紙の発行事業 50百万円</p> <p>民間の視点を導入し取材・編集を行い、市内外に情報を発信する広報紙を発行 「広報よこはま」と連動し、年度後半から月の中旬に全戸配布</p> <p>交通広告による市政広報事業 10百万円</p> <p>電車の広告枠を活用し、市内外へ横浜の先進的取組や魅力について効果的に情報発信</p>	市民

## 重点政策 7 環境行動都市戦略

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策 7-1 「緑の総量の維持・向上を図ります」</b>					
☆市街地における 緑の保全・創造の 推進	489	446	43	緑地保存地区奨励金 286百万円 よこはま協働の森基金事業 13百万円 公共用地等を活用した借地公園の整備等190百万円	環境
みなとみらい21 環境整備事業	200	—	200	桜木町駅前広場等環境整備事業 100百万円 シンボルツリーの設置・地区内緑化等 動く歩道屋根へのソーラーパネル設置 100百万円	都整
☆貴重な緑地の保全 の推進	2,996	1,948	1,048	首都圏近郊緑地保全区域の指定拡大 51百万円 特別緑地保全地区の指定拡大 2,921百万円 市民の森の指定拡大 24百万円	環境
緑地保全奨励費 (一部再掲)	502	787	△ 285	市民の森奨励金 89百万円 市民の森継続一時金 43百万円 ふれあいの樹林賃借料 83百万円 緑地保存地区奨励金等 287百万円	環境
☆農地の保全と魅力 ある農的環境の 創出	328	305	23	土地基盤整備事業 117百万円 長津田台農業専用地区整備事業等 60百万円 ふるさと村整備・運営事業 63百万円 恵みの里整備事業 5百万円 農のある地域づくり協定事業 1百万円 港北ニュータウン地域農業振興事業等 82百万円	環境
☆150万本植樹等緑化 の推進 (一部再掲)	314	300	14	150万本植樹行動推進事業 27百万円 150万本植樹行動の普及・啓発 (みどりの愛護のつどい開催準備等) 人生記念樹事業(入学記念樹苗木等) 7百万円 緑化用樹木等生産配布事業の拡充 26百万円 公共施設等における植樹(約10.2万本) 240百万円 150周年の森植樹用苗木生産事業等 14百万円	環境 市民 こ青 健福 都整 道路 安全 教育

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>基本施策7-2 「市民とともに身近な水や緑を保全し創造します」</b>					
☆水・緑環境資源の総合的な保全・活用	2,845	885	1,960	横浜動物の森公園内における開港150周年記念事業に向けた施設等の整備 1,940百万円 新治の森づくり事業 834百万円 市民が里山の自然環境を楽しみ、体験、学習、交流する場としての園地整備及び用地取得等 米軍施設返還跡地利用の推進 23百万円 返還方針合意施設の跡地利用検討、 <u>深谷通信所の跡地利用にかかる提案公募事業（アイデアコンペ）</u> 実施計画策定等 小柴貯油施設跡地利用の推進 48百万円 小柴貯油施設（17年12月返還）跡地の都市公園（開港150周年の森）としての整備に向けた実施計画の検討等	環境   都経  都経
☆市民・事業者等との協働による地域緑化の推進	28	28	—	京浜の森づくり事業 6百万円 企業等の緑化活動に対する支援等 屋上緑化等に対する助成 16件（⑩8件） 7百万円 地域緑化支援等 15百万円 5か所で計画策定等	環境
☆市民との協働による樹林地の保全	180	116	64	緑地の管理（市民の森等の維持管理） 176百万円 市民による里山の育成 4百万円 ボランティアへの支援等	環境
☆身近な水・緑環境の整備	7,054	9,597	△ 2,543	身近な公園（近隣・街区公園等の新設・改良）（12公園） 6,409百万円 身近な水辺環境整備 357百万円 水辺拠点の整備 220百万円 杉田臨海緑地の整備 68百万円	環境  港湾
金沢動物園再生計画策定	10	—	10	「森とエコ」をテーマに、環境教育の場と機会を市民に提供するセンターとして活用する再生基本計画を策定	環境
市民協働による間伐材活用促進事業	1	—	1	市民活動団体などによる森の手入れを推進するため、技術研修や団体間の情報交換をとおして、間伐材の有効活用を促進	環境
きれいな海づくり事業	36	—	36	横浜港の海域で生物による水の浄化施設（水環境ショーケース）等を設置し、水環境保全に向けた市民活動を促進	環境

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
象の鼻地区きれいな海づくり事業 (再掲)	160	—	160	象の鼻前面水域についてしゅんせつ・覆砂を実施し、港内の水質を改善	港湾
<b>基本施策7-3 「さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦します」</b>					
☆さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦!	2,659	2,902	△ 243	分別収集(10分別15品目)の継続実施 1,922百万円 地域還元の実施 300百万円 G30啓発事業、環境学習の強化等 14百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進 69百万円 徹底した減量・資源化の推進 133百万円 クリーンタウン横浜・喫煙対策の実施等 221百万円	資源
G30推進のための新たな取組	8	—	8	生ごみ回収・資源化調査 5百万円 リユース食器普及推進 1百万円 事業者による発生抑制の取組促進 2百万円	資源
☆最終処分場の安定的な確保	3,860	2,849	1,011	南本牧第5ブロック処分場整備 3,146百万円 焼却灰のセメント原料化等による有効利用の促進 714百万円	港湾 資源
焼却工場の設備改修	445	843	△ 398	保土ヶ谷工場大規模補修	資源
戸塚区品濃町最終処分場の改善工事	256	34	222	処分場内の汚水による地下水汚染の拡散防止策の実施	資源
<b>基本施策7-4 「多様な環境活動や環境と経済の好循環を推進し、地球環境を守ります」</b>					
☆環境活動の推進(一部再掲)	24	36	△ 12	出前講座の実施 2百万円 環境まちづくり協働事業 6百万円 農と緑の環境講座事業 3百万円 こども緑の体験学習事業 2百万円 ヨコハマお買い物グリーンスタイル推進事業 4百万円 マイバック運動やグリーン購入の取組など 環境にやさしい買い物運動を促進するキャンペーンを展開 Eco+横浜普及事業等 7百万円	環境

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
☆地球温暖化対策の推進（一部再掲） 〔ESCO事業除く〕	1,107	923	184	<p>【啓発・PR】</p> <p>脱温暖化行動推進事業 11百万円          温室効果ガスの排出量が多い「家庭部門」、          「業務部門」、「運輸部門」への普及啓発等</p> <p>子ども省エネ大作戦の実施 1百万円          燃料電池自動車活用事業 7百万円          全市民脱温暖化行動広報活動事業 17百万円          新エネルギー導入登録制度の導入 1百万円          ロハスな生活体験モデル事業 5百万円          自治会単位で省エネ行動を実施し、成果の共有</p> <p>【普及支援】</p> <p>住宅用太陽光発電システム設置費補助 39百万円          30千円/kW（上限4kW） 件数 400件</p> <p>低公害車民間普及促進事業 186百万円          天然ガス自動車導入費用の補助等</p> <p>低公害バス集中導入事業          （自動車事業会計繰出金） 79百万円</p> <p>事業者温暖化対策の推進 8百万円          太陽熱利用システムの普及拡大を図るため、          市民等への支援策を検討 10百万円</p> <p>【調査・計画】</p> <p>横浜型カーボンオフセットの検討 12百万円          再生可能エネルギー導入ロードマップの策定 7百万円          公共施設への省エネ機器類の導入計画の策定 20百万円</p> <p>港湾におけるグリーン物流の推進 17百万円          国や関係自治体との連携による調査検討</p> <p>公共建築物温暖化対策事業 10百万円          公共建築物における温暖化対策の実証実験の実施、公共建築物温暖化対策指針（仮称）の検討等</p> <p>【施設整備等】</p> <p>浄水場における太陽光発電設備・小水力発電設備の設置等 514百万円          動く歩道屋根へのソーラーパネル設置（再掲） 100百万円          風力発電施設の維持管理等 63百万円</p>	環境 まち 都整 港湾 水道
☆地球温暖化対策の推進 〔ESCO事業〕	1	281	△ 280	<p>ESCO推進事業 1百万円          ESCO事業実施に伴う審査委員会の運営          戸塚センター再整備の終了（①280百万円）</p>	まち
公共施設の省エネ・省コスト推進事業（再掲）	14	2	12	<p>公共施設の省エネルギーに関する普及及び省エネ・省コストメニューの提示</p>	環境

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名												
温暖化対策技術 開発の促進 (再掲)	25	—	25	中小企業による温暖化対策に資する技術開発を支援	経済												
☆ヒートアイランド 対策の推進	309	263	46	ヒートアイランド対策各区連携事業 7百万円 ヒートアイランドに関する研究 7百万円 排熱抑制事業 16百万円 金沢区役所における高効率照明集中導入等 地表面等の改良 27百万円 金沢区役所壁面緑化及び遮熱性塗料モデル実施 クールスポットの創設 30百万円 ドライミストの設置及び効果検証等 打ち水の連続実施 3百万円 郊外風による冷気の誘導検討 4百万円 クールスポット解析手法の開発 5百万円 みなとみらい21地区をモデルに、樹木等の 配置による熱緩和影響等を予測するためのソ フト開発を大学との協働により実施 すず風舗装の推進 210百万円 20年度整備予定 10か所 (⑩11か所)	環境            道路												
☆環境と地域経済の 融合の推進	94	5	89	「横浜市環境と地域経済の融合推進アクション プラン」に基づき、施策の検討・実施 横浜型環境ポイントについては、市内の主な 鉄道事業者や流通事業者と協働し、実証実験 等を実施	環境												
廃食用油のバイオ ディーゼル燃料 活用事業	30	—	30	小学校など本市施設から出る廃食用油を回収し、 福祉授産所でバイオディーゼル燃料に精製した ものを、重油の一部に代替し水再生センターで 活用 <アントレプレナーシップ事業>	環境												
その他																	
公園整備事業 (一部再掲)	18,867	20,963	△ 2,096	補助事業 11,506百万円 (⑩12,424百万円) 単独事業 7,361百万円 (⑩ 8,539百万円) 【公園整備費の施設費・用地費内訳】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>19年度</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設費</td> <td>10,281</td> <td>7,928</td> <td>2,353</td> </tr> <tr> <td>用地費</td> <td>8,586</td> <td>13,035</td> <td>△ 4,449</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	19年度	差引	施設費	10,281	7,928	2,353	用地費	8,586	13,035	△ 4,449	環境
	20年度	19年度	差引														
施設費	10,281	7,928	2,353														
用地費	8,586	13,035	△ 4,449														
河川整備費 (一部再掲)	6,122	6,914	△ 792	補助事業 5,339百万円 (⑩ 5,682百万円) 単独事業 783百万円 (⑩ 1,232百万円)	環境												
下水道整備事業 (一部再掲)	41,206	45,420	△ 4,214	補助事業 28,748百万円 (⑩30,193百万円) 単独事業 12,458百万円 (⑩15,227百万円)	環境												



## 8 重点行財政改革項目に対応した事業

(単位：百万円)

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>重点行財政改革1 市民ニーズを基準とする運営</b>					
新市政広報紙の発行事業（再掲）	50	—	50	民間の視点を導入し取材・編集を行い、市内外に情報を発信する広報紙を発行 「広報よこはま」と連動し、年度後半から月の中旬に全戸配布	市民
<b>重点行財政改革2 協働を基本姿勢とする運営</b>					
市民主体の取組への支援	1,573	1,649	△ 76	市民活動支援センター事業 155百万円 市民活動支援センターの運営及び地域展開 6区事業開始（西、港南、磯子、港北、戸塚、泉）20年度中に全区展開 市民活動推進事業 21百万円 市民活動保険など市民活動を側面から支援 市民活動運営支援事業 38百万円 市民活動団体への活動資金等に関する支援 地域活動推進費 1,157百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 自治会町内会館整備助成事業 179百万円 ☆市民力発揮推進事業（再掲） 23百万円	市民
<b>重点行財政改革3 地域支援とサービスの充実</b>					
区役所の土曜日開庁	106	148	△ 42	引き続き全区役所で第2・第4土曜日の午前9時から12時に、戸籍課、保険年金課、サービス課の一部業務を実施	市民 行政 健福
戸籍電算化事業の推進	2,483	1,808	675	市民サービスの向上及び効率的な執行体制の構築のため、戸籍の電算化を推進 データセットアップ及び機器調達 (20年度中全区一斉稼働)	市民
魅力ある窓口づくり推進事業	143	45	98	窓口対応の向上、外部評価の実施、快適な窓口環境づくり	市民
区役所窓口業務民間活用事業	195	14	181	区役所戸籍課及び行政サービスコーナーにおける、窓口業務の一部に民間従事者を導入	市民
税務事務の集約化	64	—	64	各区で行っている課税事務のうち、法人市民税入湯税・市たばこ税・固定資産税（償却資産）について、行政運営調整局に集約化し、効率的な執行体制を構築するための所要の準備経費	行政

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
個性ある区づくり 推進費 (一部再掲)	15,286	16,239	△ 953	自主企画事業費、一般事業費、区庁舎・区民利用施設管理費など、地域の特性やニーズに応じて個性ある区づくり推進費を推進 自主企画事業（区局連携事業含む） 2,536百万円（⑩2,233百万円） （区局連携事業は、事業所管理局に予算計上）	市民
<b>重点行財政改革4 ビジョンを明確にした経営改革</b>					
経営諮問委員会の 運営	6	10	△ 4	創造的な政策展開に向けて、幅広い視野から適切な助言をいただくため、有識者からなる同委員会を運営	都経
公立大学法人横浜 市立大学運営への 交付金・貸付金	13,641	13,186	455	市大中期計画(H17.4)に基づく運営交付金・貸付金 運営交付金 計 12,268百万円（⑩12,008） 大学分 7,878百万円（⑩7,766） 附属病院分 3,223百万円（⑩3,020） センター病院分 1,167百万円（⑩1,222） 貸付金 計 1,373百万円（⑩1,178） 附属病院分 1,173百万円（⑩978） センター病院分 200百万円（⑩200）	都経
<b>重点行財政改革5 最適な主体・手法によるサービスの提供</b>					
市立保育所の 民間移管	283	41	242	20年度は4園（新桜ヶ丘、もみの木台、南戸塚、阿久和）で民間移管を実施（累計20園） （別途人件費の減 297百万円）	こ青
水再生センター (中部)場内清掃 点検業務の民間 委託 〔下水道事業会計〕	40	—	40	新たに1か所（中部水再生センター）で場内清掃点検業務を民間委託（累計7か所） （別途人件費の減 90百万円）	環境
汚泥資源化セン ターの包括的 管理委託 〔下水道事業会計〕	1,607	1,662	△ 55	包括的管理委託について、北部汚泥資源化センターで新たに実施し、南部汚泥資源化センターで拡大 （別途人件費の減 72百万円）	環境
公園の管理運営	59	40	19	新たに1か所（野島公園）で、直営管理を指定管理者に移管（累計13公園） （別途人件費の減 36百万円）	環境

事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
学校給食調理業務の民間委託	502	69	433	新たに20校を民間委託（累計85校） （別途人件費の減 540百万円）	教育
電子市役所の推進	4,880	4,580	300	開発：戸籍電算化（再掲）・庁内で共有できる 基盤システム・福祉保健システム等 運用：庶務事務集中化・財務会計・電子入札等 （※関係局：行政運営、市民活力、健康福祉、 会計室）	行政 ※
指定管理者第三者 評価事業	28	27	1	評価受審料補助 130施設	行政
家庭系ごみ収集 業務等の委託化	1,090	896	194	家庭ごみ収集運搬委託 3区（西・中・栄）の収集運搬業務について 民間業者へ委託 公衆トイレ日常清掃業務委託 市内全ての公衆トイレの日常清掃業務につ いて民間業者へ委託	資源
横浜市立動物園 管理運営事業	2,002	1,374	628	野毛山動物園・金沢動物園に指定管理者制度を 導入し、ズーラシアを含む3園を一体的に管理	環境
金沢動物園再生 計画策定 （再掲）	10	—	10	「森とエコ」をテーマに、環境教育の場と機会 を市民に提供するセンターとして活用する再生 基本計画を策定	環境
<b>重点行財政改革 6 職員と組織の力が最大限に発揮される市役所</b>					
効率的・効果的な執行体制の構築（職員定数の637人を削減）					
政策支援センター （仮称）の整備	10	—	10	政策立案にかかる調査研究に関する相談支援体 制の整備等	都経
共創推進事業本部 の設置	225	113	112	行政と民間が連携して新たな事業機会を創出し、 市内企業を含めた横浜経済の活性化と、より質 の高いサービス提供を各区局で実現するため、 都市経営局に設置	都経
地球温暖化対策 事業本部の設置	736	435	301	地球温暖化対策を加速する新たな仕組みを構築 するため、環境創造局に設置	環境










事業名	20年度	19年度	増△減	説明	局名
<b>重点行財政改革7 外郭団体の自主的・自立的経営の促進</b>					
外郭団体改革推進強化事業	17	6	11	協約達成に向けた取組等	行政
<b>重点行財政改革8 横浜の活性化に向けた財政基盤の強化</b>					
<u>個人住民税の公的年金からの特別徴収事業</u>	142	—	142	21年度から実施される個人住民税の公的年金からの特別徴収に伴う所要の準備経費	行政

## 2 区予算の概要

区の自主企画事業については、区役所が主体的に地域課題の解決に取り組めるよう、816 事業約 25 億 4 千万円の予算を編成しました。このうち、区が直接実施する事業費として、785 事業約 21 億 6 千万円、区の財源を局に配分し、局が予算を執行する区局連携事業として 31 事業約 3 億 8 千万円を編成しました。

特に、区局連携事業については区の懸案事項や緊急的な課題など予算規模の大きな地域課題に対応できるよう事業費を拡充しました。

### 【自主企画事業費における取組状況・事業例】

	<b>区が独自に行う自主企画事業</b>	<b>785 事業 約 21 億 6 千万円</b>
	<b>防犯・防災・安全対策など</b>	・・・( 構成比 16% )
	・あおば安全・安心まちづくり推進事業(青葉区)	
	・災害時における要援護者対策(鶴見区、神奈川区、南区、港南区、保土ヶ谷区、金沢区、港北区、緑区、都筑区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区)	
	<b>地域福祉保健など</b>	・・・( 15% )
	・つるみ介護クオリティアップ(品質向上)事業(鶴見区)	
	・障がい児通学支援モデル事業(戸塚区) ・孤独死予防モデル事業(栄区)	
	・高齢者見守り支援体制づくり事業(旭区、瀬谷区)	
	<b>まちの活性化など</b>	・・・( 14% )
	・横浜開港 150 周年を契機とした「わがまち西区」推進事業(西区)	
	・金沢区制 60 周年記念事業(金沢区) ・港北地域力アップ事業(港北区)	
	・地球にやさしい暮らし推進事業(緑区) 開港 150 周年記念事業(全区)	
	<b>子育て支援・青少年育成など</b>	・・・( 13% )
	・未来へつなごう!地域で子育て応援事業~子育て支援センターサブ拠点の設置~(港南区)	
	・ニート対策事業(保土ヶ谷区、磯子区、青葉区)	
	<b>まちの魅力アップ、水・緑環境保全策など</b>	・・・( 13% )
	・神奈川区資産「わが町 かながわ とっておき」選定事業(神奈川区)	
	・商店街トータルサポート事業(保土ヶ谷区)・みなみ商店街いきいき事業(南区)	
	<b>窓口サービス向上など</b>	・・・( 11% )
	・磯子区組織・ひと元気アップ事業(磯子区)	
	・窓口サービス向上推進事業(都筑区)	
	<b>広報・広聴の充実など</b>	・・・( 10% )
	・IT推進事業(金沢区)・泉区区民意識調査事業(泉区)	
	<b>文化・スポーツ振興など</b>	・・・( 8% )
	・市民とつくるステンドグラス教室事業(中区)	

### 【区局連携事業・事業例】

関係局へ予算計上し事業実施 **31 事業 約 3 億 8 千万円**

#### 区の長年の懸案事項解決のための事業

二ツ池公園整備事業 【1億5,000万円 鶴見区 環境創造局】  
 神奈川区戸籍課・保険年金課窓口業務連携事業【3,600万円 神奈川区 市民活力推進局】

#### 施設の安全性の確保等緊急課題への対応

阪東橋公園再整備事業 【3,300万円 南区 環境創造局】  
 旧川合玉堂別邸及び園庭緑地整備事業 【4,000万円 金沢区 教育委員会事務局】

#### 区の独自性を発揮する施策

緑区地球温暖化防止推進事業 【2,040万円 緑区 環境創造局】

### 3 「横浜市中期計画」関連の主な取組

横浜市基本構想（長期ビジョン）で示した横浜の都市像を実現するため、市民との協働による「自治」と「経営」をすすめるとともに、持続可能な行財政運営を行い、市民満足度の高い自主的・自律的な大都市運営を目指して、「横浜市中期計画」では10の重点行財政改革を設定し、取組をすすめています。

この重点行財政改革に掲げた取組項目を中心に、20年度予算に関連した主な取組内容をまとめました。

なお、「横浜市中期計画」策定時には目標などを設定していなかった次の取組については、新たに目標（指標）項目と計画終了時（平成22年度末）の目標値を設定しました。

#### 総合的な市政情報提供の推進(重点取組番号1-1-2)(市民活力推進局)

目標 (指標)	広報印刷物閲覧サイトのアクセス件数	17年度末 現状値		22年度末 目標値	12,000件(年間)
	専門相談Q&Aサイトのアクセス件数				25,000件(年間)

#### 公会堂の管理運営形態の検討(重点取組番号5-2-2)(市民活力推進局)

目標 (指標)	指定管理者制度導入による市民サービスの向上 運営経費削減	17年度末 現状値	9億6,000万円(18館)	22年度末 目標値	民間ノウハウを活用した、 利用申請手続きなどの迅速化・簡略化 1施設あたり7%削減
------------	---------------------------------	--------------	----------------	--------------	---

#### 横浜型消防力の構築(重点取組番号5-2-23、22年度目標値のみ)(安全管理局)

目標 (指標)	消防署所及び部隊の適正配置	17年度末 現状値	消防署所数 99か所 部隊数462隊	22年度末 目標値	消防署所数95か所 部隊数457隊
------------	---------------	--------------	--------------------------	--------------	----------------------

== 運営分野 ==

[都市経営局政策課 TEL671-3914]

#### 重点行財政改革1 市民ニーズを基準とする運営

取組名	取組内容
新市政広報紙の発行《市民活力》	民間の視点で、取材・編集を行い市内外に情報を発信する新しい広報紙を発行する。 (「広報よこはま」と連動し、年度後半から月の中旬に全戸配布)
総合的な市政情報提供の推進《市民活力》	各区局の市政情報を集約し、市民への情報提供を積極的に行う。

<p>インターネットによる都市計画情報の提供 《まちづくり調整》</p>	<p>土地利用に関する都市計画法・建築基準法などの情報を、行政地図情報システムを利用しインターネットを通じて市民・企業などに提供する。 20年度は、提供する情報の更新・追加を継続的に行う。</p> <p>20年度のiマッピへのアクセス件数：54万件（年間） &lt;22年度末目標：40万件（年間）&gt;</p>
<p>市政に対する市民満足度の経年把握 《都市経営》</p>	<p>市政全体に対する市民満足度を経年で把握し、検証する。 20年度は、引き続き市政に対する市民満足度の把握を行うとともに、区別やライフステージ別分析を実施する。</p>

## 重点行財政改革2 協働を基本姿勢とする運営

取組名	取組内容
<p>協働による取組の展開 《市民活力》</p>	<p>協働の実践につながる情報紹介や、協働事業の検証結果の公表など、協働に関する情報共有を図るとともに、協働による多様な事例を積み重ね、協働をより一層推進する。 20年度は、主にコラボレーションフォーラムの地域展開や各区局の協働事業提案制度などの活用をさらにすすめる。</p> <p>20年度のコラボレーションフォーラムへの参加団体数：150団体以上 &lt;22年度末目標：150団体以上&gt;</p>
<p>市民活動支援の充実 《市民活力》</p>	<p>市民活動支援センターの機能拡充と区への展開をすすめる。また、市民や企業、中間支援組織などが市民活動を支える環境づくりを引き続きすすめるとともに、地区連合町内会への支援策を充実する。 20年度は、6区（西区・港南区・磯子区・港北区・戸塚区・泉区）で新たに実施し、全区で市民活動支援センターを展開する。</p> <p>20年度の市民活動支援センター利用件数：116,900件 &lt;22年度末目標：毎年、前年度比5%アップ&gt; (参考)18年度実績10万6,046件</p>
<p>市民力発揮促進の取組 《市民活力》</p>	<p>団塊の世代や若者など、すべての市民を対象に、様々な自主活動への入門講座など、活動を始める機会を提供し市民力の発揮を促進する。 20年度は、各区で展開している相談窓口「地域デビュー応援デスク」の充実や、市民活動・地域活動への入門講座などの実施をすすめるとともに、活動参加のきっかけを提供するイベント「横浜ライフデザインフェア」を引き続き開催する。</p> <p>20年度の市民活動などを始める機会となる事業への参加者数：約11,200人 &lt;22年度末目標：毎年、前年度比15%アップ&gt; (参考)18年度実績8,483人</p>

### 重点行財政改革 3 地域支援とサービスの充実

取組名	取組内容
<p>地方税の申告手続等の電子化の拡充 《行政運営調整》</p>	<p>地方税の申告手続きなどの利便性を向上させるため、市税に関する申告手続きなどの電子化を行い、電子申告システムの運用を行うとともに、対象手続きなどの拡大を図る。20年度は電子申告システムの運用を行い、電子申告利用率の拡大を図るための広報活動（窓口でのパンフレットの配布など）を実施する。</p> <p>20年度の電子申告利用率：10% &lt;22年度末目標：30%&gt;</p>
<p>区役所休日開庁の全区展開 《市民活力》</p>	<p>全区役所で第2・第4土曜日に戸籍課・保険年金課・サービス課(一部業務)の窓口業務を実施する。(平成19年度5月から実施) 20年度も引き続き、平日区役所を利用できない市民の利便性向上や繁忙期の窓口混雑緩和、待ち時間の短縮を図るため、取組をすすめる。</p> <p>20年度の、平日を100%とした場合の休日の利用者数の割合：35% &lt;22年度末目標：40%&gt;</p>
<p>区役所戸籍課におけるサービスの向上と業務の効率化 《市民活力》</p>	<p>区役所戸籍課の業務について、公共サービス改革法の趣旨を踏まえ、様々な担い手の長所を活かしながら、サービスの向上と効率化を目指す。 20年度は、区役所戸籍課・証明発行窓口、行政サービスコーナーにおける窓口業務の一部に民間事業者を活用する。</p>
<p>戸籍電算化事業の推進 《市民活力》</p>	<p>市民サービスの向上と効率的な執行体制の構築のため、戸籍事務の電算化を着実にすすめる。20年度は、年度中に全区一斉に戸籍システムを稼働する。</p> <p>20年度の戸籍編製期間：1日&lt;22年度末目標：1日&gt; 20年度の証明書交付の待ち時間：4分&lt;22年度末目標：4分&gt; 20年度の行政サービスコーナーでの証明交付：即時交付 &lt;22年度末目標：即時交付&gt;</p>
<p>税務事務集約化による効率的かつ適正な賦課徴収の実現 《行政運営調整》</p>	<p>各区で行っている課税事務のうち、法人市民税・入湯税・市たばこ税・固定資産税(償却資産)について集約化する。また、課税事務の集約化に伴う課題・問題点を整理し検討したうえで、これらの納税事務について、あるべき執行体制を構築し、適正で効率的な事務執行を図る。 20年度は、法人市民税・入湯税・市たばこ税・固定資産税(償却資産)の課税事務の集約化に向けて、システム改修、事務所賃借・整備等の準備作業を行う。</p> <p>(参考) 集約化の対象となる税の調定件数など(18年度決算数値) 法人市民税 125,461件 償却資産 35,711人(納税者数・19年度当初分) 入湯税 97件 市たばこ税 2,793件</p>

### 重点行財政改革 4 ビジョンを明確にした経営改革

取組名	取組内容
<p>経営諮問委員会の運営 《都市経営》</p>	<p>創造的な政策展開に向けて、幅広い視野から適切な助言をもらうため、20年度も、引き続き有識者からなる委員会の運営を行う。</p>



社会環境の変化に対応する条例見直しの仕組みづくり 《行政運営調整》	社会環境や市民ニーズの変化にあわせ、また職員が条例の目的を常に意識することを目的に、条例を点検し見直す仕組みを確立し、条例の時代最適化を図る。 20年度は、条例の点検結果を取りまとめるとともに廃止・改正などの見直しを行う。
「横浜水道長期ビジョン・10か年プラン」に基づいた経営改革 《水道》	「横浜水道長期ビジョン・10か年プラン」(18年7月公表)、「横浜市水道事業中期経営計画」、「横浜市工業用水道事業中期経営計画」(ともに18年12月公表)に基づき、引き続き経営改革を着実に推進する。 20年度は、引き続き業務の見直しや水道メーター検針業務・料金整理業務の民間委託など経営の効率化を進め、115人(水道事業・工業用水道事業)の職員定数削減やPFIを活用した川井浄水場再整備事業の事業者の募集・選定などを行う。
交通事業次期中期計画の策定・経営改革の推進 《交通》	自主自立の経営が継続できる「改善型公営企業」として、19年6月に策定・公表した「市営交通5か年経営プラン」に基づき、経営改革を推進する。 20年度は、地下鉄駅業務委託の推進などに継続して取り組む。
横浜市立病院経営改革計画の推進 《病院経営》	「横浜市立病院経営改革計画」(17年度～20年度)に基づき、地域医療全体の質の向上という観点から、市立病院が果たすべき役割を確実に担っていくとともに、徹底した経営改善に取り組み、良質な医療の効率的な提供を目指す。 20年度は、電子カルテを中心とした診療情報システムの全面稼働を実施するほか、経営改革計画の目標達成に向けた取り組みをすすめる。
公立大学法人横浜市立大学への支援と評価 《都市経営》	平成17年4月に公立大学法人化した横浜市立大学は、市が定めた中期目標の達成に向けて法人自らが策定した中期計画等に基づいて、大学運営を推進している。 20年度も引き続き、法人との連携や連絡調整を図りながら、「横浜市公立大学法人評価委員会」による評価を実施するとともに、運営交付金の交付をはじめとした支援を行う。

## 重点行財政改革5 最適な主体・手法によるサービスの提供

縮減効果見込額：従来どおり本市が実施した場合と委託などを行った場合の、人件費・事業費などの必要経費の差を試算したものの

取組名	取組内容
調査研究・試験検査機関のあり方検討 《都市経営・行政運営調整・健康福祉・環境創造》	本市の健康危機管理や環境保全などに対する今後の取組の方向性を踏まえたうえで、衛生研究所や環境科学研究所などの調査研究・試験検査部門について、外部専門家の意見を聞きながら、今後のあり方や効率的で効果的な運営方法などを検討する。 20年度は、19年度に設置した調査研究・試験検査機関のあり方検討会による検討をすすめる、検討結果をとりまとめる。
横浜市中心卸売市場のあり方検討 《経済観光》	20年度は、18・19年度に開催した「横浜市中心卸売市場のあり方検討委員会」からの提言を踏まえ、市場関係事業者などとの調整を行い、横浜市中心卸売市場のあり方、将来ビジョンについての基本計画策定をすすめる。
市立図書館のあり方検討 《教育》	20年度は、18・19年度に開催した「横浜市立図書館のあり方懇談会」の検討結果を踏まえた取組の準備を行う。
提案競争型公共サービス改革制度の推進 《行政運営調整》	本市が直営で行っている業務を対象として、民間事業者からの提案や競争原理などの要素を入れながら、最適なサービス提供主体を選択する横浜市独自の仕組みをつくる。また、第三者機関を設置し各過程で評価を行うことで、公正性、透明性の確保を図る。この仕組みにより、公共サービスの効率化と質の向上をすすめる。 20年度は、モデル事業の選定を行ったうえで、最適なサービス提供主体の選定をすすめる。

<p>公会堂の管理 運営形態の検討 《市民活力》</p>	<p>公会堂の効率的・効果的な運営形態について検討し、市民サービスの向上及び支出経費の削減を目指す。 19年度の検討を踏まえ、20年度は、新たに1館に指定管理者制度を導入する。</p>
<p>市立保育所の民間移管の推進 《こども青少年》</p>	<p>保育時間の延長、3歳児以上への主食の提供や一時保育など、多様な保育ニーズに柔軟かつ効率的に対応するため、引き続き市立保育所を4園民間移管する。 20年度は、4園（新桜ヶ丘、もみの木台、南戸塚、阿久和）を移管するほか、21年度移管予定園の準備を行う。 〔縮減効果見込額 約55百万円〕</p> <p>20年度までの民間移管園数：累計20園 &lt;中期計画での22年度末目標：28園程度&gt;</p>
<p>公立障害者施設の最適な運営主体の選定 《健康福祉》</p>	<p>「横浜市福祉施設のあり方アクションプラン」に沿って、効率的・効果的な運営を行うため、最適な運営主体を選定する取組を推進する。 20年度は、1施設について新たな運営法人の選定を行うとともに、2施設について新施設への移行準備、1施設については運営主体の変更準備を行う。</p> <p>20年度までに、新たに運営主体を選定した施設数：4施設 &lt;中期計画での22年度末目標：4施設&gt;</p>
<p>水再生センター及び汚泥資源化センターの効率的運営 《環境創造》</p>	<p>11か所の水再生センターの業務の委託化を拡大するとともに、2か所の汚泥資源化センターについて、包括的管理委託を導入する。 20年度は、新たに中部水再生センターで場内清掃点検業務を委託化（累計7か所）する。また、包括的管理委託を北部汚泥資源化センターで新たに実施し、南汚泥資源化センターでは委託範囲の拡大を図る。 〔縮減効果見込額 約177百万円〕</p>
<p>公園管理運営主体の見直し 《環境創造》</p>	<p>直営で管理している公園について、指定管理者による、より効率的・効果的な施設の管理運営を実現する。 20年度は、新たに野島公園を指定管理者による管理に移行する。 〔縮減効果見込額 約17百万円〕</p> <p>20年度までに指定管理者による公園管理に移行した公園数：13公園 &lt;中期計画での22年度末目標：17公園&gt;</p>
<p>動物園改革の推進 《環境創造》</p>	<p>管理運営の効率化と入園者サービスの向上を図るために、野毛山動物園・金沢動物園に指定管理者制度を導入し、ズーラシアを含む3園の経営体制を一体化する。</p>
<p>家庭系ごみ収集業務の委託化拡大 《資源循環》</p>	<p>20年度は、引き続き3区（西区・中区・栄区）で業務を委託する。</p>
<p>横浜型消防力の構築 《安全管理》</p>	<p>平成19年1月に策定された「横浜型消防力再編計画」に基づき、消防出張所2か所、消防艇1艇及びはしご車2台を廃止する。</p>
<p>学校給食調理業務の民間委託化拡大 《教育》</p>	<p>給食を食べる十分な時間の確保、アレルギー対応食の拡充など多様な献立への対応といった委託化のメリットを踏まえ、学校給食の充実や効率的・効果的な運営を図るため、調理業務の民間委託をさらに推進・拡大する。 20年度は、新たに20校について委託化を実施する。 〔縮減効果見込額 約107百万円〕 新たに実施する調理室から教室までの給食運搬に係る経費を除いて算出</p> <p>20年度までの民間委託校：85校 &lt;中期計画での22年度末目標：125校&gt;</p>

<p>指定管理者第三者評価制度の導入 《行政運営調整》</p>	<p>公の施設における管理運営水準の維持・向上を図るため、指定管理者制度が導入されている施設について、より公正で客観的な第三者評価を実施し、その評価結果について公表する。</p> <p>20年度は、地区センター、地域ケアプラザなど区民利用施設（130施設を予定）を中心に第三者評価を実施し、結果を公表する。</p>
<p>庶務事務集中化・外部委託化 《行政運営調整》</p>	<p>行政運営の効率化を図るため、各部署で分散して行われている庶務事務について、事務処理の流れを見直し、ITを活用して集中化を図るとともに、外部委託化を二段階に分けて実施する。</p> <p>第一段階：出勤、超過勤務、休暇、出張手続きなどの事務 第二段階：給与・手当、福利厚生などの事務</p> <p>20年度は、第一段階の運用を、企業局（水道局・交通局・病院経営局）などを除く全部署に拡大する。</p> <p>また、第二段階の運用を段階的に開始し、庶務事務集中センターを開設する。</p>
<p>福祉サービスの第三者評価の推進 《こども青少年・健康福祉》</p>	<p>市民、民間の評価機関や事業者と協働して、第三者評価事業を推進することにより、事業者の自主的な福祉サービスの質の向上を促す。</p> <p>20年度は、平成19・20年度に評価基準を策定する養護老人ホーム、地域療育センター、情緒障害児短期治療施設の第三者評価を開始する。</p> <p>20年度までに評価対象となるサービス種別：12種別 &lt;中期計画での22年度末目標：9種別以上&gt;</p>

## 重点行財政改革 6 職員と組織の力が最大限に発揮される市役所

社会情勢の変化等に応じた機動的かつ効果的な組織編成や、人事給与制度の柔軟な運用

取組名	取組内容
効率的・効果的な執行体制の構築 《行政運営調整》	団塊の世代の大量退職を見据えながら、行政の果たすべき役割の見直しや、施策・事業の最適な実施主体・手法の選択など、効率的・効果的な執行体制の構築に取り組む。 20年度の取組：637人の減 <中期計画での22年度末目標：1,900人以上の減（17年度比）>

### 20年度の組織機構改革

引き続き、政策・財政・運営の緊密な連動を図るとともに、職員定数の見直しと合わせ、機動的かつ効果的な組織編成を推進します。

また、重要な政策課題に対し、迅速かつ全庁的に対応していくため、2つの事業本部を設置します。

	主な取組
開港 150 周年・ 創造都市事業本部	開港150周年記念事業を推進するために「担当課長」を設置します。
「共創推進事業本部」 の設置（都市経営局）	<p>行政と民間が連携して新たな事業機会を創出し、市内企業を含めた横浜経済の活性化と、より質の高いサービス提供を各区局で実現するため、「共創推進事業本部」を設置します。</p> <p><b>共創推進事業本部</b>（事業本部長1 部長1 課長3 担当係長6）</p> <p><b>共創推進課</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>構造改革特区</li> <li>指定管理者・市場化テスト</li> <li>広告事業・ネーミングライツ</li> <li>PFI</li> </ul> <p>新「共創」に関するルール等の策定、 的確なモニタリング、民間提案の相談窓口、新たな連携手法の研究等 関連業務を所管している部署に兼務を発令し、より緊密な連携を図り、一体的に業務を推進します。</p> <p>【移行】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市経営局政策課</li> <li>行政運営調整局行政運営課</li> <li>行政運営調整局財源課</li> <li>都市整備局公共事業調査課</li> </ul>
都市経営局	公共施設を長期的な視点から、より効率的・計画的に維持保全・活用していく市の横断的な推進部署として「公共施設政策課」を新設します。
行政運営調整局	都市経営局が所管する業務改善関連の業務を、行政運営調整局に移管することによって、事務事業の見直しを推進し、一層の行政運営の効率化及び適正化を図るため、「行政システム改革課」を設置します。
市民活力推進局	開港 150 周年記念事業である「世界卓球選手権大会」「国際トライアスロン大会」などに、本市と各競技団体が連携して取り組むため、「スポーツ振興課」の体制を強化します。
健康福祉局	時代のニーズに応じるため、保健・医療・福祉がより一体化する施策を企画、調整する部署として、「企画部」を新設します。また、介護サービスの質の確保、向上を目的として、「事業指導室」を新設します。

<p>「地球温暖化対策事業本部」の設置 (環境創造局)</p>	<p>地球温暖化対策を加速し、温室効果ガスを削減するため、「地球温暖化対策事業本部」を設置します。</p> <p><b>地球温暖化対策事業本部</b> (事業本部長1 課長3 担当係長8)</p> <p><b>地球温暖化対策課</b></p> <p>[2025年 30%(温室効果ガス) 達成に向けた取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな仕組みの構築</li> <li>・先導的モデル事業の実施</li> <li>・市民・事業者との協働・支援</li> <li>・温暖化対策行動推進本部の運営</li> </ul> <p>← 移管 [現行] 環境創造局温暖化対策課 環境創造局環境政策課(一部業務)</p> <p>← 設置 [アントレプレナーシップ事業] 廃食用油のバイオディーゼルの燃料活用事業</p> <p>関連業務を所管している部署に兼務を発令し、総合的に地球温暖化対策事業の推進を図ります。</p>
<p>環境創造局</p>	<p>緑の総量の維持・向上を推進するため、「横浜みどりアップ推進担当理事」を新設します。</p>
<p>経済観光局</p>	<p>新産業振興部門として強化するため、バイオ、IT担当を統合し、「新産業振興担当」を新設します。</p>
<p>都市整備局</p>	<p>横浜駅周辺大改造について、地元・国・神奈川県・鉄道事業者などと連携しながら事業を進めるため、「横浜駅周辺等担当理事」を設置します。</p>
<p>道路局</p>	<p>市民生活を支える道路の整備と安全な維持管理を目的として、新たな財源確保や事業・広報手法の検討など経営の強化を図るため、「経営戦略担当課長」を設置します。</p>
<p>港湾局</p>	<p>港湾施設の老朽化が進む中、施設利用者や市民に使いやすい港、安全な施設を提供し、また、利用者ニーズに迅速に対応するため、横浜港管理センター内に「維持課」を新設し、維持補修機能の充実を図ります。</p>
<p>安全管理局</p>	<p>区における危機管理体制を充実させるため、19年度に引き続き、6区役所に「危機管理担当係長」を新設します。</p>
<p>教育委員会事務局</p>	<p>横浜サイエンスフロンティア高校(仮称)の平成21年度開校に向けて、精力的な準備作業を行うため、「横浜サイエンスフロンティア高校開設準備室」を設置します。また、方面別「学校教育センター(仮称)」の整備等、分権型教育行政組織の再構築に向け、体制を充実します。</p>
<p>水道局</p>	<p>水道局の商品、資産、知的財産等を活用し、「はまっ子どうし」の販売拡大、土地の有効利用、広告事業などを推進するとともに、収益源の多角化を図るため、事業開発担当政策専任部長を設置します。</p>
<p>交通局</p>	<p>バス事業は、2営業所の運行を民間委託します。地下鉄事業は、グリーンラインの開業に伴い、運行管理体制を整備するとともに、高速鉄道建設部を廃止します。また、ブルーラインの4管区駅長を8駅長に改め管理体制を強化するほか、保守部門を再編します(一部は平成19年度中に実施)。</p>
<p>病院経営局</p>	<p>関内に置かれた局機能(経営改革部)を市民病院内に移転し、市民病院管理部と一体化することにより、組織のスリム化等を図り、迅速な意思決定、効果的・効率的な運営を行います。</p>

## 20年度の職員定数見直し

職員定数の見直しについては、都市経営の基本的な考え方を前提とし、中期計画における施策・事業の見直し及び改革・改善の取組を踏まえて進めます。

	増員	減員	差引増減
職員定数変更数	151人	788人	637人

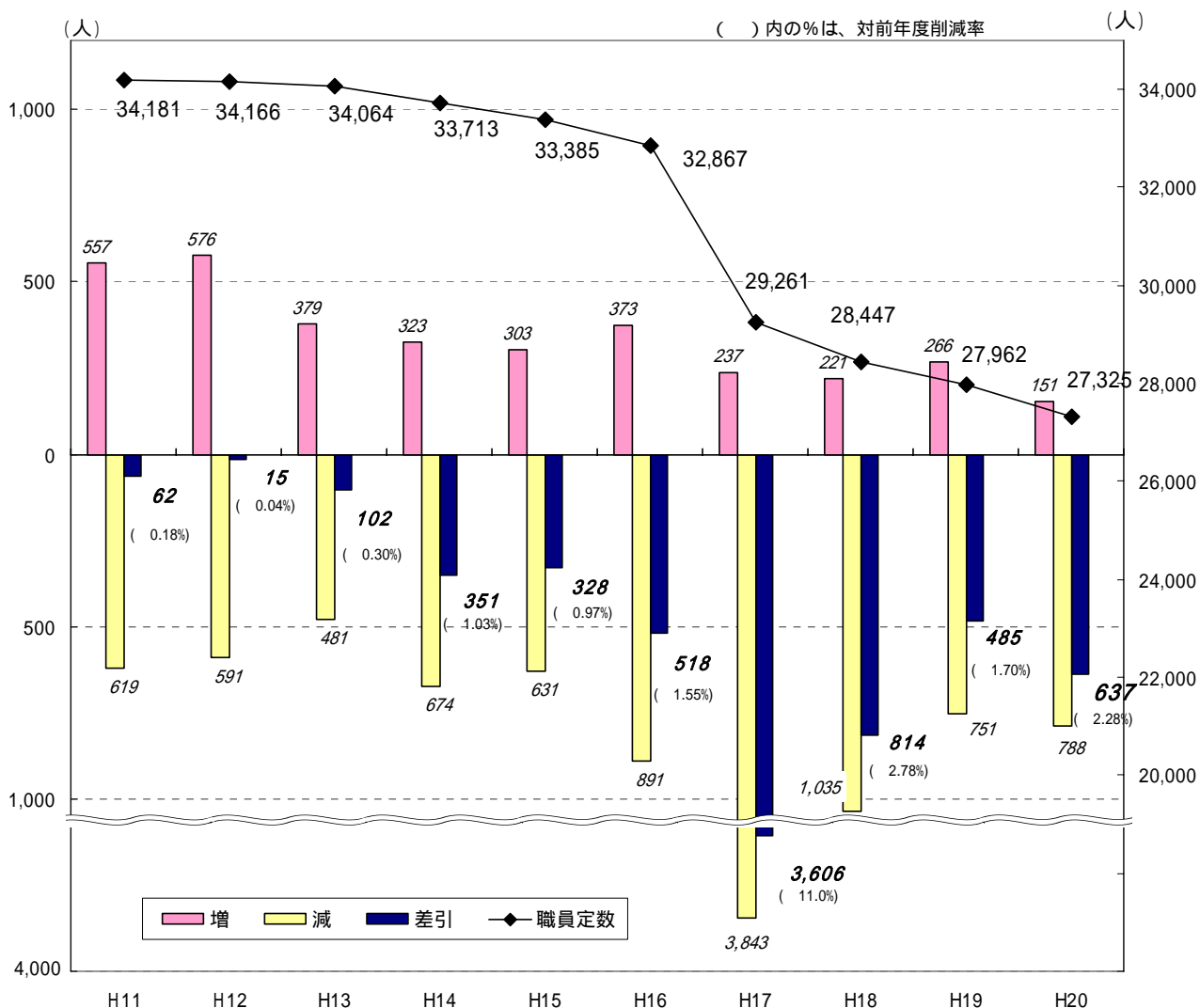
### 主な減要素

	主な取組	
民営化・委託化等の推進	野毛山・金沢動物園への指定管理者導入	61
	学校給食調理業務の委託拡大	60
	市立保育所の民間移管	30
業務の効率化 事務事業の廃止・縮小	家庭系ごみ収集体制等の見直し	74
	消防出張所の再編	18
	小学校統廃合	7
企業局の経営効率化	市営バスの運行委託など	233
	水道料金整理業務の民間委託など	115

### 主な増要素

取組項目	主な取組	
セーフティ都市戦略	消防署夜間監視体制強化に伴う3部制導入	18
	危機管理体制の充実強化	6
子ども未来戦略	教員採用体制の充実	2
いきいき自立戦略	児童相談所の機能強化	11
駅力・地域力戦略	地域交通施策への対応	2
ヨコハマ国際戦略	150周年記念事業の推進	2
環境行動都市戦略	地球温暖化対策への対応	8
	廃食用油のバイオディーゼル燃料活用事業への対応	2
その他課題への対応	行政と民間による「共創」の推進	11
	生活保護世帯増加への対応	7

【資料】過去 10 年の職員定数増減



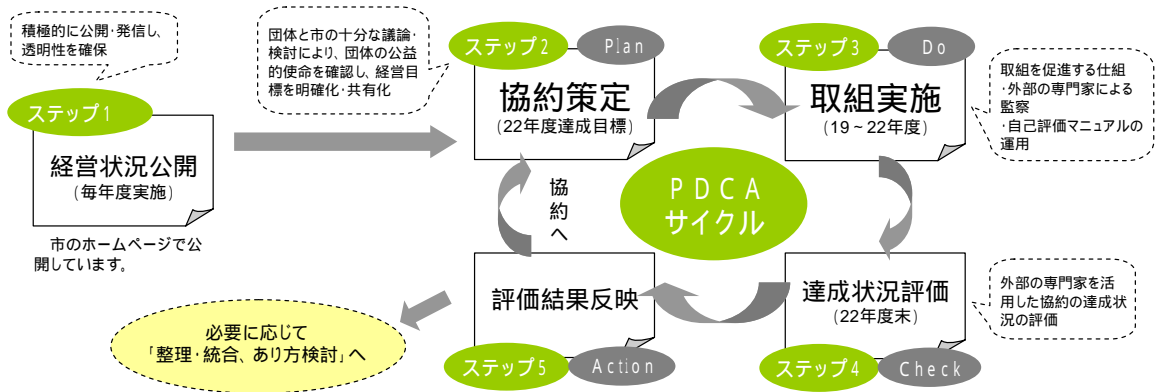
取組名	取組内容
業務の執行状況に応じた人材活用の推進 《行政運営調整》	<p>毎年 4 月に実施している定期人事異動を執行体制づくりの基本としつつも、市政推進上の重点課題への対応や、業務の執行状況に応じた体制の確保を図るため、随時の人事異動や庁内応援などを実施する。</p> <p>20 年度は、年度途中での前倒し採用や人材派遣・アルバイトの活用や、育児休業代替任期付職員の採用を始めるなど、業務状況に応じた柔軟な配置を行う。</p> <p>また、配置にあたっては、職員一人ひとりの意欲や能力に着目し、職種にとらわれない適材適所の配置も推進する。</p>
人材確保策の拡充 《行政運営調整・人事委員会》	<p>新卒採用での人材確保を基本としつつ、社会人採用の拡充や任期付職員採用を実施・推進する。</p> <p>20 年度は、平成 19 年 9 月の人事委員会勧告を踏まえ、複雑・高度化する行政課題に迅速かつ的確に対応できる多様な人材を確保し、組織の活性化を図る。</p> <p>また、採用試験についても実施方法や職種区分を見直すことなどにより、高い意欲と能力を持つ人材を確保できるようにする。</p>

重点行財政改革 7

外郭団体の自主的・自立的経営の促進

取組名	取組内容
特定協約団体 マネジメントサイ クルによる外 郭団体の自主 的・自立的経営 の確立 《行政運営調整》	外郭団体のうち 39 団体が特定協約団体として、19 年度から 22 年度までの 2 期目の特定協約団体マネジメントサイクルによる取組をすすめている。 20 年度は、協約期間の中間期にあたるため、協約の進捗状況を確認するなど、引き続き、協約の達成に向けた取組をすすめる。

【特定協約団体マネジメントサイクル】



20 年度以降に実施

外郭団体の方向性の明確化	(株)横浜みなとみらい二十一は解散する方向とし、みなとみらい 21 地区の地域運営業務については新たに設立する公益的法人へ承継する。
--------------	--

中期計画以降の整理・統合等の取組

統合した団体 (2 団体) ・ (財) 横浜市体育協会と (財) 横浜市スポーツ振興事業団 (19 年 4 月統合) 民間主体の運営となった団体 (2 団体) ・ (福) 横浜市福祉サービス協会、横浜川崎曳船 (株) (19 年度 ~)
---



**重点行財政改革 8 横浜の活性化に向けた財政基盤の強化**

1 多様な財源確保と公正・公平な受益者負担

取組名	20年度取組内容	22年度末目標
市税等の収納率の向上 《行政運営調整》 《健康福祉》 《まちづくり調整》	(1)市税収納率 20年度目標 97.1%(滞納繰越分を含む) (主な取組) ・納税啓発の推進 ・口座振替キャンペーンの実施 ・高額滞納の整理強化 ・早期の資力調査と迅速な滞納処分の徹底 ・個人住民税を公的年金から特別徴収するためのシステム改修などの準備 (2)国民健康保険料収納率 20年度目標 90.0%(現年度分) (主な取組) ・区別行動計画の目標値の設定指導や、事務指導検査の拡大など、区局連携を強化 ・各区の目標達成状況や滞納整理の進捗状況を明確にし、積極的な滞納処分を促進 ・区局の執行体制の見直し、地区担当員の報酬体系の研究や担当業務の検討を実施 (3)市営住宅使用料 20年度目標 92.1%(滞納繰越分を含む) (主な取組) ・口座振替(代理納付)や弁護士相談などの納付啓発事業の推進、保証人催告支援システムの運用、滞納整理手続きの早期化など	(1)市税収納率 97.6% (滞納繰越分を含む)  (2)国民健康保険料収納率 90.0% (現年度分)  (3)市営住宅使用料収納率 92.5% (滞納繰越分を含む)
受益者負担の適正化 《すべての区・局》	受益者負担の見直しによる増収額 20年度 10億円 (主な取組) ・敬老特別乗車証交付事業 380百万円《健康福祉》 ・墓地管理料 158百万円《健康福祉》 ・学校開放事業 40百万円《教育》 ・施設にかかる上下水道料金の減免の見直し(17年度から段階的に実施) 418百万円《こども青少年・健康福祉》 ・受益者負担についての基本的な考え方をまとめ、使用料・手数料等の検証を実施。その結果を踏まえ、必要に応じて見直しを検討	適正な使用料等の設定
広告事業の推進・拡充 《行政運営調整》 《すべての区・局》	・本市資産を活用した広告料収入確保 (歳入 144 百万円、経費縮減額 46 百万円) ・ネーミングライツの推進 (歳入 620 百万円：日産スタジアム、ニッパツ三ツ沢球技場、横浜こども科学館、野毛山動物園)	ネーミングライツの売却 3か所以上

取組名	20年度取組内容	22年度末目標
新たな税の検討 《行政運営調整》 《環境創造》 《まちづくり調整》	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市税制研究会において、税制活用方策などについて議論</li> <li>市民、事業者などの意見を聴く場を設置し、議論</li> <li>検討状況に応じ、広報、パブリックコメント等を実施</li> </ul>	緑の保全・創造に向けた新たな税の導入について検討

## 2 保有土地の活用・縮減

取組名	20年度取組内容	22年度末目標
保有土地の活用 ・縮減 《行政運営調整》	(1) 先行取得用地の縮減 20年度末保有面積 207ha (20年度縮減面積：9ha) 18～20年度累計縮減面積：52ha 対17年度末比：20%減) (2) 保有土地の売却 20年度売却予定面積 1.4ha 20年度までに売却した保有土地面積：6.3ha	(1) 先行取得用地保有面積 約195ha (対17年度末約25%減) (2) 保有土地の売却 8ha
用途廃止された公共施設の活用・処分 《行政運営調整》	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧若葉台東小学校：特別支援学校の移転調整</li> <li>旧若葉台西中学校：「文化・芸術」「環境」等の市民活動拠点整備検討</li> <li>旧若葉台西小学校：公募事業の実施</li> <li>その他：庁内検討を踏まえ、順次地元協議の実施</li> </ul>	活用・処分等の方針を決定した施設数 14施設

## 重点行財政改革 9 行政コストの適正化と財政健全化の取組

### 1 時代の変化に対応した事業選択と行政コストの適正化

取組名	20年度取組内容	22年度末目標
人件費の縮減 《行政運営調整》 《すべての区・局》	20年度縮減額（中期計画における20年度見込額2,140億円からの縮減）3億円減（19～20年度累計 19億円） （主な取組） ・職員定数削減 304人（一般会計分）による効果 27億円減	一般会計人件費の抑制額 19～22年度までの累計 90億円以上
経常的経費の縮減 《行政運営調整》 《すべての区・局》	既存事業（借入金への対応及び重点事業の実施に伴う追加額等や新規事業を除く）の予算額 (1) 行政推進経費 20年度 対前年度 1.0%（20億円） (2) 経常的内部経費 20年度 対前年度 3.1%（21億円）	(1) 行政推進経費 毎年度1%減 (2) 経常的内部経費 毎年度3%減

### 2 公共事業の効率化

取組名	20年度取組内容	22年度末目標
施設等整備費の縮減 《行政運営調整》 《公共事業を実施する局》	20年度予算額 2,214億円（対前年度 3.2%） （19～20年度の合計額 4,502億円）	19～22年度の合計額 8,675億円程度
公共事業評価制度の拡充 《都市整備》 《公共事業を実施する局》	事後評価対象事業の拡大など、平成19年度に拡充した公共事業評価制度の着実な運用 ・事前評価 21年度に新規着手する事業について事業所管局が実施 ・事後評価 補助事業及び事前評価を行った事業について完了後5年以内に実施	事前評価の実施事業数 30事業 （18～22年度）

P F I の活用等 による公共事業コ ストの縮減 《都市整備》 《公共事業を実施する局》	・ P F I 導入（契約）事業数 20 年度 3 事業 環境創造局北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備整 備事業《環境創造》 瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業《市民活力推進》 川井浄水場再整備事業《水道》	P F I 導入（契約） 事業数 8 事業 （18～22 年度）
---	--	--

### 3 財政健全化の取組

取組名	20 年度取組内容	22 年度末目標
一般会計等の市 債発行額の抑制 《行政運営調整》	(1) 一般会計市債発行額 20 年度 1,113 億円（対前年度 5.0%） （21-22 年度発行可能額 2,061 億円）  (2) 特別会計・企業会計で発行する市債のうち市税など で償還する市債 20 年度 374 億円（対前年度 6.7%） （21-22 年度発行可能額 1,059 億円）	市債発行額（19～22 年度）の合計額 (1) 一般会計で発行 するすべての市債 4,345 億円以内 (2) 特別会計・企業 会計で発行する市債 のうち市税等で償還 する市債 1,883 億円以内
特別会計・企業会 計や外郭団体の借入 金の返済 《行政運営調整》	特別会計・企業会計や外郭団体の借入金対応額 20 年度 1,001 億円 （主な対応状況） ・ 下水道事業会計 533 億円 ・ 高速鉄道事業会計 110 億円 ・ 土地開発公社 89 億円 ・ 社会福祉協議会 33 億円	19～22 年度の計上額 合計 4,000 億円以上

## 重点行財政改革 10 新たな財政運営の取組

### 1 将来を見通した予算管理を行うシステムの導入

取組名	20 年度取組内容	22 年度末目標
予算編成の新たな工 夫 《行政運営調整》	・ 中期計画重点事業の見通しや各種財政目標を踏まえた、 3か年程度の中期財政見通しを予算編成方針公表時と 当初予算発表時の年2回作成 ・ これまでのメリットシステムの取組内容や、19年度の 実施結果等を、市ホームページにおいて新たに公表	複数年度的な視点に 立った予算管理シス テムの実施

### 2 外部評価を活用した財政運営の推進

取組名	20 年度取組内容	22 年度末目標
依頼による市債格付 けの取得・活用 《行政運営調整》	格付け会社への依頼による格付け取得を継続し、格付 け取得をアピールすることを通じて投資家層の拡大を図 るなど、市債発行に活用	格付け会社への依頼 による格付けの取 得・活用

### 3 わかりやすい財務情報の提供

取組名	20 年度取組内容	22 年度末目標
民間型財務情報の充 実 《行政運営調整》	貸借対照表、行政コスト計算書（事業別・施設別コス ト計算書、分析対象事業数を5事業拡大）、キャッシュ・ フロー計算書、純資産変動計算書などの財務諸表を作成 （試算）	ストックを含めた財 政状況の分析・公表 の実施

## 4 予算関連主要データ

### ① 会計別予算

(単位：百万円)

	平成20年度	平成19年度	比較	
			増△減	増減率(%)
一 般 会 計	1,359,914	1,331,029	28,884	2.2
特 別 会 計	1,317,082	1,402,904	△ 85,822	△ 6.1
交通災害共済事業費(市民活力推進局)	7	32	△ 26	△ 79.6
母子寡婦福祉資金(こども青少年局)	914	955	△ 41	△ 4.3
国民健康保険事業費(健康福祉局)	295,918	299,167	△ 3,249	△ 1.1
老人保健医療事業費(健康福祉局)	26,732	197,921	△ 171,189	△ 86.5
介護保険事業費(健康福祉局)	172,720	159,476	13,244	8.3
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	48,723	-	48,723	※ 皆増
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	42	42	0	△ 1.2
新墓園事業費(健康福祉局)	1,090	1,416	△ 326	△ 23.0
風力発電事業費(環境創造局)	51	56	△ 5	△ 8.9
中央卸売市場費(経済観光局)	4,440	4,157	283	6.8
中央と畜場費(経済観光局)	4,660	3,564	1,095	30.7
勤労者福祉共済事業費(経済観光局)	561	795	△ 234	△ 29.5
市街地開発事業費(都市整備局)	18,418	26,582	△ 8,165	△ 30.7
自動車駐車場事業費(道路局)	1,286	1,400	△ 114	△ 8.1
港湾整備事業費(港湾局)	6,848	2,207	4,642	210.4
公共事業用地費(行政運営調整局)	27,026	29,330	△ 2,304	△ 7.9
市債金(行政運営調整局)	707,647	675,803	31,844	4.7
公 営 企 業 会 計	642,527	664,254	△ 21,727	△ 3.3
下水道事業(環境創造局)	260,549	303,266	△ 42,718	△ 14.1
埋立事業(港湾局)	52,566	45,754	6,812	14.9
水道事業(水道局)	126,424	132,977	△ 6,553	△ 4.9
工業用水道事業(水道局)	4,026	4,082	△ 56	△ 1.4
自動車事業(交通局)	29,501	27,561	1,940	7.0
高速鉄道事業(交通局)	122,148	105,069	17,080	16.3
病院事業(病院経営局)	47,313	45,545	1,768	3.9
総 計	3,319,523	3,398,188	△ 78,665	△ 2.3
( 純 計 )	(2,396,096)	(2,504,111)	(△ 108,015)	(△ 4.3)

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

※ 後期高齢者医療事業は、保険給付等を神奈川県後期高齢者医療広域連合で経理するため、これまでの老人保健医療事業費に比べて会計規模が減少します。

## ② 一般会計予算経費別総括表

(単位：百万円)

	平成20年度	平成19年度	比 較		平成20年度 構成比(%)
			増△減	増減率(%)	
歳 出	1,359,914	1,331,029	28,884	2.2	100.0
人 件 費	213,660	213,399	261	0.1	15.7
扶 助 費	267,167	262,095	5,072	1.9	19.6
行 政 運 営 費	277,489	253,227	24,262	9.6	20.4
行政推進経費	233,788	212,390	21,398	10.1	17.2
行政内部経費	43,701	40,837	2,864	7.0	3.2
施 設 等 整 備 費	221,386	228,802	△ 7,416	△ 3.2	16.3
市単独事業費	137,689	139,122	△ 1,433	△ 1.0	10.1
国庫補助事業費	83,697	89,680	△ 5,983	△ 6.7	6.2
公 債 費	190,386	187,782	2,604	1.4	14.0
繰 出 金	189,826	185,724	4,102	2.2	14.0
義務的繰出金	150,854	149,929	925	0.6	11.1
任意的繰出金	38,971	35,795	3,177	8.9	2.9
財 源	1,359,914	1,331,029	28,884	2.2	100.0
一 般 財 源	848,472	841,993	6,479	0.8	62.4
市 債	111,253	117,109	△ 5,856	△ 5.0	8.2
特 定 財 源	400,189	371,927	28,261	7.6	29.4

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

### ③ 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位：百万円、%)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一 般 会 計		<△ 0.5>	<△ 0.8>	<1.3>	<2.4>	<2.2>
		1,294,677	1,284,164	1,300,246	1,331,029	1,359,914
特 別 会 計		<5.2>	<2.8>	<△ 4.9>	<△ 3.3>	<△ 6.1>
		1,484,759	1,526,095	1,451,382	1,402,904	1,317,082
公 営 企 業 会 計		<△ 1.4>	<△ 1.2>	<△ 5.3>	<5.4>	<△ 3.3>
		673,410	665,340	630,222	664,254	642,527
総 計		<1.7>	<0.7>	<△ 2.7>	<0.5>	<△ 2.3>
		3,452,846	3,475,599	3,381,850	3,398,188	3,319,523
( 純 計 )		<△ 0.8>	<△ 0.8>	<△ 0.7>	<3.3>	<△ 4.3>
		2,461,018	2,441,458	2,423,958	2,504,111	2,396,096
う ち 施 設 等 整 備 費	一 般 会 計	<△ 6.9>	<△ 4.4>	<△ 2.9>	<△ 2.2>	<△ 3.2>
		252,133	240,977	233,896	228,802	221,386
	特 別 会 計	<△46.6>	<△31.3>	<51.4>	<13.1>	<37.3>
		16,937	11,648	17,635	19,945	27,392
	公 営 企 業 会 計	<△11.3>	<△ 4.6>	<△ 9.9>	<△ 7.9>	<△15.5>
		167,271	159,555	143,691	132,312	111,762
	計	<△11.1>	<△ 5.5>	<△ 4.1>	<△ 3.6>	<△ 5.4>
		436,341	412,180	395,222	381,060	360,541

注1：< >は増減率を示します。

注2：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

注3：17年度は風力発電事業費会計の設置にあわせて計数整理した数値です。

#### ④ 一般会計予算局別一覧表

(単位：百万円、%)

	平成20年度	平成19年度	比較		20年度 構成比
			増 △ 減	増減率(%)	
開港150周年・創造都市 事業本部	6,789	2,359	4,430	187.7	0.5
都市経営局	19,604	19,327	278	1.4	1.5
行政運営調整局	279,393	278,037	1,355	0.5	20.5
市民活力推進局	42,305	43,149	△ 845	△ 2.0	3.1
こども青少年局	141,953	134,585	7,368	5.5	10.4
健康福祉局	318,606	307,739	10,867	3.5	23.4
環境創造局	110,499	114,507	△ 4,007	△ 3.5	8.1
資源循環局	48,043	47,168	875	1.9	3.5
経済観光局	110,713	100,701	10,012	9.9	8.2
まちづくり調整局	25,176	26,066	△ 890	△ 3.4	1.9
都市整備局	33,456	30,905	2,551	8.3	2.5
道路局	73,630	79,315	△ 5,685	△ 7.2	5.4
港湾局	21,428	19,669	1,759	8.9	1.6
安全管理局	38,997	39,880	△ 883	△ 2.2	2.9
会計室	1,582	1,775	△ 193	△ 10.9	0.1
教育委員会事務局	81,979	77,925	4,054	5.2	6.0
選挙管理委員会事務局	894	3,096	△ 2,202	△ 71.1	0.1
人事委員会事務局	264	229	36	15.7	0.0
監査事務局	585	564	21	3.7	0.0
市会事務局	3,018	3,034	△ 16	△ 0.5	0.2
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1
合計	1,359,914	1,331,029	28,884	2.2	100.0

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

## ⑤ 新事業本部設置後の一般会計予算局別一覧表

(単位：百万円、%)

	平成20年度	平成19年度	比 較		20年度 構成比
			増△減	増減率(%)	
開港150周年・ 創造都市事業本部	6,789	2,359	4,430	187.7	0.5
共創推進事業本部	225	113	113	100.2	0.0
地球温暖化対策事業本部	736	435	301	69.2	0.1
都市経営局	19,493	19,327	167	0.9	1.4
行政運営調整局	279,289	277,935	1,354	0.5	20.5
市民活力推進局	42,305	43,149	△ 845	△ 2.0	3.1
こども青少年局	141,953	134,585	7,368	5.5	10.4
健康福祉局	318,606	307,739	10,867	3.5	23.4
環境創造局	109,763	114,072	△ 4,308	△ 3.8	8.1
資源循環局	48,043	47,168	875	1.9	3.5
経済観光局	110,713	100,701	10,012	9.9	8.2
まちづくり調整局	25,176	26,066	△ 890	△ 3.4	1.9
都市整備局	33,446	30,895	2,551	8.3	2.5
道路局	73,630	79,315	△ 5,685	△ 7.2	5.4
港湾局	21,428	19,669	1,759	8.9	1.6
安全管理局	38,997	39,880	△ 883	△ 2.2	2.9
会計室	1,582	1,775	△ 193	△ 10.9	0.1
教育委員会事務局	81,979	77,925	4,054	5.2	6.0
選挙管理委員会事務局	894	3,096	△ 2,202	△ 71.1	0.1
人事委員会事務局	264	229	36	15.7	0.0
監査事務局	585	564	21	3.7	0.0
市会事務局	3,018	3,034	△ 16	△ 0.5	0.2
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1
合 計	1,359,914	1,331,029	28,884	2.2	100.0

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

(※20年度新事業本部の設置については、『コラム⑥』を参照)



## ⑥ 一般会計予算 区編成予算（自主企画事業） 区別一覧表

（単位：百万円）

	区編成額	自主企画事業費	区局連携事業
		予算額	予算額
鶴 見 区	275	125	150
神 奈 川 区	158	113	45
西 区	118	113	5
中 区	145	127	18
南 区	149	115	34
港 南 区	137	134	3
保 土 ケ 谷 区	124	121	3
旭 区	123	119	4
磯 子 区	128	123	5
金 沢 区	164	116	48
港 北 区	137	129	8
緑 区	133	113	20
青 葉 区	124	123	1
都 筑 区	121	115	6
戸 塚 区	131	128	3
栄 区	116	113	3
泉 区	129	113	16
瀬 谷 区	123	117	6
合 計	2,535	2,157	378

注：「区局連携事業」は、区が自らの財源配分枠を活用し、局の協力を得て行う事業。事業所管局へ計上。

## ⑦ 一般会計予算財源別一覧表

(単位：百万円)

	平成20年度	平成19年度	比較	
			増△減	増減率(%)
市 税	(53.9%) 732,418	(54.7%) 727,949	4,469	0.6
地 方 譲 与 税	10,700	10,553	147	1.4
県 税 交 付 金	64,890	67,380	△ 2,490	△ 3.7
うち地方消費税交付金	31,924	35,267	△ 3,343	△ 9.5
うち自動車取得税交付金	10,593	11,630	△ 1,037	△ 8.9
うち軽油引取税交付金	12,212	12,153	59	0.5
地 方 交 付 税	(0.1%) 1,000	(0.3%) 4,000	△ 3,000	△ 75.0
地 方 特 例 交 付 金	11,825	7,420	4,405	59.4
財 産 収 入	7,490	8,113	△ 622	△ 7.7
収 益 事 業 益 金	12,200	12,200	-	0.0
そ の 他 収 入	7,948	4,378	3,570	81.6
一般財源 計	(62.4%) 848,472	(63.3%) 841,993	6,479	0.8
市 債	(8.2%) 111,253	(8.8%) 117,109	△ 5,856	△ 5.0
うち臨時財政対策債	34,000	35,000	△ 1,000	△ 2.9
分 担 金 及 び 負 担 金	18,098	16,121	1,977	12.3
使 用 料 及 び 手 数 料	45,386	46,763	△ 1,377	△ 2.9
国 庫 支 出 金	156,754	157,282	△ 528	△ 0.3
県 支 出 金	37,830	36,031	1,799	5.0
財 産 収 入	5,019	4,680	339	7.3
繰 入 金	7,518	1,490	6,028	404.6
そ の 他 収 入	129,584	109,561	20,022	18.3
特定財源 計	(29.4%) 400,189	(27.9%) 371,927	28,261	7.6
合 計	(100.0%) 1,359,914	(100.0%) 1,331,029	28,884	2.2

注1：( )は構成比を示します。

注2：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

## ⑧ 市税収入見込額

(単位：百万円、%)

	平成20年度 当初収入 見込額 a	平成19年度		差 引		伸 び 率	
		当初収入 見込額 b	決算見込額 c	a-b	a-c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	377,070	377,485	369,290	△ 415	7,780	△ 0.1	2.1
個人市民税	302,643	305,550	299,336	△ 2,907	3,307	△ 1.0	1.1
法人市民税	74,427	71,935	69,954	2,492	4,473	3.5	6.4
固 定 資 産 税	264,211	259,529	259,788	4,682	4,423	1.8	1.7
軽 自 動 車 税	1,699	1,636	1,632	63	67	3.9	4.1
市 た ば こ 税	21,123	22,321	21,664	△ 1,198	△ 541	△ 5.4	△ 2.5
事 業 所 税	15,892	15,504	15,718	388	174	2.5	1.1
都 市 計 画 税	55,324	54,335	54,351	989	973	1.8	1.8
そ の 他	99	139	94	△ 40	5	△28.8	5.3
計	735,418	730,949	722,537	4,469	12,881	0.6	1.8

注：平成20年度市税収入見込額 735,418百万円のうち、予算計上額は 732,418百万円で、個人市民税を 3,000百万円留保しています。

## ⑨ 主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (見込み)	平成20年度 (見込み)
財 政 調 整 基 金	18,778	21,049	23,536	24,837	20,396
減 債 基 金	53,894	17,266	12,687	36,692	50,469

注：16～18年度は決算数値です。

# ⑩ 一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率 (単位：億円、%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
市債	[△8.0]<△5.7>	<△8.0>	<△8.0>	<△5.0>	<△5.0>
[ ]は前年度前倒し活用額を含む発行可能額及び増減率	1,456	1,340	1,233	1,171	1,113
市債依存度	11.2	10.4	9.5	8.8	8.2
市債残高	<0.7> 24,274	<△0.7> 24,103	<△0.8> 23,918	<△0.1> 23,894	<△0.5> 23,767
うち市税等で償還する市債	<△1.2> (16,824)	<△1.7> (16,546)	<△1.6> (16,275)	<△0.7> (16,155)	<△1.2> (15,969)
環境創造債	4,376	4,278	4,230	4,188	4,116
主要道路債	3,058	3,123	3,154	3,133	3,113
港湾債	2,890	2,721	2,541	2,432	2,362
教育債	1,563	1,495	1,439	1,410	1,373
健康福祉債	1,113	1,087	1,057	1,034	1,066
まちづくり調整債	1,070	1,028	989	956	923
市民活力推進債	1,109	1,037	961	907	864
資源循環債	865	764	678	590	498
その他の (うち市立大学債承継分)	8,230 (1,006)	8,570 (956)	8,869 (913)	9,244 (868)	9,452 (814)
(参考) 全会計市債残高	<△1.2> 49,664	<△2.1> 48,611	<△1.6> 47,814	<△0.7> 47,500	<△1.6> 46,738
うち市税等で償還する市債	<△2.7> (27,756)	<△4.0> (26,632)	<△2.2> (26,037)	<△1.3> (25,699)	<△1.6> (25,297)

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2：市債残高は16～18年度が決算数値、19年度が2月補正後予算見込数値、20年度が当初予算見込数値です。また、下段( )書きは市税等で返す市債残高です。

注3：市街地会計、埋立会計、高速鉄道会計の市債残高のうち、中期財政ビジョンで新たに市税等で返す市債として整理した金額については、過年度にさかのぼって同様に整理しています。

注4：横浜市立大学に係る市債残高については、17年度に一般会計で承継しました。本表については、過年度にさかのぼって同様に整理しています。

(参考)

(単位：億円、%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般会計歳出に占める 公債費の割合	13.2	14.5	14.0	14.1	14.0
公債費	1,712	1,862	1,825	1,878	1,904
元金(償還金)	612	694	692	700	683
減債基金積立金	505	607	618	682	723
利子等	595	561	515	496	498

注：公債費は各年度当初予算で計上しています。

## 20 年度～22 年度 中期財政見通し（一般会計）

### < 試算の前提 >

今回の試算では 20 年度当初予算をベースに、中期計画で掲げた目標を取り入れ、以下のように試算を行いました。

### 1 歳入見込み

#### (1) 市税

20 年度収入見込額をもとに、過去の実績や今後の経済動向などを踏まえて試算

#### (2) 地方交付税

20 年度以降、普通交付税については不交付と見込み、特別交付税については 20 年度当初予算額と同額の 10 億円を見込む

#### (3) 市債

中期計画を踏まえ、発行抑制の目標額を毎年度 5 % 減として試算

### 2 歳出見込み

#### (1) 人件費

20 年度予算をベースに、中期計画を踏まえた一定の定数削減を見込む。退職手当は退職予定者数を積み上げて試算

#### (2) 公債費

過年度の市債発行実績に基づき、元金償還額及び利払い額等を試算

#### (3) 扶助費、義務的な繰出金

原則として新規事業は見込まず、20 年度当初予算をベースに過去の実績等を踏まえ所要額見込を試算

#### (4) 施設等整備費

中期計画の目標範囲内になるよう、21 年度以降の縮減率を平準化（ 3.9 % ）して試算

#### (5) 行政運営経費

18 年度からの継続事業については、中期計画に基づき、行政推進経費は対前年度 1 % 減、経常的内部経費（行政内部経費・任意的繰出金）は 3 % 減で試算

### < 試算の結果 >

20 年度当初予算をベースに、中期計画で掲げている各経費ごとの縮減目標を加味した試算を行った結果、収支不足額は 21 年度 100 億円、22 年度 60 億円となりました。

個人所得の増加が期待できないことなどに伴う市税収入の伸びの鈍化による歳入の減が見込まれる一方、高金利の公的資金の低金利借換等の実施に伴う企業会計への義務的繰出金や扶助費の見込み直し等による歳出の減がそれを上回るため、昨年 9 月に作成した中期財政見通しと比べると、収支不足額は 2 か年の合計で 30 億円の減（190 億円 160 億円）となっています。

しかしながら、この収支不足を解消するためには、縮減目標以上のさらなる見直し等の取組が必要となり、引き続き厳しい財政状況が見込まれます。

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
<b>歳入</b>	<b>13,310</b>	<b>13,600</b>	<b>13,480</b>	<b>13,360</b>
一般財源	8,420	8,490	8,490	8,450
市税 *各年度において留保財源額30億円を除く	7,280	7,320	7,270	7,360
地方交付税	40	10	10	10
その他（県税交付金等）	1,100	1,160	1,210	1,080
市債 *臨時財政対策債を含む	1,170	1,110	1,060	1,000
特定財源	3,720	4,000	3,930	3,910
<b>歳出</b>	<b>13,310</b>	<b>13,600</b>	<b>13,580</b>	<b>13,420</b>
人件費	2,130	2,130	2,120	2,050
うち退職手当	270	260	260	230
公債費	1,880	1,910	1,900	1,920
扶助費	2,620	2,670	2,770	2,840
義務的な繰出金	1,500	1,510	1,540	1,560
施設等整備費	2,290	2,210	2,130	2,050
行政運営経費	2,890	3,170	3,120	3,000
(再掲) 中期計画重点事業費	(1,710)	(1,910)	(2,260)	(2,090)
差引　：　歳入-歳出	0	0	▲ 100	▲ 60

注：「中期計画重点事業費」の欄には、扶助費から行政運営経費までに含まれている重点事業費を再掲しています。

## <参考資料1> 「主な中期計画重点事業の今後の事業費見込み（試算）」

複数年度的な視点に立った予算管理に向けて、中期計画の重点事業の中から、計画上の事業費が多額なものや、今後、事業進ちょくに伴い、事業費の増減が見込まれる事業などを選んで、20～22年度の事業費を試算しました。

なお、21・22年度の事業費見込みについてはあくまでも現時点で試算したものであり、実際の事業費については、各年度の予算編成の中で、財政状況や社会状況に応じて対応していくことになります。

重点事業名（重点戦略順）	事業費見込み(単位:億円)			説明
	20年度	21年度	22年度	
建築物耐震性向上	91	103	53	21年度完了施設（市庁舎、港北区総合庁舎、保土ヶ谷土木事務所、金沢・南地区センター、金沢図書館、小中学校）22年度完了施設（蓬萊荘）、木造住宅、マンション、特定建築物への耐震助成等
危機管理体制の充実強化や情報基盤の整備	6	9	6	危機管理センター（20年度末しゅん工） ASIN（高度安全安心情報ネットワークシステム）（21年度整備完了）
地域ケアプラザの整備	15	39	34	地域ケアプラザ（21年度9施設、22年度10施設しゅん工）
特別養護老人ホームの整備	61	55	35	特別養護老人ホーム（21年度1,114床、22年度641床整備）
社会福祉法人型障害者地域活動ホームの整備	4	23	14	西区（20年度しゅん工）、中区・青葉区（22年度しゅん工）
保育所整備	24	31	12	保育所定員数 （21年度1,325人増、22年度350人増 5か年合計約5,000人増）
放課後児童育成推進	24	28	33	放課後キッズクラブ、はまっ子ふれあいスクール、放課後児童クラブの実施
拠点駅周辺の整備促進	1	9	18	長津田駅北口地区（21年度工事着手）など
戸塚駅周辺地区まちづくり	124	174	62	西口再開発事業（第一交通広場21年度供用開始、商業施設21年度完成）、中央区画整理事業（事業中）
安全でおいしい水の供給	157	170	167	老朽配水管の更新（21年度80km、22年度65km）
鉄道ネットワーク形成	91	32	43	グリーンライン（20年3月末開業） 神奈川東部方面線の整備
横浜型企業誘致・産業立地戦略の展開	13	18	26	企業立地促進条例による助成事業の促進など
横浜開港150周年記念式典及び記念コアイベント	45	44	0	記念式典・記念テーマイベントなど（21年度実施） 本市負担額を記載、詳細は30ページ
象の鼻地区再整備事業	13	1	1	開港150周年にあわせて21年度供用開始
横浜駅周辺大改造	44	51	11	横浜駅自由通路整備（21年度完了） 横浜駅東口ペDESTリアンデッキ等整備（20年度完了）
新横浜都心の整備	13	1	1	新横浜駅北口駅前広場、歩行者デッキの整備（20年度完成）
横浜環状道路等整備	68	167	234	横浜環状北線、南線、北西線、横浜湘南道路の整備

重点事業名（重点戦略順）	事業費見込み(単位:億円)			説明
	20年度	21年度	22年度	
スーパー中樞港湾推進事業	94	76	43	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルの整備、本牧ふ頭における岸壁改良・しゅんせつ、本牧臨港道路の整備
羽田空港再拡張・国際化推進	19	25	0	国の供用開始予定が21年中から22年10月に変更されたため、執行時期については今後調整
市街地における緑の保全・創造の推進	5	24	18	市街地斜面緑地の保全、借地公園の整備、緑地保全の奨励、よこはま協働の森基金事業など
貴重な緑地の保全推進	30	55	54	特別緑地保全地区の指定拡大など
最終処分場の安定的な確保	39	73	92	焼却灰のセメント原料化などによる有効利用、南本牧ふ頭第5ブロック最終処分場の整備
地球温暖化対策の推進	11	13	13	住宅用太陽光発電システム設置費補助、低公害車導入補助、浄水場への太陽光発電設備の設置など

重点事業の推移を示すため総事業費（全会計）で記載しています。

## <参考資料2>「新たに整備に着手する市民利用施設の将来的なコスト(試算)」

20年度に新たに工事着手する市民利用施設について、現時点で想定される将来的なコストを試算しました。今後も厳しい財政状況が見込まれる中で、将来的な財政負担も踏まえながら、施設整備に着手するなど、複数年度的な予算管理の視点に立った財政運営をすすめる必要があります。

<注> 今後、施設建設や運営内容の詳細を決定するため、下記の整備に要する事業費・年間経費などは現時点での概算見込額であり、実際の事業費とは異なる場合があります。

単位：百万円

事業名	開設予定年次及び整備に要する総事業費(見込)	施設運営等に要する年間経費(見込)		説明
		項目	概算見込額	
(仮称)動物愛護センター(*1)	(整備に要する総事業費) 用地費 1,394百万円 工事費 1,590百万円 備品費等 29百万円 総計 3,013百万円 (見込)	市債の借入による利子の支払い	43	市債発行見込額約27億円を30年で返済すると仮定して、1年間の平均利子を算出
		施設運営に必要な市職員人件費等	8	管理運営主体との調整作業などに要する人件費・事務費
		施設運営のための運営費	116	市民利用施設部分の維持管理経費・事業実施経費などとして市が管理運営主体に支払う概算見込額
		年間経費合計	167	

\*1 犬や猫の適正飼育の啓発などを行う拠点施設として整備予定。市民利用施設部分のほか、市が直接行う業務に使用する部分がある。



## ⑫ 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

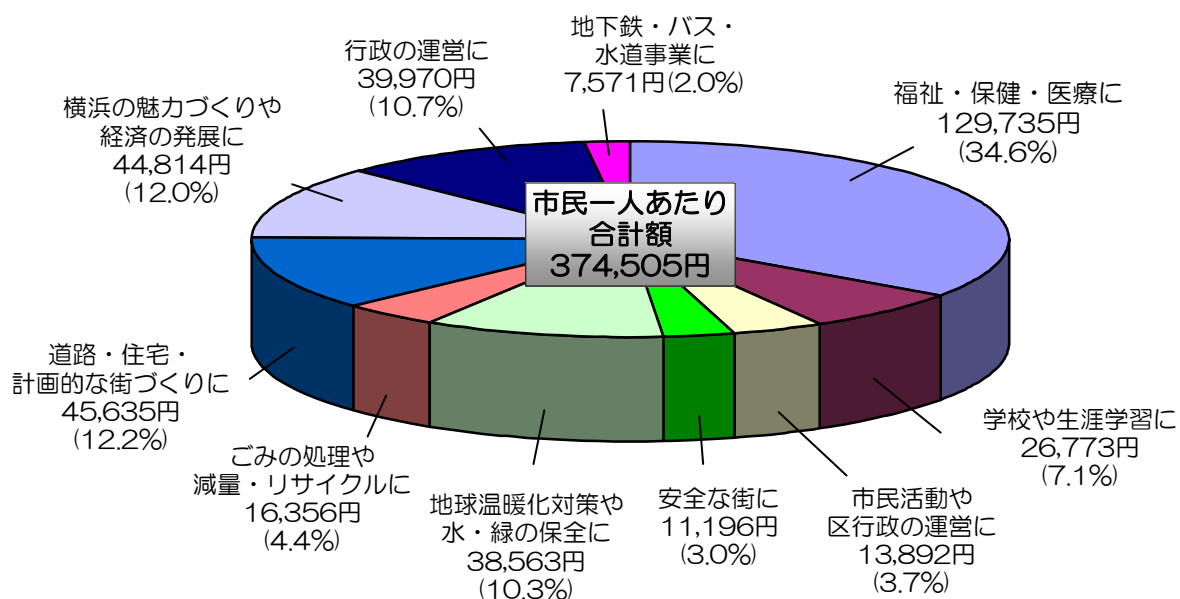
◆人口 3,631,236人(H20.1.1現在)

分野別 (関連する部局名)	平成20年度予算	
	百万円	市民1人あたり予算 円
福祉・保健・医療に (こども青少年・健康福祉・病院経営)	471,101	129,735 (34.6%)
学校や生涯学習に (教育)	97,219	26,773 (7.1%)
市民活動や区行政の運営に (市民活力推進)	50,446	13,892 (3.7%)
安全な街に (安全管理)	40,656	11,196 (3.0%)
地球温暖化対策や水・緑の保全に (環境創造)	140,030	38,563 (10.3%)
ごみの処理や減量・リサイクルに (資源循環)	59,391	16,356 (4.4%)
道路・住宅・計画的な街づくりに (まちづくり調整・都市整備・道路)	165,711	45,635 (12.2%)
横浜の魅力づくりや経済の発展に (開港150周年・経済観光・港湾)	162,729	44,814 (12.0%)
行政の運営に (都市経営・行政運営調整・市会など)	145,140	39,970 (10.7%)
地下鉄・バス・水道事業に (交通・水道)	27,491	7,571 (2.0%)
合 計	1,359,914	374,505 (100.0%)

注1：予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2：( )内は構成比を示します。

注3：「地下鉄・バス・水道事業に」については、行政運営調整局から企業会計への繰出金です。



### ⑬ 完成予定施設等の一覧

施設名	所在地	完成予定年月
コミュニティハウス	旭 ・ 上白根町	21.1
地域ケアプラザ	名瀬 戸塚 ・ 名瀬町	20.9
	南希望が丘 旭 ・ 南希望が丘	20.10
	野七里 栄 ・ 野七里一丁目	21.2
西区障害者 就労支援型施設（仮称）	西 ・ 浜松町	21.2
西区障害者 地域活動ホーム（仮称）	西 ・ 浜松町	21.2
港北区精神障害者生活支援センター	港北 ・ 鳥山町	21.2
児童養護施設	泉 ・ 岡津町	21.3
横浜マリンタワー（改修）	中 ・ 山下町	21.3
公園	（仮称）茅ヶ崎城址公園 都筑 ・ 茅ヶ崎東二丁目	20.10
	浦島公園（拡張） 神奈川 ・ 亀住町	20.12
	汲沢御所水公園 戸塚 ・ 汲沢町	21.3
	（仮称）和泉町 台谷戸公園 泉 ・ 和泉	21.3
	（仮称）和泉町第四公園 泉 ・ 和泉	21.3
	（仮称）上白根おもて 第二公園 旭 ・ 上白根町	21.3
	三春台公園（拡張） 南 ・ 三春台	21.3
市営住宅	南日吉（第2期） 港北 ・ 日吉本町	20.8
	桜ヶ丘アパート （第2期） 保土ヶ谷 ・ 岩崎町	20.7
	桜ヶ丘アパート （第3期） 保土ヶ谷 ・ 岩崎町	21.2
危機管理センター	中 ・ 港町	21.3

## ⑭ 公営企業会計予算

(単位：百万円)

会 計 別	収益の収入 ①	収益の支出 ②	差 引 ①-②	資本の収入 ③	資本の支出 ④	差 引 ③-④
下水道事業	122,927	117,907	5,020	81,954	142,641	△ 60,687
埋立事業	17,879	17,703	176	17,401	34,863	△ 17,462
水道事業	89,911	84,175	5,736	15,396	42,248	△ 26,852
工業用水道事業	2,824	2,650	174	288	1,375	△ 1,087
自動車事業	23,922	24,411	△ 489	2,389	5,090	△ 2,701
高速鉄道事業	48,366	50,871	△ 2,505	51,376	71,278	△ 19,902
病院事業	38,350	41,500	△ 3,150	4,484	5,814	△ 1,330
合 計	344,179	339,218	4,961	173,289	303,309	△ 130,020

## ⑮ 監査委員からの指摘・意見への対応

監査委員からの指摘等で、20年度予算案などに反映した主なものは以下のとおりです。

### 【歳出】

(単位：千円)

指摘等	対応内容	影響額
市民病院及び脳血管医療センター等医師の医師会費の負担を見直すこと。 ＜病院経営局＞	公費負担の対象を整理し、病院長及び副病院長などに限定することにしました。	△2,032

### 【歳入】

(単位：千円)

指摘等	対応内容	影響額
財団法人横浜港埠頭公社への使用許可及び貸付に係る財産区分を整理するとともに、使用料・貸付料の減免を見直すこと。 ＜港湾局＞	①財団法人横浜港埠頭公社がコンテナターミナルとして使用する用地の区分を行政財産に統一しました。 ②コンテナターミナルに係るふ頭用地使用料の減免を見直すとともにコンテナターミナル関連用地の減免は行わないこととしました。	109,134
横浜ベイサイドマリーナ株式会社の水域占用料の減免を事業の公益性や財政状況を勘案し見直すこと。 ＜港湾局＞	19年度までの減免率50%を25%に変更しました。	20,625
久保山斎場駐車場等の目的外使用許可に係る使用料の減免を適正に行なうこと。 ＜健康福祉局＞	久保山斎場駐車場の目的外使用料と電気代を徴収することにしました。	895
職員宿舎敷地の管理について改善を行なうこと。 ＜健康福祉局、こども青少年局＞	職員宿舎敷地の駐車場使用について、局管理要綱を定め、使用料を徴収することにしました。	453
自動車通勤の自粛を指導し、事務所等敷地内駐車の基準等を定めること。 ＜南区、戸塚区＞	自動車通勤の自粛指導を行うとともに、やむを得ず敷地内に駐車する場合には使用料を徴収することにしました。	181
休日急患診療所の固定資産税等について適切な事務処理を行なうこと。 ＜南区、瀬谷区＞	訪問看護ステーションに対する固定資産税等の減免を見直しました。	136

平成20年1月発行

編集・発行 横浜市行政運営調整局財政部財政課  
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地  
TEL(045)671-2212・2232  
FAX(045)664-7185  
横浜市広報印刷物登録第190544号  
類別・分類 A-B D 130



みんなで取り組む

**150万本植樹行動**

©City of Yokohama



横濱開港150周年

環境行動都市へ向け ハマッ子が行動します！  
シー サンジュー  
**ヨコハマはG30**